

ヨコハマ地域学



港から農地まで、
知らなかったヨコハマの姿と
つくられかた

ヨコハマ地域学

目次

004	はじめに 高見沢 実 内海 宏	106	地域再生モデル 1 都市農地再生と地域まちづくり 内海 宏
006	概論 1 横浜のあらまし 内海 宏	118	地域再生モデル 2 クリエイティブシティと地域まちづくり 櫻井 淳
014	概論 2 世界の中の横浜、日本の中の横浜 高見沢 実	132	地域再生モデル 3 子どもとまちづくり 三輪 律江
026	概論 3 横浜という都市を通して日本の近代化を語る 加川 浩	148	地域再生モデル 4 商店街と地域まちづくり 志村 真紀
038	フィールド 1 都心地域の現状と課題 菅 孝能	162	担当者一覧
054	フィールド 2 中間地域の現状と課題 山路 清貴		
068	フィールド 3 郊外地域の現状と課題 内海 宏		
080	マネジメント 1 今日の横浜の都市課題—人口減少社会に向けて 谷口 和豊		
090	マネジメント 2 地域まちづくりに向けた主体とその連携 中川 久美子		

はじめに

2004（平成16）年度に国立大学が法人化された際、大学の果たす役割として「地域貢献」が追加され、『現代GPプログラム』がスタートした。横浜国立大学においても学内で提案された類似の企画を持ち寄り、「地域交流科目」群を形成。その中核となったのが「地域連携と都市再生A」「地域連携と都市再生B」である。その際、地域の第一線で活躍するプロの方々に直接教壇に立っていただき、まだ大学に進学したばかりの若い学生たちに対して、通常の大学の講義からは得られない実践的な「知」を提供しようと考えた。

「地域連携と都市再生A」は横浜をフィールドとする工学的アプローチ、「地域連携と都市再生B」はより広域の神奈川を対象とする社会科学的アプローチと役割分担するとともに、アプローチが異なるふたつの授業を「コア科目」として履修することで、「地域交流」の基礎的な力をつけるものと想定した。

本冊子は、「地域連携と都市再生A」（途中から“ヨコハマ地域学”を付すようになる）のこれまでの取り組みをまとめたものである。この授業は当初の方針に沿って、まさに「地域の第一線で活躍するプロの方々」である「横浜プランナーズネットワーク」に全面的にお願いすることにした。引き受けていただけるものかと不安だったが、幸いにもご快諾いただいた。2004年からさかのぼること6年、横浜プランナーズネットワークは1998年に設立されたNPO（法人格を2006年に取得）。ちょうど本格的な地方分権を迎えつつあった21世紀初頭のまちづくり分野をリードする、横浜らしい、横浜ならではのプロ集団であった。内海宏先生にはそれ以来授業運営の要となっており、時には400名を超える受講生に対して、当初想定していた以上の意欲的な授業を持続的に行っていただいた。

「地域実践教育研究センター」は「現代GP」の成果を継承・拡充して2007年度に発足し、本年度で10周年を迎えた。この間、全国の大学で同様な試みが試行錯誤されてきた。本学においてもこの間、都市イノベーション学府・研究院設立（2011年度）、都市科学部設立（2017年度予定）など、「地域」に関連した新組織が誕生している。また、学部を対象とした「地域交流科目」に続いて大学院レベルの「地域創造科目」を追加。いずれも「副専攻プログラム」として教育上の重要な役割を果たすようになった。

今回“ヨコハマ地域学”の成果をとりまとめる機会をとらえて、ヨコハマという地域がどのような方向に向かっているか、どのような課題に着目すべきか、教育システムはどのように進化すべきかについて考えてみたい。“ヨコハマ地域学”の受講生の誕生年はもう2000年に近づいている。これからの時代を担う若人たちが希望と自信をもって社会・地域に出てゆけるための手がかりのひとつとなるように願って。

横浜国立大学 地域実践教育研究センター センター長
／都市イノベーション研究院 教授
高見沢実

「地域連携と都市再生A」は、『現代GPプログラム』を文科省に申請する前に、高見沢先生から協力を要請され、横浜地域のまちづくり課題や取り組みの学習を通して地域課題を解決する人材を育てる点に、大きな魅力と期待を感じたものである。現代GP（平成16～18年度）が採択され、学年・学部横断型のチャレンジングな授業をどう組み立て、実施に移すかを、ワーキングの先生方と相談しながら検討し、横浜プランナーズネットワーク（横プラ）が大学に全面的に協力して実施する授業がスタートをきったのである。

当初の授業は、全15回の前期授業で、横浜のまちづくり事例をフィールド編とテーマ編で組み立てるものであった。授業の多くは、横プラメンバーがコーディネータ役、講師役を務める形（当初は横プラメンバーの講師は総勢15名）で実施したが、時には地域代表や行政マンなどをゲストに迎え、臨場感と当事者性を感じられるような工夫も。各回とも、大人数（毎年100～400名、平均210名）の受講生に対応するため、簡単なレジュメと詳細なパワーポイントを使った授業形式を採用している。

平成19年度には、現代GPによるモデル的な授業から地域実践教育研究センターによる本格的な授業として再スタートをきり、体系的な基礎知識を取得でき、かつテーマごとの授業内容が深められるよう、参加型授業の導入、受講生が主体的に受け止められる組み立ての強化、講師の絞り込みなどの工夫を講じて、今のプログラムに引き継がれている。

巨大都市横浜は、ミナトマチとして全国的に有名であるが、370万人の市民が暮らし活動するまちの実像はあまり知られておらず、都心部からその周辺に連なる都心周辺部、農地や緑地がまとまってある郊外部まで、実に多彩な性格のまちが広がっている。そうした横浜を体系的かつ実体的にとらえる目を養うことが最も重要である。

大都市の実像を伝えるため、まず横浜のあゆみや都市比較論等の概論から入り、前半はフィールド編（都心地域、中間地域、郊外地域）で、それぞれの地域特性や現状、特性や特徴的な課題などを概説、体系的なまちの姿を理解できる組み立てとしている。中間段階では、人口データ等を使って人口減少社会の動向を提示、横浜が抱える現代的な課題を総括するとともに、多様な主体が連携、協働して取り組む活動を支援する仕組みやエリアマネジメントの考え方を紹介し、前半と後半をつなぐ重要な総論を配している。最終段階では横浜で取り組まれている現代版の地域再生モデル（最近では、都市農地再生、クリエイティブシティ、子どもとまちづくり、商店街活性化）4つを取り上げ、多様な主体同士が連携した取り組み、活動の到達点と課題などをリアルに紹介し、本講座を通しての一番の学びの場を提供している。

これからの都市再生は、地域にある魅力資源や人材を掘り起こし、さまざまな施策や事業で横つなぎしながら、時間をかけて創り上げていくものである。地域・NPO・大学・企業等がそれぞれの持ち味を発揮し連携・協働して取り組むこと、これこそが私たちが授業を通して若い世代に伝えていきたいことである。

特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク 元理事長
内海 宏

横浜のあらまし



(株) 地域計画研究所代表
内海 宏

1. 横浜市内における各エリア

「横浜」といえば、港町のイメージやみなとみらい地区をイメージする人が多いかと思いますが（写真1）、横浜市というのは海に面した「都心地域」だけでなく、急斜面地が多くある「中間地域」、そして農地や緑地やニュータウンもある「郊外地域」が存在します。特に、郊外地域については、日本の各地方でもみられるような風景と似ているかと思います。そのため、横浜市内における各地域の課題やそれに対する解決の仕方、事例に関するノウハウを学ぶことには、横浜市だけでなく日本の各地域でもその知識は役立つと考えられます。



写真1 横浜みなとみらい地区周辺

そこでまずは「横浜のあらまし」ということで、横浜市の特徴について大まかに伝えたいと思います。

2. 横浜と東京周辺の人口増減と高齢化

現在、横浜市は370万人以上の人口をもつ自治体であり、日本の中で最も人口の多い市町村となっています。その人口も2019年には減少し始めると推計されています。図1を見ても分かるように、横浜市の中で現在も人口が増えているのは北部の方です。港北ニュータウンがあるこの地域では若い世代の家族が多く、65歳以上の比率が市内でも最も低い状況にあります。このような状況の中で、横浜市の北部4区では子供が多いため、子育て支援が課題となっています。

一方で、横浜市の南部の方は人口が減っている状況があり、特に金沢区や隣接する横須賀市、三浦市では人口減少と顕著な高齢化が進んでいます。

高齢化率が高い南西部では高齢者福祉に関する課題があり、北部と南西部では対比的な課題が存在しています。

ただし、各地区の人口減少をもっと細かく

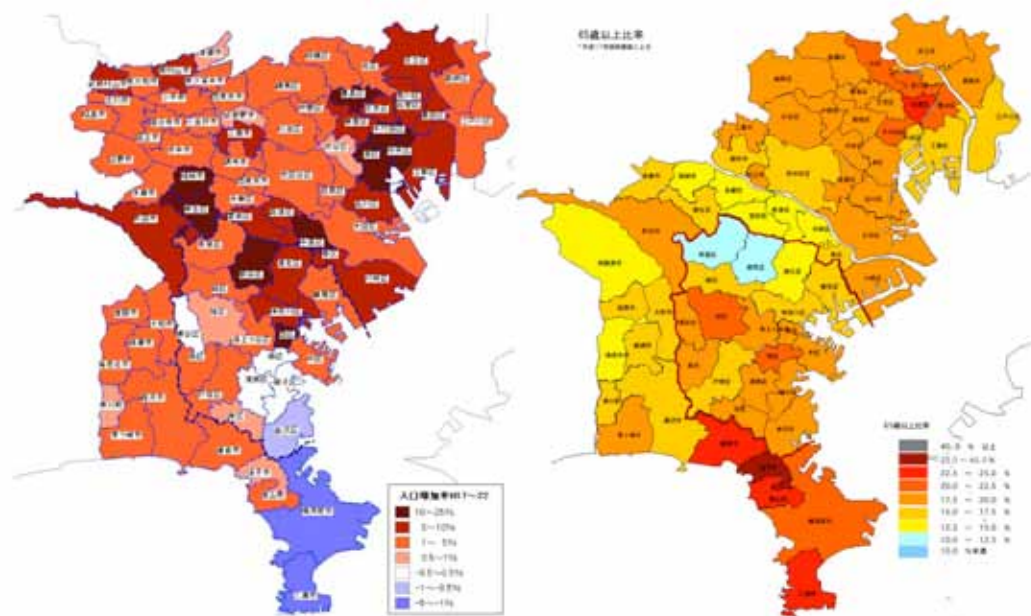


図1 横浜市と東京都周辺の人口増減と高齢化（平成17～22年）

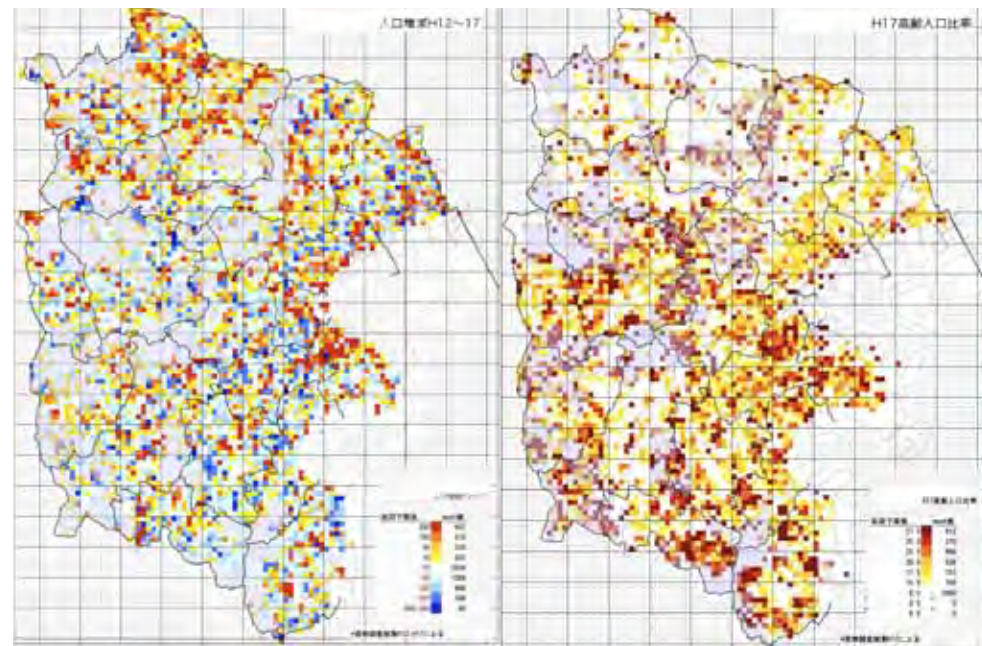


図2 メッシュデータでみる人口増加と高齢化 平成12～17年（左：人口増加 右：高齢人口比率）

メッシュデータで見ていくと、図2のように高齢化率が高いところと低いところが「まだら模様」に混ざった状態にあることが捉えられます。状況認識のバラツキが強くて、こういう場合の課題解決が非常に難しい。

3. DID の推移から捉える横浜市における都市化の進展

次に、戦後以降の都市化の進展、DID の推移を捉えていきます（図3）。DID というのは、人口集中地区（Densely Inhabited Districts）のことで、人口密度が1km²あたり4,000人以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区のことをよんでいます。

横浜市においては臨海部から市街地化が始まり1960年代までに人口密度が既になくなっていることがわかります。その後、臨海部から郊外地域にむけて、各鉄道の沿線沿いとその駅周辺から都市開発が行われて、1970年代にはDIDに達しています。そして、1980年代までには丘陵地の緩やかな斜面地や高台におけるニュータウン開発が進み、そのようなニュータウンへの入居も短期間に行われたので、南部や南西部、そして北部においてもDIDに達している状況が読み取れます。

このように横浜市における都市開発は1980年代までに急速に展開され、都市としての骨格ができあがっている状況になっています。それ以降は開発の勢いが衰退していることが捉えられます。1990年代から2005年までにDIDに達した地区をみると、市営地下鉄などの新駅が設けられた後に人口が増えた地域となっています。

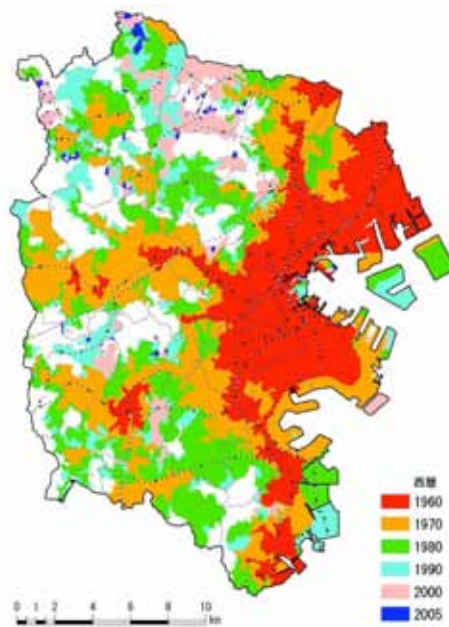


図3 都市化の進展-DID 推移 - (1960-2005)

そして、人口密度が高いエリアに隣接してまだら模様存在するのが市街地調整区域です。緑地や農地の部分で、今後もその地域では人口が増えないだろうと見込まれる地域です。それが島状に分布しているのが、横浜の特徴です。その結果、どのような地域の特徴が出てくるかについては、今後の授業で追々わかつていきます。

4. 横浜の都市構造

このように横浜というのは、図4において緑色の部分は市街地化しないと決めた市街地調整区域であり、それが市街地化された住宅地の中に島状に存在することが特徴と言えます。10分ぐらい歩けば緑地や農地があるため、野菜の直売所が多く、その



図4 横浜市の都市構造

数は日本一となっています。このように直売所が多いのは農地の近くに住宅地があり、野菜を購入する消費者が多いことが理由になっています。横浜の農産物販売の6割ぐらいが直売だと言われており、どんどんそれが進展している状況があります。なかには市街地調整区域の中に鉄道の駅がある所もあり、駅を降りると直ぐにカエルの鳴き声が聞こえる町もあります。その駅とは具体的に、戸塚区の舞岡駅などの駅ですが、そのような状況は東京ではあり得ないものです。

図4は幹線道路を加えた地図です。環状2号線の外側は通常は郊外部と呼んでいますけれども、島状に分布する市街地調整区域は市域のなんと1/4におよんでいます。



図5 横浜市の地形等

5. 横浜の地形

地形的にみると、図5のなかでこげ茶色のところがありますが、旭区のあたりは山が多く高原のような街です。昔、旭区の方は「チベット」と呼んでいたりもしました。自ら「チベット」というのは卑下するようで良くないのではないかという声もあり、「横浜の軽井沢」とつけたらどうか、と提案しました。この頃は区長さんもいろんなところで言うっており、「横浜の軽井沢」と説明することで、その地域の特徴を言ったりしています。旭区は標高が高いので、都心部よりも2~3℃気温が低いというデータも出ています。

横浜駅の近くに河口をもつ帷子川は、市内を流れる急勾配な川で、その流域は市



写真2 都心地域（西区・中区）

内におさまっています。源流は旭区にあり、水害につながる降雨量が高いと横浜駅周辺が洪水になるため、地下にトンネルを掘ってもうひとつの分水路を確保することで、水害を回避する対策をとっています。それでも、集中豪雨による降水量によっては、横浜駅周辺というのは非常に水害に弱いエリアなのです。もともとこのあたりは「平沼」という名前の場所で、江戸時代には沼地だったところでした。都市が立地するには最悪の場所なんですけれども、鉄道網の関係からターミナル機能が必要だったということで、水害を回避するような対策や政策が必要だったわけです。

また、金沢区と栄区の間には横浜市内で最も標高の高い円海山があります。この円海山から旭区あたりまでの山脈の尾根筋が目立ちますが、この尾根筋から東側の東京湾にふり注ぐ川の流域からなる武蔵の国と、西側の相模湾にふり注ぐ境川の流域による相模の国の境がこの稜線であり、横浜市はふたつの国が合わさった都市であり、成り立ちの歴史も違います。

そもそもの横浜村は武蔵の国で、周辺の村々を合併しながら徐々に市域を拡張し、最後には昭和14年に相模の国と合併し、今の市の形になっています。明確に地形上もちがうので、境川が江ノ島の横にふり注ぐ



写真3 中間地域（例：保土ヶ谷区・神奈川区）

流れになっていて、戸塚の柏尾川も境川に合流しています。

6. 横浜市におけるゾーン区分とその特徴

横浜市には18区があります（図6）。この授業が終わる頃には、全ての区の名前は覚えて頂ければと思いますが、北部4区には青葉区、緑区、都筑区、港北区があたりはまります。南西部は瀬谷区、泉区、旭区、戸塚区、栄区（南部にいれる場合もある）。南部は金沢区、磯子区、港南区（中間地域と言う場合もある）となります。

また、川崎に隣接した鶴見区は人口が増える傾向があり、川崎市に近い動きがある。

神奈川区というのは海から内陸の農地まで広がりを持ち、18区のうち唯一、海もあれば農業地帯も持つ両方の要素を持った区となっています。

18の区をあえて3つのゾーンに分けると、都心地域は西区と中区です。中間地域は鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、南区、港南区、磯子区です。そして郊外地域が港北区、都筑区、青葉区、緑区、旭区、瀬谷区、泉区、戸塚区、栄区、金沢区です。この3つのエリアで特徴が大きく違います。

都心地域というと、みなとみらいや赤レンガ倉庫が多くの人に知られている場所であり、少し駅から歩くと非常に急勾配



写真4 郊外地域（例：栄区・泉区・都筑区）

な斜面地に密集住宅地が広がっているエリアもあります（写真2）。

中間地域は都心の周辺地域で、かなり起伏の激しい坂道のあるまちなかに住宅や斜面住宅マンションが建っていたり、駅前には商店街があるけれども、シャッター通り化が進んでいる商店街もあり課題も存在しています（写真3）。

郊外地域では、緑が豊かで、住宅地の近くに商店街や農地もあり、高圧線の下空間には公園や広場などとして活用されている場所もあります（写真4）。

このように、新しい街の姿と古い田園的な風景や農地、そういった新旧が街の中に

混在し共存しているのが横浜らしいところでもあります。

特記なき写真・図版は内海宏氏提供。



図6 横浜市のゾーン区分

世界の中の横浜、日本の中の横浜



横浜国立大学都市イノベーション研究院 教授
高見沢 実

1. 都市の位置づけを考える

この授業は参加型授業で、今後みなさんには地域に出かけて、横浜が都市としてどういう水準にあるかを判断していただくこととなります。ただ、まだみなさんには都市の善し悪しを判断する指標がないと思います。こういうものには正解があるわけではありませんが、私の授業では、世界や日本の中での横浜を4つの視点（競争力、住みやすさ、美しさ、持続可能性）から考察することによって判断の基準を提示していきます。この基準は、横浜に限ったことではなく、たとえば今後みなさんがご自分の出身地に戻って生活をするようになった場合にも、それぞれの都市を判断する手だてになると思います。

2. 日本の都市の変遷

私が所属する都市イノベーション研究院は都市について研究をしている大学院で、私自身、都市というものが大好きで、世界中の都市の歴史や地理に興味があり、各地に出かけては都市を調査・研究してきました。その中でもやはり、日本の都市のはじ

まりには特に興味があります。2013年には奈良県桜井市の纏向（まきむく）遺跡が日本の都市の最初の形態をとどめているという説が浮上し、さっそく現地を訪れました。近年、グローバル化という言葉がよく使われます。みなさんも、ぜひ留学しなさいとか、グローバルな活躍をしなさいと言われることが多いと思いますが、じつは日本は非常に古くからグローバルな国で、都市の成り立ちも世界との関係を切り離すことができます。中国を中心としたアジアのシステムの中に日本が位置づけられていました。

794年に始まった平安時代の中心都市である平安京は、中国、長安に渡った遣唐使によって伝えられた都市計画によって、御所と大路、路地が配置されています。当時の中国の影響力は日本に限ったことではなく、東アジア、チベットの古都ラサなどでも中国モデルの都市が造られていたようです。この頃は横浜どころか、関東地方は都市らしいものも無く、まだ人もあまり住んでいないエリアでした。

日本の都市の次の形態として挙げられるのが、織田信長によって造られた城下町で



写真1 復原された安土城の石段
まだ城下町は未確立で、家臣（秀吉や家康など）の屋敷はこの城に上る石段の左右にあった

す。城下町の成り立ちについては、『信長の城』（岩波新書）に譲りますが、城下町自体が信長による発明で、城下町以前は、家臣も山の上の城に住んでいました。徐々に機能を山からおろし、付近の村から職人や商人、人や物を集めて効果が発揮されるように城を配置した（写真1）。まさに都市計画です。さらに色々なルールを作って商売を盛り立てた。信長のすごいところは、このとき税金を免除して、商売がどんどん活発になるように促したことです。うまく組織化しています。城を中心にさまざまな機能が集められ、都市自体が強くなり、地域の中で役割が進化してきた。

そして、江戸時代へと移ります。江戸時代は日本は鎖国していたので、対外的な窓口は長崎に絞っていました。歴史の授業では、長崎出島での貿易はポルトガルやオランダとのイメージが強くありますが、アジアとも貿易をしていました。

長く続いた鎖国期を経ていよいよ幕末となり横浜の登場です。きっかけとなったのは、アメリカからペリーが黒船で来航したことです。世界的には産業革命が起こり、

以前とは比較にならないほど巨大な船を作り、大量の物資を遠くまで運べるようになった。これをいち早く導入し、イギリスなどのヨーロッパと並んで力を得たアメリカが黒船をたてて来航したわけです。

開国を迫られた幕府は、江戸に近からず遠からず、開国のメリットを享受しつつ、諸外国の圧力を敬遠できる距離のある港を開港場とすることを考えた。そこで着目されたのが、当時は寂しい漁村だった横浜村だったわけです。現在は、東京から電車で30分程度の距離ですが、明治になって蒸気機関車が開通してから1時間半はかかる距離ですから、ちょうど良かったのでしょう。

明治初期に開港したのは、横浜、神戸、大阪、長崎、函館、新潟などですが、当時、日本全体の輸出入の7割を横浜が担っていました（表1）。東京にほど近く、諸外国からも人が集まってくる。そういうところでは商売も活発に行われるようになり、非常に多くの機能が横浜に集中した。海外との窓口として、アイスクリームや新聞、多様な文明・文化、メディアも誕生しました。当時の様子は、今でも馬車道などに色々な

面影として残っています。そこからは幕末や明治維新に活躍した貿易に関わる人たちが担っていたであろうさまざまなことも見えてきます。このように、横浜の成り立ちそのもの、東京との微妙な距離感が横浜という都市の特徴ともいえるでしょう。

3. どんな都市をめざすか

ここからは後半に入りまして、これからどんな都市をめざしていくかを考えるにあたって、競争力、住みやすさ、美しさについてとりあげていきます。

都市はもともと文化の中心であり、支配の中心でもあることが多いものです。それは、ロンドンでもニューヨークでも世界の都市を見るとわかりますが、たとえば、帝国の中心である都市、モスクワはロシア帝国、パリはフランス帝国、イスタンブールはトルコ帝国の中心です。都市の大きさは帝国の大きさにも通じます。自分が支配した各地から、文物を集めて生産し、情報

を発信するので、その都市はますます大きくなる。これが今でいう大都市ですね。ですから、もともとは文化の中心が都市だったのです。

その後、グローバル化した世界の再編の中で、中心性の高低が決まってきます。商売がうまくいくかいかないかは、このグローバルな競争に乗れるかどうかで決まってしまう厳しい世の中です。地球を北から見た地図を思い浮かべていただけると分かりますのすが、現代の世界は、webで24時間繋がっているとはいえ、基本的に人間は昼間活動し、夜間は休みます。アメリカ大陸が活動している時間には、アジアやヨーロッパは眠っていて、逆に、アメリカが夜になると、アジアは活動し始める。ここからが今日のポイントでもあるのですが、横浜や日本はアジアの中でどういう位置にあるかが重要になってきます。アジアの中で生き残ることができるのはひとつの都市だけで、あとはそれに準じることになるの

で、今どこが主導権を得るかで切磋琢磨と云えば聞こえはいいですが、必死に競争している。死活問題ですからね。

4. 競争力のある都市

このように、経済界の話にかぎっていえば、地球を三分割したとき、中心を担うのは、ニューヨークとロンドン、アジアの都市Xで、この3カ所が世界の中心を占めている。それが、世界の再編の中で中心の高低が決まるということです。これについては、pwc（プライスウォーターハウス・クーパーズ）社で調査していて、web上でも詳細な資料が手に入ります。また、国内ではディベロッパーでもある森記念財団が2020年の東京オリンピックに向けて東京をどうブラッシュアップするかの一環で調査していますので、そちらを調べていただければと思います。

ただ、最初に言っておきますと、これは住みやすさとは直接関係ありません。都市が強くある、活力があるという指標であって、その評価が高いから、イコール立派な都市というわけではなく、「経済面においては評価できる」ということです。この点を念頭におきつつ、EIU（Economic Intelligence Unit）とシティグループによる調査を元につくられた2012年の「世界の都市競争力ランキング（The Global City Competitiveness Index）」（表2）を見てみましょう。このランキングはEconomic strength（経済力）30.0%、Physical capital（物的資本）10.0%、Financial maturity（金融成熟）10.0%、Institutional effectiveness（制度の有効性）15.0%、Social and cultural

character（社会・文化特性）5.0%、Human capital（人的資本）15.0%、Environment and natural hazards（環境・自然災害）5.0%、Global appeal（グローバル・アピール）10.0%、の項目から総合得点を算出して100点満点で、数値が高いほど良いとされます。パーセントは、総合得点を算出する際の重みです。

1番から順に見ていくと、ニューヨーク、ロンドンに続いて、シンガポールがランクインしています。シンガポールと香港と東京が近い位置付けにある。今後アジアの中心を担う都市はどこかをせめぎ合っているのです。東京は、2020年にオリンピックを控え、直接影響があるかはわかりませんが、横浜にも多少の波及効果はあるでしょう。世界規模の大きなイベントですので、そこを目指して色んなことを企画できるチャンスでもあります。

5. グローバルアピール

今日は、この3都市の中でも今一番勢いがあるとされているシンガポールについて少しお話しします。私は、すごいと思う

貿易港		1874 (明治 7)	1879 (明治 12)	1884 (明治 17)	1889 (明治 22)	1894 (明治 27)	1899 (明治 32)
横 浜	輸 出	67.5%	68.3%	64.5%	59.8%	64.5%	50.4
	輸 入	71.4	71.6	65.6	51.9	42.9	34.7
神 戸	輸 出	17.6	20.4	19.5	29.0	26.0	35.1
	輸 入	20.3	21.5	25.3	39.4	48.4	54.6
大 阪	輸 出	3.4	1.2	2.6	0.4	0.7	2.9
	輸 入	1.4	1.7	4.1	3.2	3.4	2.9
長 崎	輸 出	10.1	7.4	11.9	8.8	3.1	2.9
	輸 入	6.8	5.2	3.7	4.4	4.6	5.1
函 館	輸 出	1.4	2.5	1.1	1.1	0.6	1.0
	輸 入	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.8
新 潟	輸 出	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
	輸 入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の貿易港	輸 出			0.2	0.9	5.1	7.7
	輸 入			0.3	0.9	0.5	1.9
合 計	輸 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	輸 入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表1 外国貿易港の貿易額の割合（1874年～1899年）
大日本外国貿易年表より作成。端数があるために各欄の合計は100%にならない場合がある

順位	都市名	総合得点
1	ニューヨーク	71.4
2	ロンドン	70.4
3	シンガポール	70.0
4	香港	69.3
4	パリ	69.3
6	東京	68.0
7	チューリヒ	66.8
8	ワシントン	66.1
9	シカゴ	65.9
10	ボストン	64.5

表2 世界の都市競争力ランキング（2012年）



写真2 マリーナベイサンズ



写真3 パークロイヤルホテル

とすぐに現地を訪れるのですが、さっそく去年シンガポールにも行ってきました。公団住宅のような住居が一般的で、ゴミを捨てるとすぐに罰金をとられる。シンガポールの人には申し訳ないのですが、正直言ってまだ生活の質はそれほど高いとは思えませんでした。

ただ、ニューヨーク、ロンドンの次にくる世界都市として有利なのは、シンガポールの公用語は英語だということがまずあります。私も含めて、日本人は英語を不得意とする人が多い。グローバルに活躍するには結構不利です。その点シンガポールは一歩リード。

また、TVでもさかんにCMしていたマリーナベイサンズ（写真2）も訪れてみました。最上階にプールが浮かんだような独特のデザインのホテルです。デザイン的な良し悪しは別として、世界中の人にシンボルとして、「シンガポールはこんなに発展しているんだ」ということをアピールするには

十分な迫力がありました。シンガポールでは人に見せることを最優先に都市をデザインしている。ですから、普通のオフィスビルも結構綺麗で、パークロイヤルホテル（写真3）なども、ここまでやるか！というほどの緑建築です。これほど大胆に緑建築を押し出しているのは世界の中でもシンガポールが最先端だと思います。シンガポールは、ほぼ赤道直下の国なので、緑にとってはとても環境が良く、ビルと緑がジャングルのように進化している様子もとても自然です。都市のグローバル戦略を意識してやっている。この点については、今のところ東京はかなわないと思います。

ニューヨーク、ロンドンの次に、アジアのどこが続くか。残念ながら、横浜というのはこのようなランキングでは、東京に埋もれた片隅にあって、本社機能や、金融機関も全部東京に集中している。東京に近いというメリットを生かしながら一定の役割をはたす都市という認識です。



写真4 オフィス街の夜景



写真5 マレー半島の海峡に浮かぶ船舶



写真6 シンガポールのコンテナヤード

グローバルアピールという意味で東京は、シンガポールほどではないとしても、日本の中では意外と成功していて、世界中でかなりの人に認知されています。それに比べて大阪や横浜は知られていない。大学の授業で、Googleの人に講義をしてもらったことがあるのですが、横浜は人口が370万人もいて、さまざまな取り組みもなされているのに、日本人のアピール力の無さ、弱さのためか、いまひとつチャームポイントが薄い。まんべんなくやりすぎてかえって分かりにくい、と言われました。そもそも、Googleという会社自体、何がビジネスとして世の中に必要とされているか、自分たちのしようとしていることをアピールするこ

とをメインに考え、尖らせようとしている会社でもあるので、ますます、横浜は特徴の無い都市に見えるのだそうです。

シンガポールは逆に、それほど大きな力があるわけではないけれど、金融センターには惜しみなく投資をして、かつ、儲ければいいというだけではなく、ビルは美しく、観光客にとって、夜も綺麗な町（写真4）という印象をうまくアピールしている。しかも、横浜が対等に渡り合えそうな、港湾の競争力についても、近年すっかり逆転されてしまっています。1980年のデータによると、横浜は世界12位の港湾力を誇っており、当時、神戸は世界1位に近づく勢いでした。ところが、現在、世界の物流自体は

1980 年			2006 年		
港 名	取扱量		港 名	取扱量	
1 ニューヨーク/ニュージャージー	1,947		1(2) シンガポール	23,192	
2 ロッテルダム	1,901		2(1) 香港	22,427	
3 香港	1,465		3(3) 上海	18,084	
4 神戸	1,456		4(4) 深圳	16,197	
5 高雄	979		5(5) 釜山	11,840	
6 シンガポール	917		6(6) 高雄	9,470	
7 サンファン	852		7(7) ロッテルダム	9,300	
8 ロングビーチ	825		8(9) ハンブルク	8,050	
9 ハンブルク	783		9(10) ドバイ	7,619	
10 オークランド	782		10(8) ロサンゼルス	7,485	
...			...		
12 横浜	722		21(20) 東京	3,759	
...			...		
16 釜山	634		27(29) 横浜	2,900	
...			...		
18 東京	632		※(32) 神戸	2,177	
...			※(36) 名古屋	2,155	
...			...		
39 大阪	254		※(41) 大阪	2,009	
...			...		
46 名古屋	206				

10 倍になっているので、取り扱いが 2 倍になっただけの横浜や、神戸はすっかり埋もれてしまい、シンガポールが堂々の 1 位（表 3）。マリーナベイサンズの屋上から見ると、マレー半島の海峡中船舶だらけでした（写真 5）。港といえば、堤防があって、そこに船が並んで入ってくるという認識を根底から覆された思いです。コンテナヤードの規模も桁違いで、東京と横浜を足してもとてもおよばないほどです（写真 6）。シンガポールは都市がそのまま国になったような非常に小さな国ながら物流だけ見てても、日本はその 3 割に満たない。世界の物流がシンガポール、香港、上海、釜山、広州に牽引されていると言っていいでしょう。

近年、日本はこれに危機感をおぼえて、

東京だけで考えるのではなく、横浜、川崎も一体となって、世界にセールスする方法を思考しているところです。港湾力の低下をカバーするために観光に力を入れようとしているわけです。

6. 住みやすい都市

次に、金融としての競争力を離れ、住みやすい都市について考えてみましょう。マーサー社による「クオリティ・オブ・リビング」（表 4）は、世界 220 の都市をカバーし、政府や企業が事業を世界展開する際の参考資料として開発されたものです。政治と社会、経済環境、社会・文化環境、健康と衛生、学校と教育、公共サービスと交通、レクリ

表 3 港湾の競争力の推移
2006 年のデータでは東京と横浜を合わせてもシンガポールの 3 割程度

順位 (2011 年)	順位 (2010 年)	都市	国
1	1	ウィーン	オーストリア
2	2	チューリッヒ	スイス
3	4	オークランド	ニュージーランド
4	7	ミュンヘン	ドイツ
5	6	デュッセルドルフ	ドイツ
6	4	バンクーバー	カナダ
7	7	フランクフルト	ドイツ
8	3	ジュネーブ	スイス
9	9	ベルン	スイス
9	11	コペンハーゲン	デンマーク
11	10	シドニー	オーストラリア
...	...	...	...
38	39	ロンドン	イギリス
39	38	リヨン	フランス
40	44	バルセロナ	スペイン
41	45	リスボン	ポルトガル
42	-	ミラノ	イタリア
43	45	シカゴ	アメリカ
43	48	マドリード	スペイン
43	45	ワシントン D.C.	アメリカ
46	40	東京	日本
47	49	ニューヨーク	アメリカ
48	50	シアトル	アメリカ
49	41	神戸	日本
49	-	ピッツバーグ	アメリカ
49	41	横浜	日本

表 4 クオリティ・オブ・リビング・ランキング

エーション、消費財、居住環境、自然環境の 10 部門で 39 の指標によって都市を比較しています。これによると、1 位からウィーン、チューリッヒ、オークランド、ミュンヘンと続いて、49 番目によく横浜が登場します。東京が、46 位、神戸と横浜がともに 49 位ですから、日本で取り上げられ、分析された都市はだいたい同じくらい。横浜には日本という国の特徴が顕われていて、それなりに恵まれた住みやすい都市ということでしょう。

もうひとつ、EIU でも住みやすい都市のランキングを出していて、140 都市をピッ

クアップしているのですが、こちらの 1 位はバンクーバーです（写真 7）。実際に訪れてみると、豪華とか高級というわけではないけれど、確かに住みやすそう。5 分歩けば沖縄のように美しい海があり、車で 10 分ほど行くと、軽井沢のような環境もある。都市部が非常にしっとりとした良い落ち着きのある、私自身も住んでみたいと思うような町でした。良い都市すぎて、何もなくても生きていけるような、レイジーになるおそれがあると言われるくらいの町です。他にも雨が多いことなど、日本人としてはいくつか気になる点はあるものの、客観的



写真 7 バンクーバー

な調査をすると1位ということです。日本では大阪が13位、東京が19位、横浜はそもそも調査対象にありません。このように、調査する指標によって、ランキングは変わるということも、常に意識していただくと良いでしょう。

7. 日本の中の横浜

では、これらの指標を踏まえて、日本の国内での都市の位置づけについて考えてみましょう。東洋経済新報社が出している都市データパックを見てください（表5）。安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度、の5つの観点でランキングを出しています。ここでも言えることですが、指標というのは非常に曖昧な物で、たとえば、横浜を1位にしようと思えば、この指標の観点を変えることでいくらでも順位操

作できてしまう。ですから、そのまま信じないでください。今日は、切り口として、このような結果も出ているという認識で見てください。

これによると、大きくふたつのタイプの都市がランクインしています。ひとつは東京などの大都市の近郊で発展し、人口が増えているような町。印西、長久手、みよし、日進などの新興住宅街で、例えば日進は名古屋の中心部は空洞化していてみんな自然環境の良い郊外に出て、車で生活するのを前提に、色んな機能を集積して都市をつくりつつある。

もうひとつは、北陸の都市です。野々市、坂井、砺波。北陸の都市は歴史的に見ても居住水準が高く、持ち家率が高い。ここにいるみなさんの中でも北陸出身の人がいると思いますが、学生さんでも北陸出身の8

～9割は地元に戻って就職するので、雇用もしっかりしていて、経済的にも充実した生活がしやすいということなのでしょう。

このランキングを項目別に見てみると、1位の印西では、安心度では683位なのに、利便性、快適性など総合的に見ると1位になるということで、指標というのは本当に面白いものです。得意科目があれば、不得意科目もあって、得意科目が抜群に高得点になると、総合で1位になると思っていたら分かります。

ですから今後、横浜でスタディする際も、全てが良いということはありません。良い部分はとことん良く、良くない点はもう少し努力して少しずつ伸ばしていこう、困らない程度に改善しよう、と折り合いをつけていくことになるのかもしれませんが。

8. 美しい都市

つぎに美しい都市であることが重要になります。美しさというのは正解があるわけではないですし、指標も出しにくい。競争力であれば、所得の高低や、金融機関の充実度など、数字で指標が出しやすいのですが、美しいというのはいたって主観的なものです。

都市環境デザイン会議（JUDI）が発表した美しい都市ランキングはその部分を客観的に判断する基準を提示して、国内の都市を系統的にランキングしたものです。調査対象は、人口20万人以上の都市全て。5万人から20万人までの都市は、概観調査で外せないと判断した都市。5万人以下は極めて特徴的な市や町。また、市全体を評価

対象とする点も重要で、例えば、横浜というと港の回りの華やかな印象が強くあるかと思いますが、港は横浜という市のほんの一部のエリアだけで、ほとんどが無秩序な郊外住宅が続いている状態です。それも含めて地域全体を評価します。全て満点だと220点。

美しい都市を構成する要素としては、A「大景観の中の都市」例えば、富士山のふところに抱かれたような町であるとか。B「都市の骨格が優れている」都市に中心となる河川があるなど。C「都市の部分が特徴的である」中華街に行くと異国情緒を味わうことができるか。D「歴史文化デザイン」京都では寺社仏閣が他の町にない特徴となっていますね。E「風景になる都市」これは漠然としています。絵に描きたくないような景勝があるかということですね。F「町と産業」一見美しさとは相反することのように思いますが、仕事場と生活が一体となった市街地として、三浦のような漁業の町、また、下田、明石、下関、別府など独特な観点の風景があって広い意味での美しさのことですね。G「美しい都市を支えるシステム、人」これは普通は思い浮かべにくい項目ですが、まちづくりに向けての住民組織が活発であるとか、NPOの存在などですね。これについては、自分がいいと思う都市に出会ったら、直接地域の人に聞いてみるといいと思います。その町を美しく保つための秘訣が聞かれるかもしれません。そのような人の活動に関わることをGとしています。

これらの指標をたよりに、5点満点で加えていくのですが、ネガティブチェック

順位	市名 (都道府県名)	総合評価 偏差値	(参考)					2010年ランキング	
			安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準 充実度	順位	偏差値
1	印西（千葉）	60.49	683	3	9	60	86	5	58.21
2	野々市（石川）	58.10	5	1	13	255	752	—	—
3	坂井（福井）	57.99	75	79	201	379	13	12	56.98
4	本巣（岐阜）	57.60	228	5	459	261	56	9	57.33
5	守谷（茨城）	57.52	474	108	3	47	396	6	57.75
6	砺波（富山）	57.50	146	75	114	410	22	16	56.60
7	長久手（愛知）	57.21	60	134	1	15	738	—	—
8	みよし（愛知）	57.08	160	197	134	3	556	1	60.36
9	日進（愛知）	56.93	282	140	12	29	559	2	59.02
10	成田（千葉）	56.84	259	16	62	19	657	3	58.83

表5 日本国内の住みよさランキング

もあって、マイナス点もつきます。また、全体を通してランキングをする際に重要視しているのは、現地取材、現地情報収集を踏まえること、評価者を複数とするほか、北海道から九州まで12のブロック間で調整会議を行うことでブロックごとのバラつきも補正しています。

こうやって出されたランキングを見てみると、松本、金沢、国立、盛岡、那覇、小樽、高岡、とつづき横浜も上位1/3の範囲に出てきます。みなさん、ぜひこの表に従って、都市の美しさを評価してみてください。

けっして点数が高いから良い、低いといけないうわけではなくて、その都市が美しく、心地よく、住みたいという気にさせるような評価がされた場合、建築系の人、自分の設計をそれに生かしてさらに町の魅力を高めることを考えればいい。あるいは、教育学部の人であれば、恵まれた環境で子どもと接するにはどうしたらいいか、良くない要素が一杯あるのであれば、それをどうやって克服していけばいいのかを考える。こういうランキングは上下をつけて楽しむのが目的ではなくて、これからもっと美しい都市を増やすために有効な運動だと考えてください。

9. 持続可能性と国際貢献

最後に、これまで話してきた、都市の競争力、住みやすさ、美しさという3つの観点を踏まえて、現状の都市が持続可能であるかを考えることが重要になってきます。これは経済、社会、環境をバランスさせながら、全体的な都市の価値を向上させるためです。ですから、みなさんも調査でどこ

かの都市を訪れた際には、活力や競争力はあるか、住みやすいか、美しいかを要素別に考えるのは、まず第一歩として、それとともに、「はたしてこの町は今後も今の良さを保っていけるのか」ということも同時に考察していただきたい。今は非常に活発だけれども、このまま放置すれば、後には高齢者ばかりになり、インフラも不十分な住みづらい町になってしまうのではないか。常に新陳代謝して、若者も入ってくるような活発な都市でいるためにはどうしたらいいのか。

例えば、東京オリンピックに向けて今後、さまざまなイベントもあるでしょうし、建設ラッシュでどんどんビルが建つかもしれない。オリンピックが終わったときに建設業は一時的に潤ったけれど、ビルばかりが乱立して、元々の町の魅力が損なわれてしまうというようなことがあっては、それは持続可能な都市とは言えません。そうならないために今どうすればいいのか。ここまです考えながら都市を見てみるといいと思います。

さらに、日本が世界に貢献できることにについても考えてみてください。私は2014年12月ベトナムのダナンを訪れました。横浜市の都市としてのノウハウを提供して、これからのダナンの成長に協力しようという活動の一環です。横浜がダナンに貢献できる点を3つ挙げますと、ひとつはみなとみらいなどの優れた都市づくり、デザイン実践の経験。デザインというのは都市を活気づけるひとつの証になります。横浜は近年「地域まちづくり」の取り組みも発信できているので、これも有効なノウハウといえる

でしょう。

ふたつ目。横浜は今人口的にピークを迎えつつあるのですが、私がまだ学生の頃、1980年代は人口急増都市で、日本国内における発展途上の都市でした。急激に人が増える時、放置すると無秩序に色々なものができてしまう。そのような急激な都市化にともなうさまざまな課題に対処するノウハウです。100点満点とはいいませんが、港北ニュータウンなど郊外部の緑を残したりすることで、無秩序に過密化することを避けられています。今から都市化するダナンのような途上都市に対して提供することができるノウハウといえます。

最後の3番目は、目に見えないことなのですが、先進的な市民、市民活動の実践です。地方都市でも古くから実践はされてきましたが、横浜は新しい意味で、自主的なルールづくりやエリアマネジメントを成功させてきました。みんなで力を出し合って、町を良くしていこうという動きです。山手、元町、馬車道などでは特に、一般住宅地でも活発に活動しています。内海先生が代表をつとめられている横浜プランナーズネットワークのような組織は、他の都市には見られないもので、これからのグローバルな時代にも通じる先進的な活動です。みなさんも、興味をもたれたら、自分の中に取り込んで、ぜひ、より深く学んでみてください。

特記なき写真・図版は高見沢実氏提供。

横浜という都市を通して日本の近代化を語る



加川設計事務所代表
加川 浩

1. 横浜の多様な姿の源流

横浜は昭和14年に周辺の吸収合併を経て、今の姿になりました。18区に分かれていて、通常は西区、中区を都心部、周辺の鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、南区、港南区、磯子区を中間地域、さらに外側の、南から金沢区、栄区、戸塚区、泉区、瀬谷区、旭区、緑区、青葉区、都筑区、港北区を郊外部として扱っています（写真1・2・3）。

横浜港は1859年に開港して約150年、城下町のような成り立ちをした町に比べると、町としてはまだまだ新しいわけですが、横浜全域を見てみると、縄文時代から人が住み始めているという歴史もあるのです。

現在の横浜駅周辺は、鶴見川や多摩川、大岡川など多くの川に囲まれ、平沼という地名にも名残があるように、広く海が入り込むぐずぐずした沼地でした（図1）。関内、関外エリアも干拓によって生まれた土地です。その他では多くの貝塚や縄文遺跡が発見され、今の都筑区のあたりにはかなり人が住んでいたとされています。

鎌倉時代になると、もう少し広く、豪族や地方を統治する氏族が登場します。戸塚



図1 縄文時代前期の海進

前期の縄文海進によって海が内陸に進入した結果、市内の各河川の下流部を中心に波の静かな湾が誕生した。それらは古鶴見湾、古帷子湾、古大岡湾、古磯子湾と名付けられている。



図2 鎌倉時代の市域地図

を流れる柏尾川は鎌倉を流れる境川の支流で、鎌倉にもほど近く、相模の国、鎌倉郡の外縁地帯として豪族が統治し、今の横浜全域に地方勢力が跋扈していました（図2）。

戦国時代にはさらに色々な氏族や豪族が影響力を及ぼし、横浜駅や関内、関外など今の中心部とは別に地域全体に渡って人が住むという状況が近世まで続いています。

江戸時代は旧東海道が日本の交通の柱となっており、そこに、鎌倉から放射状に伸びる鎌倉街道、金沢道、吉田別道などが絡んでいく（図3）。横浜は東海道に近すぎず遠すぎず、色々な影響力と微妙な距離をとれるということで、開港場として選ばれました。東海道そのものには開港場をおくのは避けたかった。現在の横浜と道路の体系も東海道や鎌倉街道を残しながら形づく



図3 近世の横浜地域交通図

れています。それが今の横浜の出発点でもあるのです。

2. 江戸時代以降の変化

江戸幕府によって開港場に指定された当時、横浜港は砂州で、市内の帷子川と大岡川の流域は閑散としてまったく人の住まない場所でした（図4）。江戸時代前期の材木商で実業家でもある吉田勘兵衛が横浜港に面するデルタ地帯を埋立て、農作物の収穫高を上げるのに貢献した。今の関内はその吉田新田の一部です。

開港場に指定したもの、江戸に通じる道が無かったため横浜道を作り、新橋ー横浜間に鉄道を敷いた。その鉄道用地として埋め立てたのが高島海岸で、鉄道は元々海だったところを通して横浜に入って



図4 開港直前の横浜（1865年頃）



図5 埋立てによって拡大された市街地（1859年～1889年）

くるのです（図5）。高島町の名前の由来にもなっている、高島嘉右衛門は鉄道用地の埋立てを請負いその土地を政府に寄付したことを称えられて、高島町という地名が残りました。吉田勘兵衛や高島嘉右衛門のような人たちが横浜のインフラの基盤を作り、それを元に鉄道が敷かれ、現在、桜木町駅となっていてところに当時の横浜駅が作られたのです。

また、明治初期から20年間ほど、日本政府に招聘された、約2,700人の海外技術者は、当時の都市計画に大きな影響力を及ぼしました。いわゆるお雇い外国人です。中でもリチャード・ブラントン、エドモンド・モレル、ヘンリー・パーマーの3人は日本全土の近代化に大きな足跡を残し、横浜についても多大な貢献をしてくれました。

ブラントンは関内に日本大通りを通し、



図6 海岸埋立てによる京浜工業地帯の形成

遊郭の跡地に横浜公園を計画した。関内の近代都市計画の元を作った人です。ブラントンの事業が現在の関内地区の基本的な骨格になっています。26歳で来日し、8年間日本の事業にたずさわりました。全国の他の事業では、和歌山県串本町の檜野崎灯台をはじめ各地で26もの灯台の設計を担い、日本における灯台体系の基礎を築き上げた人物としても有名です。

エドモンド・モレルは来日してすぐに若くして亡くなってしまのですが、弟子が引き継ぎ、日本の鉄道設計の礎を築きました。新橋から横浜まで、日本で最初の鉄道を敷いた。当初の計画では、イギリス製の鉄の枕木を使用する予定だったところを、日本には森林資源が潤沢なことに着目し、木を使用するように提案したり、現在の鉄道の軌間を1,067mmに定めたのもモレルで、「日本の鉄道建設の父」と言われています。

ヘンリー・パーマーは日本初の近代水道である横浜水道を完成させた人です。神奈川県から依頼され、相模川の支流である道

志川から野毛山まで水道を引いて供給できるようにしました。横浜港につく貿易船がここで給水した道志の水は、非常に質が良く船に積んでも腐りにくいと評判になりました。また、パーマーは横浜大橋を作った人でもあります。当時のイギリス波止場やフランス波止場は突堤で、沖に停泊している大型船まで舳（はしけ）が人や物を運んでいた。それでは効率的ではないということで、その突堤を生かしながらさらに大きな鉄橋を作った。これによって大型船が直接陸に就けるようになりました。また、MM21、ランドマークタワーに残る2号ドックもパーマーの設計です。

その後、日本は富国強兵制度がとられ、殖産興業の戦略で工業化が進められました。京浜工業地帯の一部としてコンテナヤードの増設や港湾の効率化のために根岸湾や本牧、金沢辺りまで埋立てが進み、日本の近代化、工業化の一翼を担っていきました（図6）。



図7 横浜大地図 大震災火災区域
京浜出版社（1923年）横浜開港資料館所蔵

3. 横浜が迎えた四重苦

横浜市の人口推移は一見順調に伸びているようですが、いくつかのエポックメイキングを経て、段階的に変化しています。

ひとつ目は1899年の居留地解体です。開港以来、横浜は開港場と居留地として独壇場にあり、文明開化の源となっていた時代がありました。ところが1899年に居留地が解体されたため、それまでは治外法権的に貿易商が集まっていた関内地区に効力がなくなりました。海外からの文物が他に流れるようになり、横浜のオリジナリティがひとつ減ってしまいました。

同時期に、当初、東海道線の横浜駅は現在の桜木町駅の辺りにあったのですが、スイッチバック制を取り入れ、現在の高島町辺りに駅を作り、保土ヶ谷方面に東海道線を抜く路線となった。つまり桜木町が切り捨てられ横浜がスループスされてしまったわけです。

ふたつ目に1923年の関東大震災があります。横浜も多分にもれず甚大な被害を受けました。現在の関内はほぼ全域で被災しています（図7）。東京もちろん被害は大きかったのですが、当時の後藤新平内務



図8 空襲罹災地図（昭和20年）

大臣が尽力して、帝都復興計画を作り、政府の積極的な応援を得て、当時の額で11億円をかけて復興計画が図られました。それに対して、同様、もしかするとそれ以上の被害を受けた横浜は東京の1/5、2億円程度で復興事業を終えています。震災復興区画整備事業は国の政策として東京では100万坪以上に行われたのに、横浜では30万坪で終わっていて被害が大きかったわりに、あまり充分な復興事業が行われなかった。これが、横浜の第2の不幸です。大横橋の脇にある山下公園は震災で出たがれきを埋立てて作られています。そういう涙ぐましい努力がなされましたが、震災の痛手は大きかった。

3つ目のターニングポイントは、1929年の昭和大恐慌。もちろんこれは世界恐慌ですから、他の都市でもダメージは大きかったのですが、横浜は特に生糸の貿易で栄えていたので、恐慌で生糸貿易が激減した打撃が大きかった。さらに、震災復興の事業をドル立てで借金していたものの恐慌でとても返済できる価格ではなくなりました。横浜独自の財政では返済のめどが立たず、政府に肩代わりしてもらうことにな

りました。それによって、政府はそれまで、横浜港を重要拠点として引き立ててきたけれど、それ以後は東京湾に重点を移すようになり、横浜の港湾としての価値も怪しくなってしまったのです。

4つ目は太平洋戦争による戦災です（図8）。戦災復興区画整備事業は全国で盛んに行われました。今の日本の大都市の主要な公園や幹線道路はこの事業でできたと言っても過言でないくらいです。ところが、横浜は戦後進駐軍が大量に入ってきて、かなりの用地を接収された（図9）。接収については沖縄のことがよく取りざたされますが、じつは、全国で接収された用地の60%は横浜にあったのです。瑞穂埠頭などはいまだに在日アメリカ海軍の港湾施設として管理されています。そういう問題もあって、区画整備事業がなかなか進まなかった。接収用地は徐々に返還されるのですが、他の都市ではいっせいに整備事業に着手できたのに、横浜の都心部ではなかなかできないまま、インフラも不自由な状態で終わってし

まった。結局、当初の計画の1/3程度しか整備されずに終わっています。

4. 横浜6大事業

このように横浜は開港後に、いくつかのターニングポイントを迎えながら少しずつ大都市へと成長していきますが、1960年から1970年にかけての人口増加は特別です。高度経済成長時代、横浜は東京のベッドタウンとして急激に人口が増加しました。人口増加の原因としては諸説ありますが、やはり一番大きい要因は鉄道網の拡充でしょう。1962年には人口200万に満たなかったのが、田園都市線、東横線、JR根岸線などが整備され、その沿線が伸びるごとに団地ができ、大規模な住宅が供給され70年代の末には300万人に届こうかというところまでできています。

人口増加によって、例えば、赤ちゃんが増えれば保育所が足りなくなり、病院や公園も間に合わない。いわゆる公共施設整備の需要が急速に高まった。もともと200万

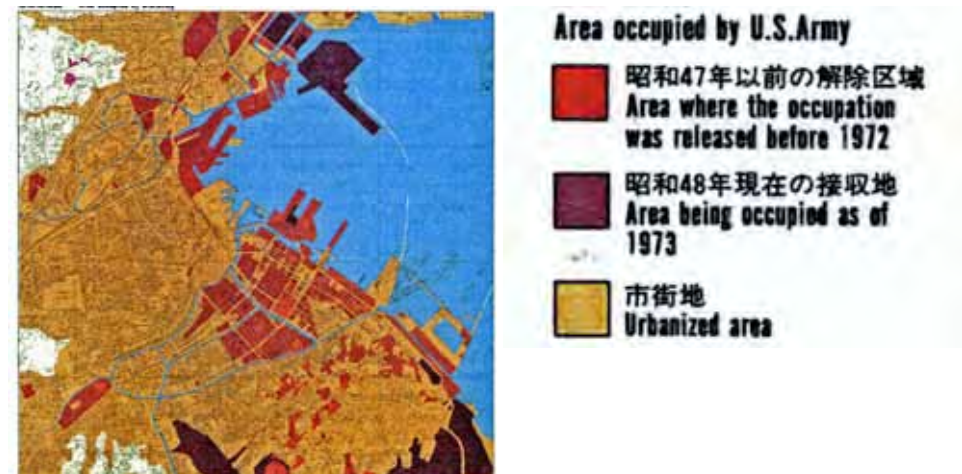


図9 港町横浜の都市形成史（1981年日本都市計画学会刊）

人規模の都市ですから、それを充分まかなうだけの財政もストックもない。そこで、1963年に市長に就任した飛鳥田一雄は『6大事業プロジェクト』を構成しました。

- ①都心部強化事業
- ②金沢地先埋立て
- ③港北ニュータウン建設
- ④高速鉄道建設
- ⑤高速道路建設
- ⑥横浜ベイブリッジ計画

の6つです（図10）。

①都心部強化事業

横浜は高度経済成長期に東京のベッドタウンとして発展しましたが、都市の自律的發展にとって、昼夜間人口のバランスを改善することが、重要な政策目標となっていました。横浜の都心部は、帷子川デルタに戦後発展した横浜駅周辺地区と、大岡川デルタに開港後発展した関内地区とのふたつの地区に分かれていました。それぞれの都心部だけだと、人口規模に対して小さすぎ、働く場も少なかった。そこで、このふたつの都心を繋いで大きくしようというのが事業の狙いです。中間のエリアには造船所や貨物線のヤードがありましたが、そこを繋いで開発したのが現在のみなとみらい地区です。

②金沢地先埋立て

八景島から少し北側を埋め立てて工業団地を作る計画です。内陸部には住宅団地を作り、当時の都市計画で理想とされていた「職住近接のまちづくり」を目指しました。ところが、現実的にはスムーズにはいかず、職住の「住」が先に作られてしまい、「職」

としては、みなとみらい地区に元々あった、ドッグや市内の中小工場等を集約して誘致する計画だったのですが、なかなか上手く進まないという問題がありました。

③港北ニュータウン

東名高速道路と国道246号線の間接地帯、川崎市との市境エリアの開発事業です。それまで近郊での開発は東急田園都市開発を中心に民間の区画整備事業が盛んで、港北も民間の勢いに押されてそのまま開発されそうだったのですが、市の方針として、大規模な区画整備事業を起こし、農業と都市を一体化させた地域作りをしようという理想に燃えて着手されました。一部農住地区を残し、農家を継続したい人にも、都市的事業を展開したい人にも土地を所有できるような区画整備事業となっています。

それだけおおがかりな事業は市単体でやるのは厳しいので、住宅公団に事業主体をゆだねて計画を進めました。大規模な区画整備事業ですから、大きな公園を作り、鉄道を通し、センター地区もできた。横浜市中に新しい都心を作る意味合いを持って開発が進められました。私鉄沿線の区画整備事業では、大きな公園を整備しきれずに、小さな公園がちよこちよこあるだけだったり、十分な農地が確保されず、農業の継続が難しくなったりという問題も起こりましたが、港北ニュータウンでは、農業と一体的な事業を興すことができました。また多摩ニュータウンなどのような開発とも異なり、土地を全て買収するところから始めるのではなく、地権者の権利を残したまま、その意向に沿って計画されています。ですから、センター地区には居住せず土地の所

①都心部強化



②金沢地先埋立



③港北NT



④高速鉄道建設



⑤高速道路建設



⑥ベイブリッジ



図10 横浜の6大事業

有権だけ保有するという選択もできるし、土地の換地を受けてそこで生活することも選べる。このように、港北では全国的にもニュータウンとして初めての制度を適用し、センター地区を形成しました。

④高速鉄道

当時、横浜の道路幅員は狭く、さらにそこに網の目のように市電が通っていました。モータリゼーションが激しい時代の流れで交通渋滞は常態化し、効率が悪かった。それを解消するために、市電を撤廃して地下鉄を作る構想が立ち上がりました。最初に開通したのは上大岡～関内間です。これがどんどん伸び、ブルーライン、グリーンラインと整備が進みました。事業としての採算は厳しいものがありますが、桜木町がスルーパスされることのない横浜独自の鉄道のネットワークを作る必要があったために計画は実現しました。

また、GK デザインの栄久庵憲司によって、地下鉄車両や駅の水飲み機、ベンチのデザインまでトータルにデザインされた特徴的な地下鉄でもあります。

⑤高速道路

東名高速道路も第3京浜道路も臨海部の道路も全ては地方から東京に行くための道、かつての東海道の名残で、横浜は通過地点でしかなかった。このままでは横浜の都心形成にはなかなか寄与しない。そこで横浜の都心を中心とした放射環状の道路体系を作ること、横浜都心部の魅力を向上させることを目指しました。

第3京浜を横浜の都心部を抜けるものに、保土ヶ谷バイパスや横浜横須賀道路、首都高速道路の延伸を計画しました。首都

高には横浜からみなとみらいの脇を抜け、山下公園に出るというルートがあり、当初は運河を利用して高架構造で計画されていましたが、飛鳥田市長は関内と関外が高速道路で分断されることを懸念し、地下化する計画を採択しました。

⑥横浜ベイブリッジ

ベイブリッジができる前の横浜臨海部の物資ルートは、本牧埠頭～山下埠頭～関内都心部～高島町～横浜駅前を経て川崎・東京方面に抜けるものでしたので、コンテナを積んだトレーラーが全て横浜の都心部を抜けていく。横浜駅周辺の大通りを大型車が頻繁に通っていてコンテナ街道と言われるほどでした。現在の馬車道もコンテナ車が列をなしていましたから、それは都会の顔としては見栄えや環境的にあまり良いものではありません。その交通を海側にバイパスさせるために大黒埠頭と本牧埠頭間に直接橋をかけるという計画になりました。当初は、海の下にトンネルを通す案もあったのですが、横浜の事業ではデザインを重要視するということもあり、まちのシンボルとなるようなベイブリッジが建設されることになったわけです。

5. 3つの横浜方式

6大事業は、早急に横浜のストックをつくるという命題の元に展開されましたが、事業の方法自体にも特色があり、ひとつにはプロジェクト主義を行政の立場で作ったことにあります。ひとつひとつの事業はシンプルでも、個別のセクションだけでは完成できない仕組みにしてある。デザインなども盛り込み総合化を図っています。6大



写真1 横浜の都心地域



写真2 横浜の中間地域



写真3 横浜の郊外地域

事業が始まった1960年代という行政は縦割り、運輸省、建設省、市の単位だと港湾局や都市計画局があってそこにみなぶら下がっている。それでは総合的にうまくいかないということで、ひとつのプロジェクトでも横の連携がないと成立しない仕組みをわざと作っているのです。



また、もうひとつはコントロール方式。人口増加というプレッシャーの中で事業を前向きに展開しなくてはいけない。ですからその圧力を利用し微妙なバランスの中で事業ができるような条件をつけました。たとえば、宅地開発要項や防災協定などがそうですが、開発する地域から土地であった

り物資であったり、なにがしかの提供を要請して、それを学校用地として開発する。当時は全国的にそのような法律がなかったので、これは横浜で独自に作った要項で、後々、国も認めて法律として制定されました。

3 つめはアーバンデザインの手法です。例えば、桜木町、関内、石川町の各駅から山下公園までの歩道には道しるべとして、船や赤い靴など横浜にちなんだ絵の描かれたタイルがはめ込まれています（写真4）。これは公募などで集めた図案をデザイナーの粟津潔がリファインして地元の工場で焼いたタイルです。また、空き地を公園化する計画には地域の人にも参加してもらって色々な案を集めたりしています。

日本でのアーバンデザインは横浜で先駆的に始まりました。今は都市デザインという言い方をしますが、学問的に1960年頃からアメリカで盛んになり、ハーバード大学に講座ができたり、日本でも東京大学に都市工学科が設立され、建築単体ではなく造園や都市計画も含めた全体像で議論すべきという風潮が起こりました。それを横浜市ではいち早く取り入れているということですね。先の歩道のデザインだけではなく、駅舎、



写真4 山下公園までの歩道にはタイルが埋め込まれている

高速道路、橋、学校などの公共建築物にはかなりアーバンデザインの要素が含まれています。1971年には県民ホールと産業貿易センターの間の階段状の広場を「ペア広場」として整備したり、みなとみらいではランドマークタワーに2号ドックを組み込みイベントに活用する形で文化の保護の役割も担っています。郊外部でも、歴史的資産活用としての文化財保存をするなど、全市の都市デザインの手法が広がっています。

これらの方式に加え、6大事業には国の公団・公社等を活用することで横浜市の財政への圧迫軽減等を図ったことや、40年もの長期にわたって歴代市長が6大事業を継続したこと、市域の4分の1を市街化調整区域で残したことなど、6大事業をレガシーとして、今後の横浜の都市づくりに生かしていく時だと思っています。

6. クリエイティブシティ構想へ

関内地区は特に古いビルが多く、生糸貿易の時代から残るような歴史的資産が沢山あります。それらを上手に残したり、生かしたりすることを開発の中で考えられないかは常に話題になるところです。またこれをディベロッパーや一部の開発事業主に頼るだけでなく、市民が直接的に関わるにはどうしたらよいかということで、数年前にクリエイティブシティ構想が提起されました。単にデザインとして残すだけではなく、横浜の産業に結びつく事業に発展させようという試みです。横浜には絹のスカーフという産業が定着していましたが、現代的に、映像やアートなど新しい産業を町づくりの特色にできないか計画しています。トリエ

ンナーレの取り組みもそのひとつとなっています（写真5）。

横浜駅周辺は150年の歴史を持つ関内に比べて新しく、東京オリンピックの頃に関内が発されたもので、それほど歴史があるわけではない。みなとみらいにいたっては、その半分、20数年の歴史しかありませんが、昔の遺構を残しながら現在の形になっています。ただデザインや景観だけで語るのはなく産業や町のアイデンティティ、総合的な意味合いで都市デザインを捉える必要があります。それが実現すると横浜はますます良くなるのではないのでしょうか。

今回は過去に何度も苦節を経て今の横浜が出来上がってきたというお話をしましたが、まだ他にも困難がありそうな気がしています。さらに他の困難には何があったのか皆さんで考えてみてください。戦後か

ら今までにすでにあった出来事かもしれないし、これからくるX dayに起こる何かかもしれない。もしくはある特定の時期ではなくて、じわじわと影響を及ぼすような問題かもしれない。そして、その新たな問題を少しでも良くするためにはどうしたいかを合わせて考えていただきたい。そうするとこれからの横浜は非常に明るくますます良いまちになっていくのではないのでしょうか。

特記なき写真・図版は加川浩氏・内海宏氏提供。



写真5 横浜トリエンナーレの取り組み



都心地域の現状と課題



(株) 山手総合計画研究所代表
菅 孝能

1. 横浜の都心部

横浜の都心部はさまざまな問題を抱えています。今日は都市デザインの観点から、その現状と課題についてお話ししたいと思います。まず、写真1の黄色いリングに囲まれた部分を見てみましょう。写真下部が関内・関外地区、時計回りに左側の高層ビ

ルの立ち並ぶ辺りがみなとみらい地区、その隣に横浜駅周辺、さらに東神奈川の工場地帯と続いています。反対側右下に山下埠頭があり、そこから反時計回りに本牧埠頭、ベイブリッジ、大黒埠頭と続きます。

開港当時の港といえば、大栈橋の根元の辺りでしたが、現在は黄色いリングで囲ま



写真1 横浜の都心地域

れた一帯をインナーハーバーと呼び、物流に関わる機能は少なくなっています。

現状では、関内・関外から横浜駅、東神奈川の一部の辺りまでが都心部とされていますが、横浜市では、今後、このリング全体を都心にしていこうという壮大な構想があるのです。そのひとつとして、山下埠頭の再開発のニュースは、メディアでも報道され、カジノの誘致などさまざまなアイデアが出ていることはみなさんご存知かと思います。

2. 横浜における都市デザインの実践

横浜という都市は、関東大震災で壊滅的な被害を受け、復興の後に今度は太平洋戦争終戦間際の1945年5月の横浜大空襲によって、一度は焼け野原となり、敗戦後5年ほどは米軍に都心の大半を接収され、建物

の建てられない時期がありました。かまばこ兵舎がずらりと並び、飛行場も作られました。その後、他の都市、東京、大阪、名古屋などからは10年ほどおくれてやっと戦災復興するという宿命を持った都市だったのです。

街を立て直すために横浜市が考えたのが、都市デザインの手法で整備を図ることでした。これはどういうことかという、通常の都市計画では、ハード、たとえば行政は道路などのインフラや公園を作ることが中心となり、建物の建設は民間という形で、ふたつの関係はあまり一体性はありません。しかし、横浜では少し別の考え方をしました。都心部の機能や経済的な成長がなければ都市の発展はあり得ないがそれだけでは街はできない。美しさ、あるいは生活する上での楽しさ、公園、緑、水辺といった潤いを感じさせる空間が必要で、経済的な発展と共に全体的にバランスさせ、特徴と魅力ある都市空間を形成することが大事である。それが「都市デザイン」政策で、1965年、昭和40年に始まりました。今から50年前のことでした。

3. 都心部強化

具体的には1965年、都市デザインの軸となる6つの事業、「都心部強化」「金沢地先埋立て」「港北ニュータウン建設」「高速鉄道建設」「高速道路建設」「横浜ベイブリッジ」を6大事業としてうち出しました(図1)。この当時から、都心部強化は6大事業のひとつとして位置づけられ、以後50年間、都心部をいかに強化するかが綿々と思われ続けているわけです。



図1 1965年6大事業
出典：横浜市総合計画1985(昭和48年12月)

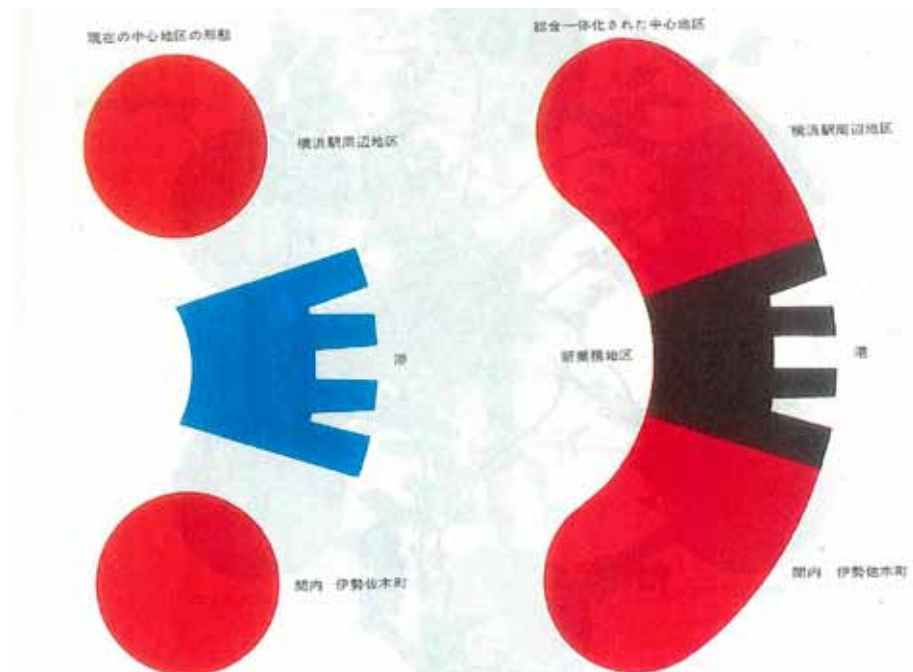


図2 都心部強化の模式図 出典：横浜の都市づくり—市民がつくる横浜の未来—（昭和40年10月）

図2の都心部強化の模式図では取り組みのひとつが表わされています。横浜の都心部は横浜駅と関内・関外に分かれていて、根岸線で移動しても5分以上かかる距離です。都心部がふたつに分断されていた。間には何があったかという三菱重工の造船所が大きな面積を占めていたのです。これをうまく移動させて横浜駅周辺、関内・関外地域をひとつの都心にしようというのが都心部強化の一番大きなテーマでした。元々は陸地の少なかった造船所跡地を埋立て、ふたつの地区をつなげる新しい都心としてみなとみらい地区が開発されました（図3）。ここは、オフィス街に突出するのではなく、住宅、公園、レジャーなど人々が楽しめ、元の港町としての要素を残す水辺に親しめ

る、歴史的建造物でもある赤煉瓦倉庫を保存するなど、単なるビジネス街の開発ではない町を作ろうとしています。今現在50%ほど開発が進んでいます。

さらに、既存の都心地域、関内・関外でも都市デザインの手法は取り入れられています。車で通りすぎるだけの町ではなく、歩いて楽しむ、ショッピングや友達と語り合うことのできる場をしつらえようということで、市役所に隣接するくすの木広場がつけられました。ちょうど、進められていた地下鉄工事にともない、地表面も更地となっていたので、元の車のための通りではなく歩行者の空間、安全にゆったりと緑を楽しむ、おしゃべりを楽しむ場が作られたわけです。これが都市デザインの事例第一号



図3 横浜駅-みなとみらい21地区-関内・関外地区の関係



写真2 みなとみらい21地区



写真3 赤煉瓦倉庫



写真4 楠広場



写真5 馬車道通り



写真6 日本大通り

です。

また、馬車道通りの商店街も歩行者優先で、車は遠慮しながらゆっくり通るようなしつらえになっていますし、日本大通りは明治時代の都市計画によってできた関内エリアでは一番広い通りですけど、いちょう並木の歩道を大きく拡げて色々な催しができるように、やはり歩行者目線での都市デザインが展開されているのです。

4. 歴史を生かしたまちづくり

横浜は開港以来160年ほどの歴史がありますが、先ほどもお話したように、関東大震災や横浜大空襲で壊滅的な被害を受けました。それでもいくつかの古い建物が残っています。そうした古い建物などを保存



写真7 旧横浜船渠第2号ドックを復原して作られたドックヤードガーデン

し、現在の私たちが使っていくことで、その町の歴史を大切に受け継ぎ、横浜市民のほこりのひとつとなるように、歴史を生かしたまちづくりがされてきました。

みなとみらい地区のシンボリック建物でもある、ランドマークタワーの足元には、旧横浜船渠第2号ドックが復原され、屋外のイベントスペースとして残り、国の重要文化財となっています。さらに、もうひとつの1号ドックには水が張られ、かつて「海の貴婦人」とも呼ばれた帆船「日本丸」が繋留されています。ドックは水を張って使う場合と、ドライといって水を抜いて使われる場合があるわけですが、これだけ近接して両方のドックが保存されているのは、世界的に見ても珍しいことです。

写真8は山手の洋館です。山手エリアは元々、外国人居留地として栄えてきた歴史もあって、西洋館が多数残されています。それを市民組織が主体となって維持管理、運営しています。

5. 都心機能誘導地区

このように、市では都心部強化に向けてさまざまな取り組みを続けてきました。ところが、横浜は人口としては東京につぐ日本で第2位の都市ではありますが、都心部の機能がそれにふさわしく充実しているかというと、そうとも言えない部分がありま

す。まず、東京のすぐ隣にあることが影響していて、本社機能などは東京にある方が都合が良いため、横浜には支店もしくは営業所くらいしかおかない企業が沢山あります。都心機能、端的に言えばオフィスビルをいかに立地させるかは、都市計画としては非常に重要なので都心機能誘導地区という政策を行っています。これは具体的に言うと、都心部において住宅建設の制限をするということです。土地を開発する際、ひとつの選択がオフィス建設で、もうひとつにはマンションなど住宅建設があります。オフィスの場合、自社ビルを建てるか、ランドマークタワーのようにテナントビルにするかですが、どちらにしても非常に大掛かりな計画となります。マンションであれば、分譲マンションとして個別に売ることでも可能で、資金的に比較的短期間で金が回ります。開発する企業にとっては経営的にもうまみがあるのです。

そういうわけで、都市というのは何も規制をしなければ、住宅が増える傾向にあります。それを抑制するために関内駅周辺、市役所、横浜公園周辺など図4で赤く囲われたエリアは住宅の新規建設は禁止、黄色

く塗られたところは、商住共存地区として、建物のうち、住宅の容積を300%にとどめるよう規定しています。さらに、オフィスビルや、企業のショールーム、商業施設を路面においた場合、上層部に住宅を150%上乗せできるという政策もたてました。

この政策が導入された当初は非常に順調に進められていたのですが、昨今経済状況があまり思わしくないため、うまくいなくなってきました。市として今後どうするか、都心部に居住人口を増やすことによりさまざまなサービス業務が派生して都心部の活性化が図れるのではないかと模索しているところです。

6. クリエイティブシティ構想

昨今、世界的に見ても先進都市は経済成長が鈍化し、製造業の機能などは、どんどん発展途上国に移転しています。そのような状況で都市を活性化するには単なる経済開発だけではいけないということが着目され、まさに都市デザインの発想が必要とさ

れてきました。平成18年、世界的には以前から進められていたクリエイティブシティ構想に、横浜は日本で初めて取り組みました。今では、京都や金沢など各地でさまざまな取り組みがなされるようになりました。クリエイティブシティとは、芸術やデザイン、クリエイターの仕事をひとつの刺激にして、新たなものづくりや産業を起こし、都市を活性化させる動きのことで、IT産業などもそのひとつと言えるでしょう。クリエイティブシティすなわち文化芸術創造都市として、IT産業や私たちのような建築の設計事務所、デザイナーのアトリエを集めることによって新たな創造産業を孵化させ、アーティストやクリエイターの集積を図り、経済を活性化させる。そのためにも魅力ある地域資源に着目した取り組みがなされています。

横浜都心部は資源的にはかなり恵まれていて、さきほどお話ししたような歴史的建造物は関内に行けばいくつも見られます。あるいは、みなとや大岡川などの水辺、山



写真8 山手 234 番館



図4 都心機能誘導地区

出典：横浜市都市整備局ホームページ



図5 ナショナルアートパーク構想 出典：横浜市創造都市事業本部（平成18年7月）



図6 インナーハーバーリング

手の丘などの緑や眺望など。それらの資源を活用しながら市民を巻き込んでいく活動です。

ナショナルアートパーク構想では、横浜駅周辺から山下埠頭まで、町全体をひとつの公園とみて、創造界限＝クリエイティブ・コア、創造の拠点となる場所を作ろうとしています（図5）。また、映像をテーマのひとつに取り上げたり、国際的には横浜トリエンナーレなども展開しています。



図7 インナーハーバーの交通網 出典：海都横浜構想 2059（2010年3月大学まちづくりコンソーシアム横浜）

7. インナーハーバーリング

近年矢継ぎ早に打ち出されてきた政策のひとつに、平成22年から始まったインナーハーバーリング＝海都横浜構想があります。横浜駅からみなとみらい、関内エリアの一体化が進んだということで、さらに、本牧埠頭側に機能をのぼし、東神奈川の工場地帯を再開発して、都心部機能を持たせる構想です。

図6の水色部分が本牧埠頭、本牧埠頭を

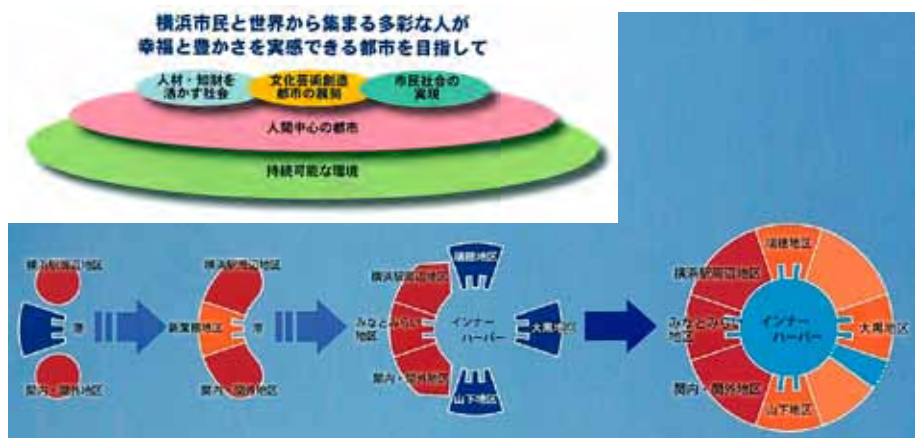


図8 インナーハーバー活性化の取り組み

出典：海都横浜構想 2059年（2010年3月大学まちづくりコンソーシアム横浜）

中心とした物流ゾーン、ピンク色の都心機能、黄色部分は京浜中工業地帯すなわち生産ゾーン。この3つをうまく組み合わせて、ひとつの大きなリング状の都市構造を作るという計画で、1965年当初の横浜駅と関内駅をみなとみらいで繋ぐところから始まり、その計画をさらに発展させた位置づけです。2059年をゴールに見据えた非常に長い構想となっています。

リング状の交通機能を持たせるため、インナーハーバーの内水面にはさまざまな水上交通のコースを作り、既存の鉄道の水辺へのアクセス性を高める（図7）。そこにさらに世界の人たちとの交流の場、市民の生活の場を作る。新たな産業を作るためには環境と交通を整備し、人々の交流を高めることが大切だというコンセプトで進められています（図8）。

8. 都心地域が抱える主な課題

ここからは、都心地域が抱える課題を少し絞り込んでお話ししていきます。横浜全体で見ると商業地域は多くはなく、大部分が住宅地です。その中で、横浜駅から関内にかけてを都心、新横浜周辺や港北ニュータウンのセンター地区を新都心、鶴見などを副都心と呼んでいます。それらが主な商業地域となり、オフィスや商業施設などの事業所が集中しています。関内・関外には、横浜全体の事業所の44.6%、約半数が集積しています。従業員数では35%。圧倒的に都心部に商業機能が集中しているということです。ただ、1事業所あたりの従業者数は平均13人と比較的小さな中小企業が多い。これが東京だと1事業所あたり6～70人と

なりますから、それとくらべて非常に規模が小さく、このことが横浜にとってはハンディキャップとなっています。

都市の規模として、全国的に見ると、第2が横浜市で、第3は大阪市となります。市税収入を比較すると、横浜の場合、個人市民税が2,882億円、大阪市は1,354億円。ところが、法人市民税は横浜が582億円、大阪は1,252億円と倍以上となっています。これを見ても分かるように、横浜市は圧倒的に住宅都市で、経済的には大阪の方が断然強いということです。

この原因を都心の抱える問題から少し見てみると、関内は元々国際港湾横浜港を中心として経済が成り立っていました。貿易港ですから、まずは商社が多く、商社と関係の深い、開運会社、倉庫業、銀行などの金融業が栄えていました。ところが、成田空港が最大の貿易港となった現在、横浜港の地位はぐんと下がり、貿易に関わる企業が衰退してしまったのです。それとともにオフィスビルは老朽化、劣化が進み、ビルオーナーの高齢化も深刻で組織化が進まず、建替えもままなりません。

さらに、そこで働く人々をたよりにしていた商店街も弱体化していきます。たとえば、伊勢佐木町には横浜を代表するデパート「松坂屋」があり、かつては、松坂屋でお買い物をして、有隣堂で本を買い、不二家でお茶をする「伊勢ブラ」という言葉もできました。その松坂屋も閉店し、チェーン店が増え、横浜のブランド力も低下しています。

3番目に、このような状況で、土地のオーナーとしては土地を有効活用するために、

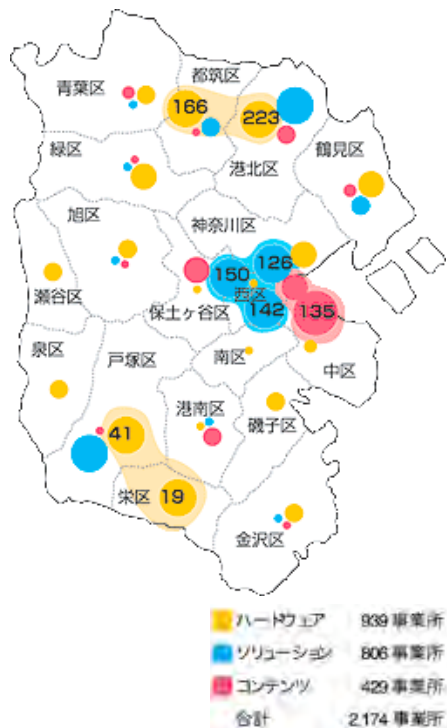


図9 横浜市内のIT事業所数（2004年）
出所：横浜市経済観光局
<http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/yuchi/shuseki/>

マンションを建てるようになり、夜間人口が増加します。しかも、できるだけ容積率を上げたいので、タワーマンションが続々とできる。そうすると、スカイラインの乱れなども目立つようになってきます。

こうして、都心部の性格が変わってきています。町内会や自治会の高齢化にともなう活動力、まちづくり組織、市民組織の低下も問題になっています。

9. 都心地域でさかんな産業と商店街

都心地域ではどのような産業が中心にな

るかをしてみると、事業所としては飲食店や宿泊施設の割合が全体の1/4を占め、さらに増加傾向にあります。ところが、これらは新陳代謝も早く、開店1ヶ月で閉店しているような飲食店もあり、かなり厳しいというのが現状です。また、関内には県庁、国の合同庁舎、市役所本庁舎などがあり、公務員の町とも言えます。

IT産業の増加も際立っています。ひとつひとつは規模の大きい業態ではありませんが、都心部、西区や中区に集積していて、港北ニュータウンや港北区、東横線沿線、戸塚周辺にまともまっています（図9）。

図10では専門職の事業所の布状を現しています。専門職として集計された業種の中で「技術・専門職」にはぼくたちのような建築設計やデザインの事業者も含まれます。ほかにも「法律事務所」「弁護士事務所」「経営コンサルタント」「不動産鑑定業」などは関内にかかなり集中している状況です。

このように企業を主な顧客とするサービス業がかなり存在していますが、顧客である企業、なかでも大企業の中核機能が少ないのが横浜都心の弱点です。

また、さらに絞って、図11では関内地区でのアーティスト、クリエイターの分布状況を現しています。横浜市は古い建物をアーティストやクリエイターの拠点として斡旋しています。古い建物には空き室が多く、オーナーも手を入れたリノベーションする余裕はないけれど、かわりに安く貸してもいいということで、新進のアーティストやクリエイターなど、高い家賃を払える状況ではない人に使ってもらおうという取り組みです。そういうわけで、関内地区にはアー

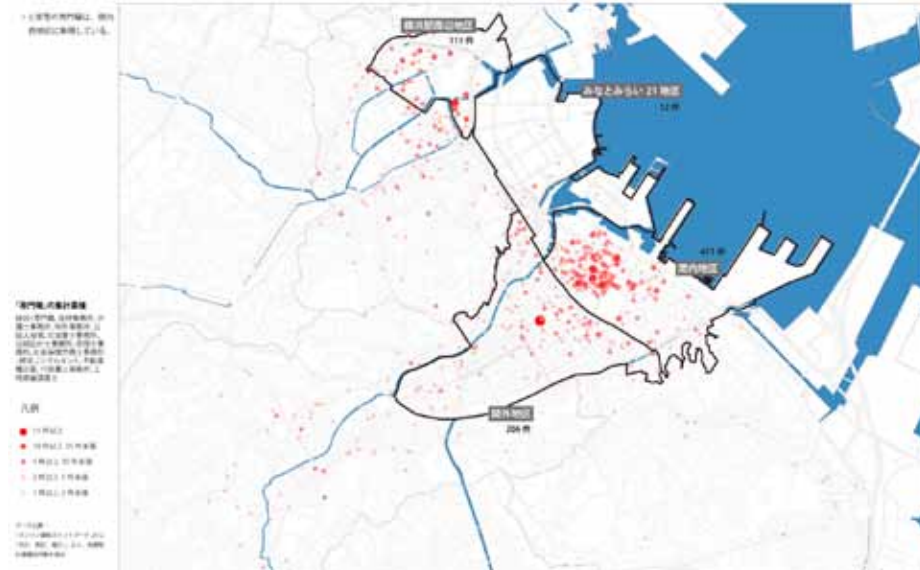


図10 専門職の事業所分布 出典：「ゼンリン建物ポイントデータ 2012 中区、西区、南区」



図11 アーティスト、クリエイターの分布状況 出典：関内外オープン



ティストやクリエイターが多く活動をしているという状況が分かります。これらを通して、横浜市の文化芸術創造都市＝クリエイティブシティ構想は効果を見せ始めていると言えるのではないのでしょうか。

都心地域でさかんな事業としては、飲食、小売り業もあげられますが、関内地区には、馬車道、伊勢佐木、中華街、元町、野毛などの代表的な商店街があります。その中でも馬車道の業種構成の推移は少し独特で、周囲にオフィスビルの多かった頃は、そこでのビジネスマンを対象とした、装飾品や服飾品を扱う小売店が多くありましたが、今は減少傾向にあり、一方で飲食系店舗が増えています。先ほども言いましたけれど、この飲食店がかなり短命な店が多く、はやりすたりが大きくなっています。

また馬車道に直交する弁天通の平面図と

断面図（図12）を見てみると赤は商業系で平面図の1階をめています、黄色は集合住宅で断面図からはタワーマンションが多くなっていることが分かります。断面で上層階まで赤、商業利用されているものはいわゆるBarビルです、Barは表通りに面した1階でなくても営業が可能なので上の方までありますが、これもだんだんと空き室が増えています。斜めの線が入っている部分は空き室です。断面的に全て埋まっているビルは、自社ビルの場合が多くなります。

10. 活性化の取り組み

このような状況をふまえて、関内、関外では活性化のためにどのような取り組みがなされているのでしょうか。ビルオーナーや店主もただ手をこまねいているだけではなく、まちづくりの担い手としてさまざ



図13 黄金町バザール2014 展示会場 MAP 出典：NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター



写真10 京急線高架下のスタジオ

まなグループが動いています。商店街系の団体がメインですが、関内地区全体を対象とするような団体も動きだしました。

〈商店街の取り組み〉

馬車道商店街ではまちづくり協定で、たとえば、ビルを建てる際は道路からセットバックする距離を決めたり、広場を作るように要請したり、あるいは、町の色、ビルの色、サインなど景観との調和を図ることなども、自主的にルールをつくっています。



写真11 黄金町バザールの様子

馬車道と元町がさがけて取り組んできましたが、今は、中華街も伊勢佐木もみな独自のルールを持ってまちづくりを進めています。

〈初黄・日ノ出町地区〉

関外、京浜急行線の日ノ出町と黄金町の間をクリエイティブシティ構想のひとつの拠点にしていく取り組みがあります。このエリアのガード下は戦後、赤線地帯となっていました、警察と地元の人が協力して、

そのような施設を排除し、売春宿などはリフォームして若いアーティストたちのスタジオとして活用してもらう活動です（写真10）。また、年に数回、共同で展覧会を開き、「黄金町バザール」という催しも開催しています（図13、写真11）。これによって、町が非常に明るくなり、夜でも女性が安心して訪れることができるようになりました。

〈寿町地区〉
寿町は元々港湾労働者の簡易宿泊施設が集まる、いわゆるドヤ街でした。港湾活動のコンテナ化が進む前は全て人力で貨物船から荷物を下し、積み込みも行っていました。そこで安い賃金で働いてくれる港湾労働者、日雇いの労働力が必要とされ、かれらのための宿泊施設が寿町に沢山あったのです。ところが、コンテナ化によって、人力は不要となり、労働者が失職してしまっ

た。失業者が昼夜関係なく地域にとどまり、生活保護受給者も急増しています。また、宿泊施設の利用者が減るという問題も起こっています。そこで、これらの簡易宿泊所を世界中から訪れるバックパッカーのためのユースホステルの機能を持つものに転用していく試みがされています。

〈関内桜通り地区・弁天通地区〉

関内地区の商店街で空きビルが増えていくという問題に対して、地元の人々がさまざまなイベントを開催することで、集客に励んでいます。たとえば、ジャズブロードは有名です。戦後、米軍が接收し、多くの外国人が居住していたこともあり、彼らを相手とするジャズバーができ、プレイヤーも多くなりました。今でも年に1、2回、関内の街角で演奏会が開かれ、横浜らしいイベントだということで、首都圏の中

心に各地からお客さんが集まります（写真13、14）。

〈移動手段の提案〉

これまで関内、関外地区では徒歩で楽しめる町ということを推進して行こうということで、都市デザインがなされてきました。とはいえ、ただ歩くだけでは都心部もかなり広がっていますから、それを補助する手段として、レンタサイクルや、人力車の普及、LRT（Light Rail Transit）＝市電の再開についても官民から検討されています。

また関内、関外に集まって来たアーティスト、クリエイターが自分たちの活動や作品を公開していく関内外オープンも実施さ

れています。

11. 最新の課題地区の動き

都心臨海部都市再生マスタープランはここ2、3年ほどの動きで、横浜駅周辺、みなとみらい、関内、山下埠頭、東神奈川という5つの場所を都心臨海部と呼び、マスタープランをつくり取り組んでいる事業です。中でも横浜駅周辺の大改造計画は「エキサイトよこはま22」とよばれ計画が進められています（図14）。

横浜駅西口は「ラクダのこぶ」とも言われており、地下の中央改札を出て西口に行くとも一度地上に上がり、西口の地下街に行



写真13 ジャズブロードのポスター
出典：ヨコハマジャズブロード実行委員会



写真14 ジャズブロード
出典：ヨコハマジャズブロード実行委員会



図14 横浜駅周辺地区の基盤整備の基本方針
出典：エキサイトよこはま22（平成21年12月横浜駅周辺大改造計画づくり委員会）

くにはもう一回階段をおりなくてはならないので、再開発によって駅東西の連絡強化を目指しています。さらに、西口駅前広場は非常に狭く、3.11の際には帰宅難民があふれ、大変な混雑となりました。また、川に囲まれた三角地帯でもあるので、大雨が降ると地下に浸水する危険もありますし、橋が低いことから、橋桁につかえてうまく排水できないという問題もある。さまざまな問題を全体的に大改造しようという計画になっています。現在、その一部が動き始めていて、西口の東急ホテルとルミネを再開発して超高層ビルを建てることになりました。ただ、渋谷駅の再開発のような面的な開発構想が見えていないので、単なるビルの建替えで終わらないかが懸念され、今後のさらなる具体的な対策が課題となっています。

12. 新市庁舎移転にともなう課題と取り組み

桜木町駅から大岡川の橋を渡ったあたり、北仲地区に新しく超高層の市庁舎ビルが建設されます。一部再開発が進んでいるエリアで、すでに旧生糸検査場の跡地には横浜第二合同庁舎（国の合同庁舎）が建っています。元々は三菱地所が全体開発をする予定でしたが、経済状況が悪くなってきたこともあり、現在はほぼ撤退しています。大きなホテルを作る予定だったところいつのまにかマンションができていたり、最終的にどのような開発がされるのか見えない状況となっています。

新市庁舎計画は超高層のいわゆるオフィスビルで低層部に市民の広場、市民活動スペースを用意していますが、これについて



図13 まちづくりと人の関わり

出典：横浜市都市整備局

は、たびたび市民参加のシンポジウムなども行われ、参加者の提案や意見が取り入れられる可能性もありますので、学生のみならず、興味があれば参加してみてください。

新市庁舎が建設されると、市役所本庁舎を含め、現在関内エリアに点在する市役所機能は全て新庁舎に移転されます。市役所の職員は6,000人ですので、それが全員新庁舎に移ってしまうと、関内周辺は閑散になってしまう恐れがあります。市役所職員相手の飲食店、小売店はお手上げになりますし、民間のテナントビルでは次の借り手を探さなくてははいけません。市役所のように優良なお客さんがすぐに見つかるとは限りません。市も「市役所は移転しますので、あとは地元で自由にしてください」というわけにはいかないのが、今、色々と検討している状況です。

13. 関内関外地区の課題とまちづくりの目標

これまで見てきたようなまちづくりには目標が3つあります。ひとつ目は人＝人材です。新しい「横浜人」が集積することによって関内、関外地区のあらたな活動を生み出します。ふたつ目は経済。中小企業

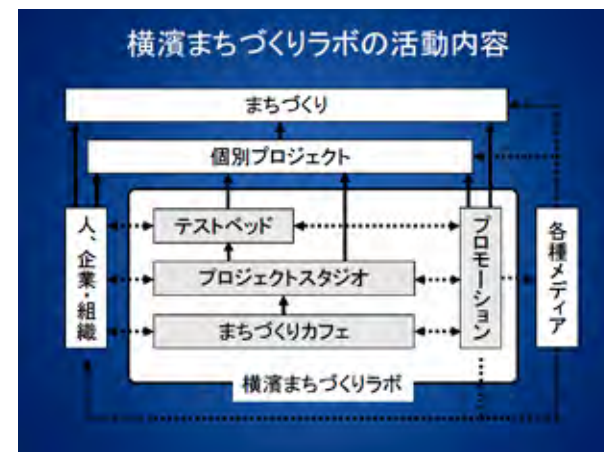


図14 横浜まちづくりラボ 出典：横浜市都市整備局

を中心とした創造的な都心経済活動の多様性を生み出すこと。3つ目は空間。都市施設をリノベーションやリフォームすることによって、新しい魅力と活力を備えた都市空間に再編する必要がある。この3つをいかに解いていくかをさまざまなアプローチで検討している最中です。

さらに関内駅周辺地区のまちづくりでは具体的にテーマをあげています。アート＆デザイン、成長産業、観光＆エンターテインメント、スポーツ＆健康の4つです。こういうものはバラバラに進行するのではなくコンデンスし、集積された人材のネットワークによってより具体的に実現化していくのではないのでしょうか（図13）。

そのひとつの取り組みとして横浜市では公民連携で「横浜まちづくりラボ」を展開しています。これは市役所の移転を契機に、まちづくりカフェのような場で、官民拘らず自由に意見交換する。その中から何かプロジェクトが企画提案されるとテストベッドを作って、実験的に試行するというよう

なことをしています（図14）。

東京の企業も多数参加していますし、2年間で44回ものワークショップや検討会を行っており、延べ900人の参加がありました。この活動を進めてきてある程度方向性も見えてきました。横浜市のホームページにもずいぶん記載がありますのでご覧になってください。

1965年、昭和40年に6大事業が始まったころは行政主導でどんどん進めていきましたが、今は市民と一体となりあるいは市民がリードしてまちづくりがすすめられるようになりました。ですから、若い皆さんが参加する機会もこれからますます出てくると思います。ぜひ新鮮なアイディアをもって、若い行動力をともなった提案でこれらのまちづくりに参加していただければと思います。

特記なき写真・図版は菅孝能氏提供。

中間地域の現状と課題



山路商事（株）都市・建築設計室長
山路 清貴

1. 中間地域の概ねの位置

横浜を、都心、中間、郊外と大きく3つの地域に分けたとき、間に挟まれた中間地域についてみていきます。この地域領域は横浜市が正式に定めたというわけではありませんが、一般的に、鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、南区、港南区、磯子区、が中間地域として認識されています。最近都市計画マスタープランが改訂された横浜市の



図1 都市計画マスタープランによるゾーン図

都市計画では、中間地域はほぼ都心臨海周辺部に含まれていますが、区の境ごとにきっちりと分かれているわけではなくて、区の中でもどっちつかずのところがあるということも頭に入れておいてください（図1）。

図2は横浜市になった区域を年代順に色分けした地図です。明治22年、日本に初めてできたいくつかの市のうちのひとつとして、横浜市が誕生しました。この地図でい



図2 横浜市の歴史

うと、オレンジ色、現在都心地域とされる横浜・関内エリアが人口12万人の横浜市として制定されました。その後、黄色、ピンク、とだんだん大きくなっていきます。昭和2年、茶色のところが一気に横浜市に組み込まれます。この辺りまでが中間地域と重なってきます。さらにその後、戦後の急激な都市化の受け皿となった一番外側のグレーの部分、郊外地域まで組み込まれたのが昭和14年。今の横浜市とほぼ同じ大きさになりました。明治22年から昭和14年まで、50年ほどかけて横浜市の形ができあがりました。

市域はなぜ同心円状に拡大したか。べつに横浜市が周辺に侵略行為をしかけて無理に広げていったというわけではなく、鉄道や道路が充実し、商人やサラリーマンなども流入して、村的な環境から都市的な環境に変わっていくにつれて、村という行政体でいるよりも、町や市になった方が何かと効率的で便利だという判断をしたのだらうと思います。自分たちの力だけで新しい市を制定するのは大変ですが、近隣の横浜市と合併することで可能となった。その結果横浜市はどんどん肥大化し、今では370万人を超え、東京の特別区を除いて日本で一番多くの人口を抱える市となっています。

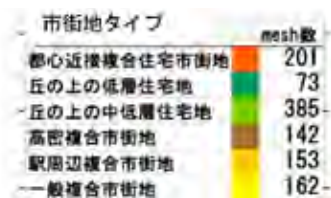
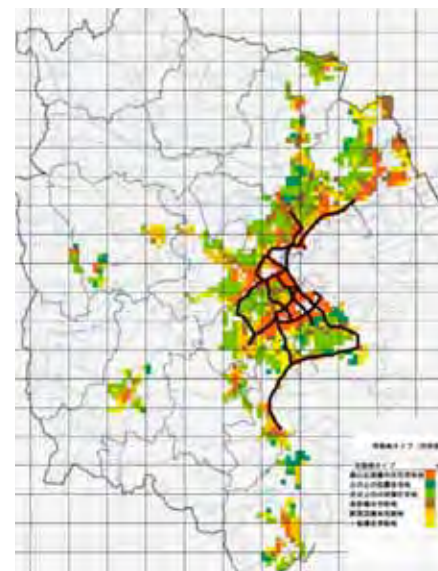


図3 市街地タイプ分布図（旧市街地と市電網）

2. 中間地域市街地の形成

横浜市の市街地を類型化したときに、中間地域は概ね旧市街地タイプに分類されます。少し古く懐かしい香りが感じられるような町が主体となっています。なぜその範囲が旧市街地タイプに類型されるかというと、ひとつには、市電との関係性が考えられます。都市が大きくなるためには、移動のためのインフラが必要です。水やエネルギーももちろん必要ですが、交通手段がないと都市は大きくならないのです。昭和2年という、まだきちんとした都市インフラが作られていない時代です。そのエリアが100万都市になるために、横浜市は市民の足として市電網の充実に尽力しました。明治5年に新橋から横浜（現桜木町）までの鉄道敷設に始まり、京急線、東横線、東海道線などはすでに通っていました。けれども、それらはどちらかというと、都市と



都市を結ぶ交通です。対して、面的に市街地を広げていこうとすると、面をカバーできるようなきめの細かさを持つ交通インフラが必要なわけです。それが、横浜の場合は市電でした。市電網を旧市街地タイプのエリアに重ねてみると図3のようになり、スッポリと収まります。旧市街地の多くは市電を使った暮らしができたのです。市電の起終点のまちは現在でもわりと名の通った特徴あるところで、生麦、六角橋、洪福寺、弘明寺……など、他の町とちょっと違う雰囲気のあるところがたくさんあります。

これからみなさんはフィールドに出てモデルスタディをしますが、中間地域で選ばれているいくつかのモデルエリアは、まさに中間地域の代表的なまちです。戦前の時代を背負って作られているのだということは気にしておくといいでしょう。

図3の旧市街地に対するエリアは郊外・計画開発地と類型されています。図4はそ

の中でも戦後の都市計画の制度を使ってつくられた町を色分けして示したものです。青は土地区画整備事業の制度を採用して整備された町で、港北ニュータウンや多摩田園都市周辺が含まれます。土地区画整備事業は北部に多いのですが、南の方は、京浜急行など民間で開発された団地が多くなっています。

薄紫のエリアが郊外の計画開発地の間に雲のように連なっていますが、これは市街化調整区域です。一方、環状2号線の内側、即ち中間地域と都心地域には市街化調整区域はほとんどありません。市街化調整区域という都市計画の制度は戦後になってからできたもので、環状2号線の内側はその時にはすでに市街化されていた地域ですから、あらためて市街化調整区域にする空間は無かったということです。この地域の中どころどころ計画開発地の色が混ざっているのは再開発されたところ。新本牧地区

など、すでにできあがっていた市街地を更地にしてもう一度作り替えられているようなところにちらほら見られます。

3. 市街地の形成／港南区の場合

港南区はちょうど南半分が郊外地域、北半分は中間地域と、ふたつのエリアにまたがっている区なので、このエリアがどのように市街化されてきたかを少し詳しくお話します。図5の緑色の部分が低地です。港南区はふたつの低地からできていることが分かります。東側は大岡川が作った低地です。この川は最終的に桜木町の脇で海に流れつきます。西側は柏尾川の支流で、戸塚方面に流れた後、ずっと南下して最終的には江ノ島の脇に流れつきます。ふたつの河川流域の間には水の分かれ道である分水嶺があるということです。この線より東側に降った雨は東京湾へ、反対側は相模湾に流れていく。ここの分水嶺は江戸時

代には相模国と武蔵国の国境でした。昔の人は川の水を頼りに暮らしていたので、同じ川の水を使う人々の範囲はコミュニティのベースにもなっていました。その国境が横浜市をふたつに分け、さらに港南区をふたつに分けています。まちの成り立ちを研究するには面白いエリアだと思います。図5は明治初頭の地図で、小さく打った黒い点は人が住んでいた家屋を示しています。ほとんど低地の縁である山裾に分布し、数十軒ずつの集落となっていました。100年ほど前はそのような環境だったのです。

それが徐々に市街化されていきます。最初は、町並みといっても虫食い状が広がる＝スプロールするように、あぜ道のまわりにとりつくように広がっていましたが、図6で見ると昭和41年には全面市街地化して真っ黒な部分が出てきます。低地が家屋でいっぱいになっていきます。区の北東部、上大岡あたりですが、低地はいっぱいなの

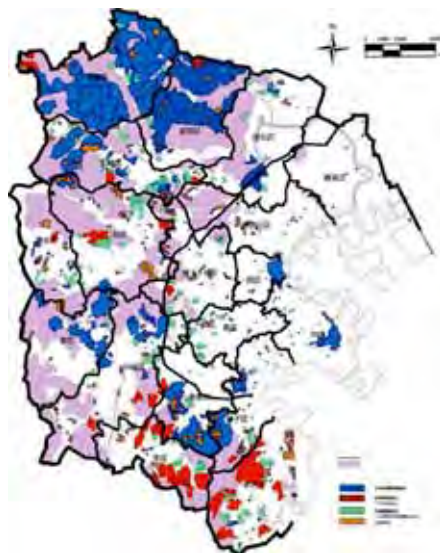


図4 開発整備手法別計画開発地

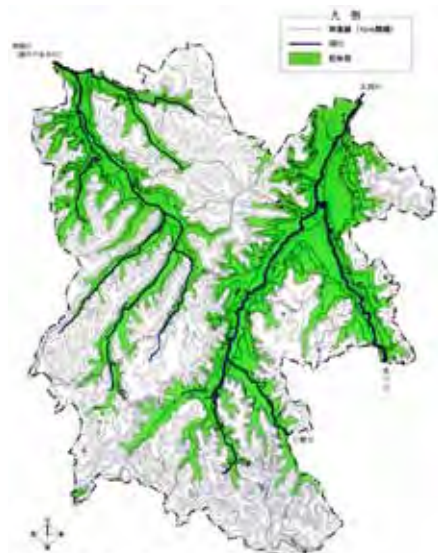


図5 明治初期（1882年）の集落位置図（港南区）

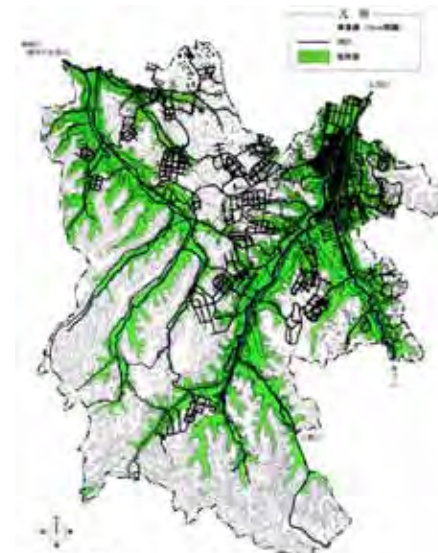


図6 昭和41年の市街地（港南区）

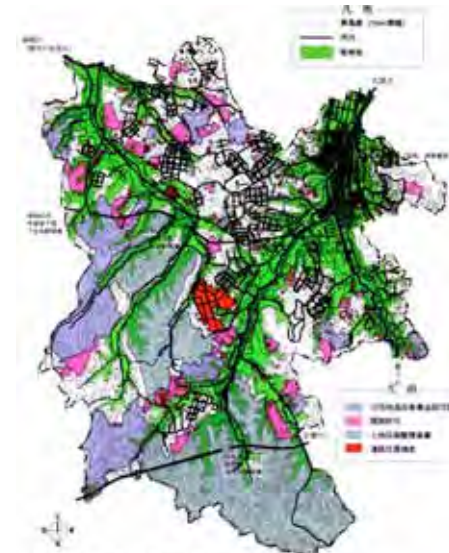


図7 計画的開発位置図（港南区）

で、山の方に小さな単位で、戸建て団地が開発されるようになっていきました。山の上まで一本の道を通して、造成をして50軒程度の住宅地を作る。横浜は山坂が非常に多い町です。谷間のことを横浜の人は谷戸と呼びますが、この谷戸が市全体で4000近くあったと言われています。ひとつの山を削りその土で谷をひとつ埋めると、ちょうど戸建て住宅50軒分くらいの平地になるので、そういう単位で小さな住宅地ができていきました。

戦後、横浜に流入する人口が一層増えるとともに、造成土木技術が発達すると、3つ4つの山をまとめて切り開くようになります。かつては人力でできる範囲だった造成が、この頃には大々的に行われるようになっていきます（図7）。大規模に一気にまちを作るので、道路も充実できますし、学校用地や公園などの公共空間も最初から確保されています。

港南区では、上大岡あたりの1軒1軒スプロールしてできた町から、そのまわりの50軒程度ずつの小さな団地がぶどうの房のように連なった町、さらに概ね環状2号線の外側に広がる大規模開発地と、3つの市街地パターンに分けることができるのです。作られた時代が持っていた技術によっても変わります。港南区というひとつの区の中でも、変化していることが理解できると思います。

また、都市計画マスタープランの中には緑の拠点、まとまりのある農地、など自然環境による拠点を設定し、維持・育ていく方針があります（図8）。緑の七大拠点は先ほど述べた国境＝横浜市では基本的に分

水嶺、すなわち、横浜市で一番標高の高いエリアに位置します。ですから元々、横浜の都心から見ても横須賀や藤沢側から見ても、最も奥まったあたり、ある意味都市化が一番遅れたところでした。今日の本題ではありませんが、興味のある方はそちらからアプローチしてみるのも良いでしょう。

4. 中間地域市街地の類型

横浜の町並みを景観的に類型することも試みられています。図9では市全域を面的には8つに色分けしています。中間地域に



図8 都市環境の方針図



図9 横浜の景観を考える地域分類図

は駅前・駅周辺（オレンジの丸）、高密度な旧市街地（肌色）、商工業・住居などが混在した市街地（水色）、丘の上の住宅地（茶色）が多く見られます。

高密度な既成市街地としては写真1の六角橋などがあげられます。六角橋は戦後の闇市から発展した町で、かつてのあぜ道がそのまま商店街のメイン道路になったようなところもあり、そうした道には消防車も入れません。

写真2は商工業・住居などが混在した市街地です。職人さんが住みながら働くような小さな建物が並んでいたり、さまざまな都市機能が雑多に集積しています。住宅も小規模アパートから高層マンションまで多

彩です。その結果、若い単身者から高齢者世帯までさまざまな世帯が暮らすまちとなりますが、それも中間地域を構成するまちの特徴です。

写真3の丘の上の住宅地は、中間地域でも高台のエリアです。郊外地域と中間地域



写真1 高密度な既成市街地（六角橋商店街）



写真2 商工業・住居などが混在した市街地



写真3 丘の上の住宅地

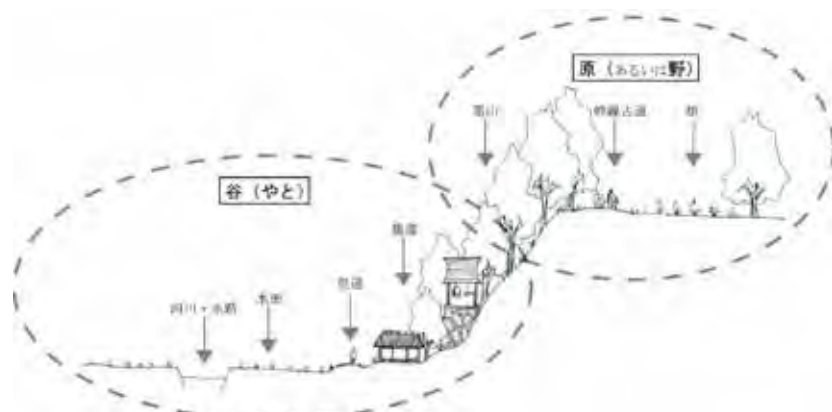


図 10 村時代の地域環境の構成模式図

の住宅地の地形を比べてみると、ともに山がちなことは変わらないのですが、中間地域の方が格段に急です。元々の自然地形の勾配はそれほど変わらなくても、造成する程度が違うために、傾斜の残り方が変わってくるのです。また、現在では、幹線道路の勾配は何%までという規定などもあるのですが、古い時代に開発された市街地は都市計画の制度が整う以前に造成されているので、勾配が10%を超える坂道もざらにあります。雪が降るとバスは止まるし、タクシーも行ってくれないようなところ。自宅の敷地まで辿りついて、道路からさらに5、6m階段をのぼらないと玄関までいけないようなところもあります。横浜国立大学のある保土ヶ谷区辺りも中間地域ですが、大学周辺にもそういう町が沢山あります。このような町ではお年寄りは自宅の階段を降りるのもおっくうになり、引きこもりになるのではないかと、あるいは、たとえばデイサービスの送迎を呼んでもどうやって毎日お年寄りを前面道路まで上げ下げするのかと不思議に思うような家も沢山見か

けます。

ではなぜ、低地と坂、台地のまちができたかという、港南区の例でもわかるように最初は尾根の上の方は人のいない土地でした。理由は単純で、台の上では水が手に入らないからです。横浜の場合、低地と台地では大体40から50mの標高差がありますが、山の上に住むと毎日この高低差を水汲みのために上り下りしなくてはならないのです。逆に、川に近い低地は大雨が降るとすぐに水があふれてしまう。だからここにも居を構えず水田にした。山裾辺りは普通の雨ならば水害の心配もなく、わき水から生活の水も得られる。そういうところから村の集落が始まっているのです。元々村の時代に集落があったところをよく見ると分かりますが、山裾をめぐるように里道＝村の人たちの生活道が通っていて、この道より低い部分は水田だったのです(図10)。

現代になって人口が増えると、低地の部分は工場や賃貸アパートなどが建てられていきました。最近では建築技術が進歩したので、地盤改良がされたり基礎をしっかりと



図 11 現在の地域環境の構成模式図

とした住宅や大型マンションが普通に建つようになりました。急傾斜の緑地だったところにもマンションなどが建ち、都市の成り立ちが分かりづらくなってきているのですが、里道をまず見つけて、それを道しるべに中間地域の成り立ちを理解していくと、元々あった地形的な骨格のようなものが見えてきます(図11)。この里道は幹線道路の一本裏側にあることが多いですが、現在でも地域の人がよく使っている道です。

5. 中間地域に端を発したまちづくりの系譜

ここまで申しあげたようなまちができた背景によって、中間地域では大々的なまちづくりは難しいのです。元々、細いインフラの時代に市街化を進めてきたので、すでに小さな敷地に家が建て込んでいて、再開発するにもなかなか大きくまとまらないのです。大きなまちづくりというのは、ある部分に集中して「タテワリ」的な意識で取り組むと効果的に進む傾向があるのですが、それができない中間地域では、ある時期から、「ヨコツナギ」の小さなまちづくりが進

められるようになりました。

タテワリのまちづくりの場合、「このエリアは緑地」となったら、全てを緑として保存し、逆にそれ以外は全部開発するなど白黒ははっきりした作り方になりがちです。対して、ヨコツナギの小さなまちづくりでは、いくつかの要素や複合した価値を横に繋いで、細かいことをひとつひとつ大切にしながら進めることになります。その結果、中間地域では大きなことはできない代わりに、小さな地区毎に特徴ある魅力あるまちが生まれているのです。

そもそも「地域」という発想自体、我が

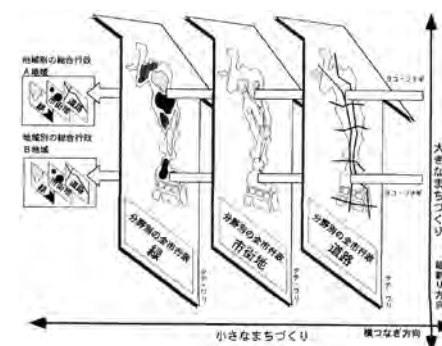


図 12 「タテワリ」の大きなまちづくりと「ヨコツナギ」の小さなまちづくり模式図



図 16 一本松まちづくり協議会の防災計画図



図 17 一本松まちづくり協議会の活動

ます。自分のまちを詳しく観察し、いざとなった時に逃げるにはどうしたらよいかを検討した防災マップを作ったり、さまざまに活用できる水を確保する井戸や雨水タンクを設置したり、狭い道路の拡幅工事も進められるようになりました(図 17)。

また、日々の暮らしの中から、人との関係性の延長に福祉を位置づけようという地域福祉の考え方も中間地域では盛んに行われているまちづくりの視点となっています。鶴見区てらお福まち協議会の活動は「福祉のまちづくり推進モデル事業」の採択を受けて展開されました。そこでは小さな取り組みを数多く実践しつつ、さらに「リサイクル型まちづくり」を実践しています。ひとつの取り組みが次の活動を生み、それがまたさらなる活動の火種となる。活動そのものがリサイクルしていく。目の前の課題への対策だけでなく、ひとつの活動が次の問題解決のきっかけにもなっていくという地域活動を展開する考え方です(図 18)。

さまざまな素材を発掘し、それを使って新しい空間に還元する。生み出すこと形づくることを伝え、使いこなして行くことで、ぐるぐる回りながら、真ん中に福祉環境の充実をきちんと計画していく。こうすることで、効率的に色々な人の意識改革が行われる。ひとつひとつは非常に小さいながらも、それらが関わりあいながら相乗効果を生みます。

ですから、ここでのいう福祉という言葉には広い意味が含まれています。歴史や自然を大切にすることも福祉です。自然的な空間があれば癒されるし、町のルーツや歴史的な場所を大切にすることは世代を超えて

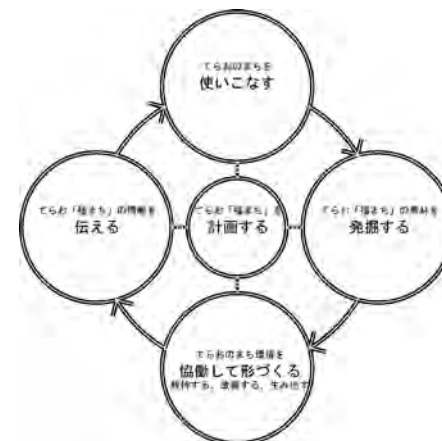


図 18 リサイクル型まちづくり模式図

人の意識がつながっていくことです。

「私たちのまち探見隊」を作り、まちを隅々まで観察しています。「なぜここに道ができたのだろう」などと話しながら歩くことで、より深く、地域の環境に対して目を向けることになり、そこから現状の問題点や新たなまちづくりの可能性を再認識することができます(写真 5)。

「ナイトウォーキング」もします。夜歩くというのは視覚が制限され足元が不案内になります。つまりとても福祉的な視点を持ったまち歩きとなります。人間は何かしらの感覚が制限されると、他の感覚が研ぎすまされます。音を感じ、匂いや香りを感じ、風や足の裏の感触を通じてまちを感じるようになります。視覚的なデザインだけに限定されないさまざまな答えのヒントを見つけることができるのです。

皆さん、他の人に自分の町を自慢することができますか。意外と自分の町のことは知らないものです。見ているようできちんと見ていません。私も日々通勤で歩く



写真5 私たちのまち探見隊

(鶴見区てらお福まち協議会)

道沿いに、ある日突然空き地ができたりすると、それ以前にそこに何があったのか思い出せなかったりします。ところがまちとの係わりを深めていくと、ここに住んでいたおばあちゃんは今どこにいるんだろう、という話になったりします。

日常生活の中での交流も福祉の心を育てる事業になります。中高生とバスの運転手など、意識しないとお互いを知る関係にはなりにくいため、意外と仲が悪かったりするものです。そこで「てらお福まち」ではバスに車いすを乗せる体験を一緒に行いました。その結果、中高生は運転手さんの苦労を知りました。生徒と運転手さんの関係もより良好なものとなったのはいうまでもありません。今ではこのバス会社の社員によるバンドがこの学校の文化祭に参加しています。他にも「バリアフリーウォーキング」によって歩道上の小さなバリアを取り除いたり、「小さな椅子大作戦」と称して、まちの所々にちょっとした休憩スペースとなるような小さな椅子が制作されるなど、福祉的な改善がなされました(写真6、7、8)。



写真6 バリアフリーウォーキング

(鶴見区てらお福まち協議会)

7. これからの地域まちづくりに求められる要件

まちづくり活動というのは誰がやるものか。たいていはお役所が仕切って、企業が経済活動の一貫として、都市のインフラを作るためにやっているのだと認識しているかもしれません。そのような側面もちろんありますが、そこに住む人たちが自発的な主体として関わっていくことで、本当の意味で魂のこもった活動が可能になるのではないのでしょうか、大きく派手な打ち上げ花火をわーっと上げ、ひととき盛り上がって終わるのではなく、線香花火のように細々とでも、3年、5年、10年と継続していくことでより大きな効果を生むこともできます。ですから継続可能な仕組み、次へと波及、展開していける仕組みをいかに取り込むかが重要です。

地域まちづくりでは、防災、子育て、福祉などさまざまなテーマを掲げますが、それぞれを「タテワリ」でバラバラに解決しても居心地の良い地域環境にはなりません。最終的には総合的にいかにコーディネートできるか、多様な人材をどうマッチングさせていくかが重要になってきます。そ



写真7 バリアフリーウォーキング

(鶴見区てらお福まち協議会)

れは行政からの一方的な指示に従って動くのではなく、それぞれが自立的な主体となって取り組んでいく。それができる絶好の場所が中間地域なのだと思います。

したがって、これからの地域まちづくりに求められる要件を整理すると、「自立的で主体的な活動であること」、「継続的に展開力のある活動であること」、「地域とかわる暮らしへと総合化されていく活動であること」と言うことができます。それを実現していくためには、地域の中に「計画力と事業戦略性を兼ね備えたコーディネーションチーム」を育てていくことが求められます。



写真8 小さな椅子大作戦

(鶴見区てらお福まち協議会)

写真・図版出典

- 図1 「横浜市都市計画マスタープラン全体構想」
- 図2 「横浜の町名」に収録された「市域拡張沿革図」に加筆
- 図3 「横浜市における今後の住宅政策のあり方について答申」収録図に加筆
- 図4 「横浜市における今後の住宅政策のあり方について答申」収録図に加筆
- 図8 「横浜市都市計画マスタープラン全体構想」
- 図9 「横浜市景観ビジョン」
- 図12 「小さなまちづくりの手法開発」川崎市企画財政局
- 図13 横浜市都市整備局都市デザイン室資料
- 図14 横浜市南区資料
- 図16 一本松まちづくり協議会ニュース
- 図17 一本松まちづくり協議会ニュース
- 写真1 「横浜市景観ビジョン」
- 写真2 「横浜市景観ビジョン」
- 写真3 「横浜市景観ビジョン」

特記なき場合、山路清貴氏提供。

郊外地域の現状と課題



(株) 地域計画研究所代表
内海 宏

1. 町の成り立ちの違いによる人口問題

中間地域では団地などで高齢化の問題が少しずつ出てきましたが、最も高齢化率の高い地域に比べれば、まだ少し時間的猶予があること、担い手もまだあるので、対策のしかたによっては高齢化の問題、子育て支援にも可能性があるということでした。ところが、郊外地域になると、新しい担い手も期待できないし、交通の不便なエリアの団地などでは高齢化が激しく、入居当初はファミリー世帯がほとんどだったのに、今はほとんど1人暮らしや老夫婦で、人口自体も減るという問題が出てきています。

「市街地の整備手法」（図1）は建築や都市計画にたずさわる人は良く目にすると思いますが、市内の開発の手法をあらわした図です。北部4区、港北ニュータウンや、多摩田園都市開発など東急の開発もそうですが、区画整理事業の手法をとっています。区画整理事業というのは、事業が終わってもすぐに人口が増えるのではなくて、定着するのに時間がかかるという特性があります。それに対して、民間の開発、この図では赤い部分がそうですが、特に大規模な計

画では、用地買収から売却までを短期間におさめて、なるべく早く資金を回収したいという目算から、できるだけ短期間に事業を推進する傾向にあります。この際、住宅を取得するのは世帯主が40歳前後の世帯がほとんどで、同世代の世帯が短期間に入居します。そして、一斉に高齢化する。高齢化率が突然急激に上がるという問題が起こってくる。

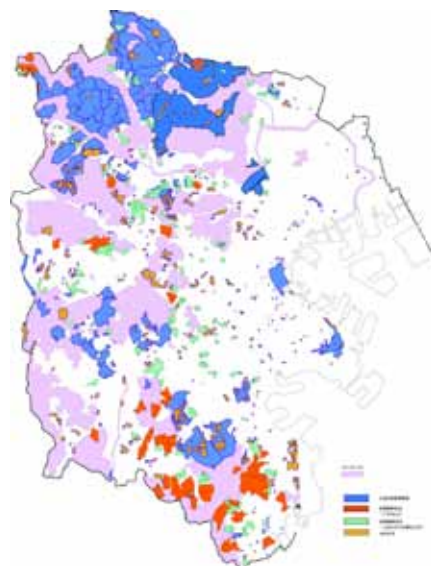


図1 市街地の整備手法

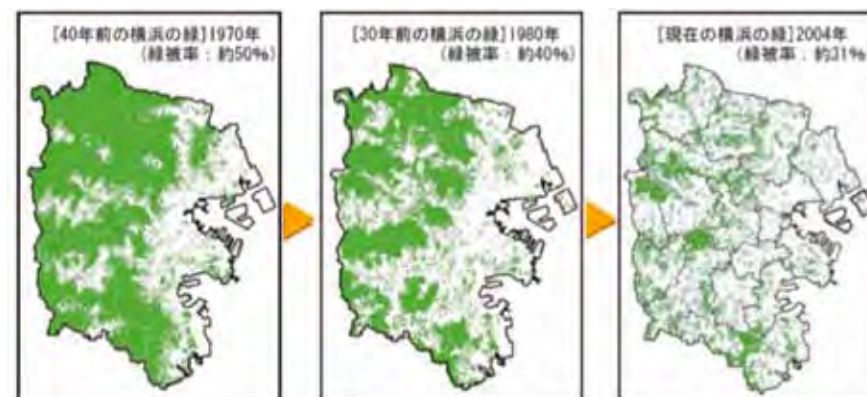


図2 横浜の緑地の変化

これに対して、市の事業として開発された地域は、土地開発を徐々に広げて人口を増やしていくので、民間の開発地ほど極端には高齢化しないという特徴があります。港北ニュータウンは一斉に同世代の世帯が入ったり出たりすることがないので、高齢化や人口減少が急激に起こることもない。しかも、渋谷などの都心に通勤しやすいこともあり、単身の世帯も多く、人口減少しにくい要因にもなっています。現在、横浜市内で人口減少、高齢化の波が一番激しく起こっているのは、旭区と金沢区です。特に金沢区では大規模な民間開発で人口が急激に増えた時期がありました。人口の推移にはまちの成り立ちと開発の時期による影響が後々ひびいてくると言えるでしょう。

2. 郊外地域の特徴

横浜の郊外には市街化調整区域が島状に散在しています（図2・3）。ばらばらにあるので気がつきにくいのですが、じつは市域の1/4が市街化調整区域で林地や農地が思いのほか沢山あります。横浜は「農作物の直売所が日本一多い大都市」とも言



写真1 農作物直売所



図3 緑地の残る市街化調整区域

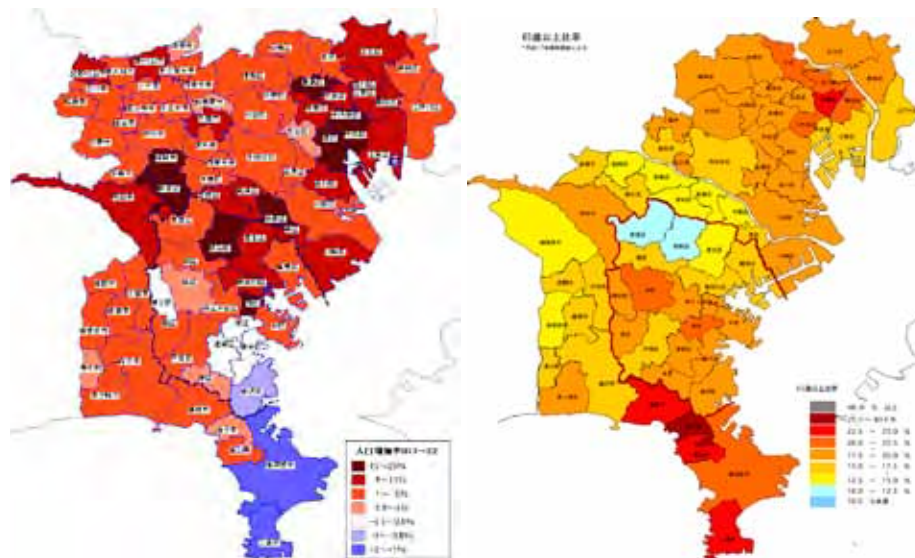


図4 横浜と東京周辺の人口増減と高齢化

われているように、農地と住宅が近接していて、生産者も大規模な市場に生産物を集めて大々的に卸すということはせず、直売で販売するスタイルが定着しているのも横浜の大きな特徴です(写真1)。

「横浜と東京周辺の人口増減と高齢化」(図4)を見ると人口増減は都心との距離と密接な関わりがあることがわかります。東京都心部と川崎市の人口が急増しています。横浜では北部4区、都筑区や港北区を中心に人口が増えています。比較的古く開発された青葉区や緑区は少し安定傾向にあり、南西部は人口が減少傾向にあります。北部と南西部の違いが大きく、特に都心居住が非常に進んでいる西区では、また違う特徴があります。新婚から子どもが小さい時期は、西区のように交通の利便性の高いエリアのマンションで生活していて、子どもが少し大きくなってくると、家が狭くな

るので、もう少し広い住宅を求めて周辺地域に移動するという動きが起こります。ですから、西区などは常に新しく人が入ってくるので増加傾向にあるのです。

「横浜市の人口増減」(図5)では区内をさらに詳細に見たときの人口増減を現しています。これを先ほどの区のデータと照らしてみると、例えば、保土ヶ谷区の中でも、人口が急増している赤い部分と、人口が急減している青い部分が細かな範囲で隣り合っていることがわかります。まだら模様になっているというのが現在の人口増減の特徴です。また高齢化率(図6)も同様に、高齢化が進んでいるところと、そうでもないところが入り組んでまだら模様になっています。この図では250m単位で仕切ってデータ化しているので隣り合った場所同士で違う問題を抱えていることが分かりますが、半径500mとか1000mの単位で地区

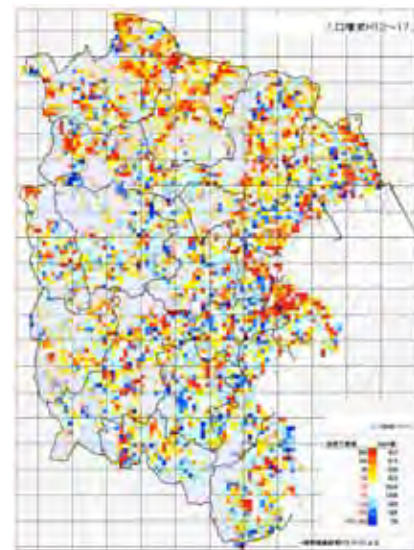


図5 横浜市の人口増減

をとらえると人口が増えているところと減っているところの両方を含むことになります。地区を広げすぎると、問題点がぼやけ両方の課題を解決することが難しくなるといことがこの図から分かります。ですから、まちづくりを進める上では、どの範囲で考えるのか、ひとつの地区で抱える問題が同じになるように単位を立ち上げることが非常に重要になるのです。

3. 郊外地域が抱える具体的な課題

人口減少や急激な高齢化が進んだ地域では、空き家が増え、商店街もシャッター通りになり、小中学校が統廃合され、全体的に活力が落ちてきます。これに対して、高齢者向けの家事援助、送迎サービス、見守り合い活動などが発達した地域では、高齢者も元気にくらせます。また、交通の便の問題もあります。高齢化が進んだ地域では、

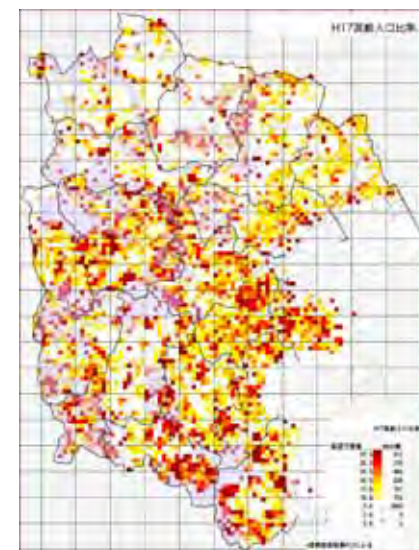


図6 横浜市の高齢人口の比率

買い物難民という言葉が使われるなど移動が困難な人たちがいます。これを解消するために、地域でコミュニティバスを運行しているところもあります。次から次にさまざまな問題が生じることに對して、エリアマネジメントの考え方で解決しようとする組織も、郊外地域では増えはじめています。

また、市域の1/4にあたる市街化調整区域では山林や農地の占める割合も高いわけですが、高齢者の増加は農家にも同じように問題となっていて、後継者は不足しているし、70代、80代になると自分の土地を耕しきれない。結果、樹林地や山を管理しきれず土地が荒れてしまう。そうすると全体としてコミュニティ自体が荒んでしまうという状況が起こりつつあります。

このような問題は郊外地域での典型的な課題ですが、住まうこと自体、教育環境や医療環境、さらには就労環境を充足させる

ことが必要となっています。現代社会は60歳で定年になってもその後、年金だけで十分な暮らしができる時代でもありませんから、定年後に遠方まで通勤せずに、近隣で仕事をしたいというニーズは高い。また、若者ニートへの対応も必要です。そのため地域の中で雇用機会を作り出す活動についても課題になっています。

レクリエーションの面では、農地や緑地の維持管理と健康づくりを結びつけ、環境政策的な側面が必要だとされています。問題は多岐に渡っているの、ひとつが解決しても次々と着手していかななくてはならない。そういう意味で、体系的にエリアマネジメントの考えで課題解決する仕組みを作る必要があるのです。

4. 郊外地域の事例—

泉区下和泉住宅の取り組み

地域による具体的な取り組みを見ていきましょう。まず、泉区の下和泉住宅の例をご紹介します。2014年の6月に泉区の深谷通信所が米軍から返還されました。深谷通信所は旧日本海軍時代に通信基地として使用されていた施設で、米海軍が周辺の円形状の用地ごと接收し、在日米海軍厚木航

空施設司令部の管理下で送信施設として使用されていた地区です。面積は773,747m²におよび、泉区の3%を占めることもあって、跡地利用については市民の関心も高まっているところ。この通信隊のすぐ脇に、下和泉住宅があります。

下和泉住宅は昭和37年に山林地帯が宅地造成され、1000戸の戸建て住宅団地となり、一斉に人口が流入しました。ところが、平成に入ると若者の転出が始まり、現在は高齢化率32%という深刻な状況となっています。平成10年頃から、色々なまちづくりに取り組んできましたが、中でも注目に値するのが、送迎ボランティアの活動です（写真2）。自治会でのアンケート調査の結果などを見ると、とにかく皆「足」が無いことが分かる。例えば、近隣に横浜医療センターがありますが、その病院に行くにも車の運転ができない高齢者がいる。バス路線も無いため、送迎ボランティアのニーズが非常に高いということで、自治会の呼びかけで、会員制ボランティアグループ「あやめ会」の活動が始まりました。約250人の会員に対して、運転者が15名ほど。料金はタクシーの半額なので利用者にとっては非常にありがたい活動なのですが、運転ボラン



写真2 送迎ボランティア



写真3 Eバス



図7 泉区下和泉住宅地区と戸塚区ドリームハイツ地区

ティアも高齢化が進んでしまい若い世代の協力を得るにはどうするかが問題となっています。

さらに、平成14年6月から運行されてきた「Eバス」の活動があります（写真3）。自治体の呼びかけで発足した下和泉地区交通対策委員会によって運営されていて、観光や送迎を専門とする天台観光のバスで定期運行しています。当時、委員会では地域の路線バス会社に打診をしたのですが、採算の合わない路線ということで拒否されてしまい、やむをえず貸し切りバス会社と交

渉の末、天台観光だけが応じてくれた。ひと月53万円。会員制で一定の基金の積み立てをして、乗客数の少ない時にもコンスタントに支払いできるようなシステムを作った。天台観光からは運転手が1人つきますが、車掌は会社からではなくて、交通対策委員会から輪番で1人乗る。これは路線バスではないので停留所がありませんし、高齢者の乗り降りを補助するためにもボランティア添乗員がつくということです。下和泉から相鉄線のいずみ中央駅まで通勤通学のためのバスとしてスタートして、11年間



写真4 コミュニティバスから路線バスへ

続きました。自分たちの力で11年間運営するというのはすごいことです。近年のバス事業者の競争の激化や、社員旅行などの貸し切りバスの需要が減っているということもあって、天台観光としても定期的に収入が得られるというメリットがあり、地域の要望とマッチして11年間もの運行を可能にしたわけです。

11年を過ぎ、なぜ運行が難しくなったかという、通勤通学専用路線で朝晩しか運行していなかったのが、住民の高齢化や人口減少にともなって、通勤、通学者が減少し、月々の定額をバス会社に支払うのが難しくなってきたからなのです。そこで、なんとか路線バス化できないかという検討を進め、2014年の4月からの試験運行を経て、2015年からは路線バスに転換を果たしました（写真4）。

天台観光はこの転換に向けて「一般乗合旅客自動車運送事業」の認定を受け、晴れて路線バス事業に新規参入したのです。基本的なルートは当初と変わらないのですが、周辺の住民が乗り降りできるようになり、ダイヤも改正し朝晩の通勤通学だけでなく、日中は買い物客にも利用されるように、採

算がとれる形で再スタートをしています。乗降客数が減ると経営が苦しくなって廃止されかねないので、周辺の住民にもよびかけて利用率を上げるような運動をしています。貸し切りバスの定期運行の延長線上で、事業者と地域が一体となって、路線バスに転換をして成立しているという、大変珍しい例といえるでしょう。

5. 郊外地域の事例—

ドリームハイツの取り組み

下和泉住宅より少し南側戸塚区にあるドリームハイツは高層団地で、横浜ドリームランド（1964年開園、2002年閉園）に隣接していました（図7、写真5）。横浜市と神奈川県住宅供給公社によって開発された3,200戸の団地で、自治体と管理組合も別々にある地域です。現在の高齢化率は40%以上で、あと5年もすると50%を超えと言われてます。最終の入居が昭和49年だったので、凄まじい勢いで高齢化しています。

このエリアには公共の教育施設等は深谷台小学校だけで、保育施設がありませんでした。そこで、初期の頃は自分たちで「たけのこ会」や「すぎのこ会」を立ち上げ、



写真5 ドリームハイツ

保育園や幼稚園の誘致をすることから始まり、その後母親だけではなく、子育てする父親同士の交流を目的とした「おやじの会」を結成するなど子育て支援への取り組みがさかんでした。年を経て、地域の民生委員との繋がりの中で、高齢者問題への取り組みへと展開を見せています（写真6）。

「地域給食の会」は、1990年にドリームハイツで高齢化に対応する形で生まれた最初のグループです。この頃から、高齢者が増え始め、自分では食事ままならないということが起こってきた。その6年後ミニデイサービスの「いこいの家夢みん」を発足。当時は団地の一室で始まったのですが、周辺住民との問題などもあり、現在は近くの商店街の空き店舗を使う形で展開しています。

コミュニティカフェ「ふらっとステーション・ドリーム」は全国にさがけた拠点運営の取り組みで、大きな薬局の跡地につくられたカフェです。住宅地型のコミュニティカフェのひとつのモデルとして全国に発信されています（写真7）。月々の家賃が18万円ということもあり、年間1000万円程度の売り上げがないと運営できない。当

初は地主さんも運営上の不安から乗り気ではなかったようですが、結果的に今まで継続されている。ここをモデルに、障害者のための「ぼっぼの家」や「つぼみの広場」なども身近な施設を借りて運営するようになり、ドリームハイツでは、現在このような拠点が15カ所以上あり、年間かなりの金額を動かしています。

また、ドリームハイツ全体では、深谷台小学校区の地域運営協議会というスタイルで、横のつながりを持ったエリアマネジメントの取り組みを展開しています。地域運営協議会が連携して取り組んでいる例としては、40年前に発足した「すぎのこ会」、学童クラブ、「苗場保育園」、障害者支援「つぼみの広場」、親子の広場「ぼっぼの家」などがあります。子育て支援、障害者支援、高齢者の地域給食……、と活動の幅は非常に多岐にわたります。映画会を開催したり、車いすの試乗体験を行ったり、外部から講師を招いて講演会をしたりする。隣接するドリームランドの跡地にできた俣野公園でのプレイパークを計画したのも地域のNPOです。さまざまな生活課題に応じて、新しいNPOが発足する。そのNPO同士



写真6 すぎのこ



写真7 ふらっとステーション・ドリーム

が緩やかに繋がって、情報を出し合うことで新しく取り組むべき課題が浮かび上がる。多彩な活動があった上で、相互に連携し、地域運営協議会を作り、子育てから高齢者の支援まで連携して取り組んでいるのです。

6. 郊外地域の事例—

洋光台団地のまちづくり

JR根岸線洋光台駅から南北に500m、徒歩圏エリアにある洋光台団地には、約3万人ほどの住民による連合自治会があります。高齢者は多いのですが、環状3号線や横浜横須賀道路に隣接する地域で交通の利便性が良いこともあり、比較的に子育て世帯も入りやすい地域です。横浜市とURの共同事業で郊外まちづくりの再生モデル地区として検討が進んでいます。集合住宅と戸建て住宅のバランスも取れているので、全国的な

モデルになるということで、URはかなり力を入れて駅前整備などに取り組んでいます（写真8）。

また、連合自治会の別動隊として、まちづくり協議会が発足しています。ここでは連合自治会の役員だけではなく、住民、あるいは専門家も自由に入りやすい仕組みになっていて、住環境整備部会や青少年夢環境部会などの部会中心に活動しています。ハードの問題を取り上げる機会が多いことが特徴的で、駅前の公園で地域組織がプレーパークを実施しているのは市内でも珍しい例です。青少年のための環境整備にも積極的に運営面もしっかりしています。駅前商店街でのコミュニティカフェ作りなど、地域の活性化のために、これからますます本格的な取り組みが行われていくと思います。



写真8 洋光台駅周辺のまちづくり

7. 市街化調整区域—

遊休地化した農地利用の取り組み

市街化調整区域の中でも、農用地区域に指定されたところは農業以外の都市利用が一切制限されています。また、農業専用地区というのは横浜市独自の制度ですが、これに指定されないと農業基盤整備ができないことになっています。例えば、トラクターが走るような農道を整備したり、灌漑施設の整備なども農業専用地区の指定をうけないと支援が得られません。横浜市では農業専用地区の制度を適用し、農業環境の整備を行っているのです（図8）。

農振白地というのは、農業振興地域に指定されているけれど、農用地区域のように農業以外の土地利用ができないわけではないところ。ここは農業を振興はしているけれど、都市開発もできてしまう。農業振興地域にもなっていない、ただの調整白地は調整区域というだけで、都市開発はできないけれど、農業を振興するという命題も無いので、特殊な形で開発ができて、資材置き場になってしまったり、違反転用に近いかもできてしまう。こういう実例が多くなってきて徐々に農地がつぶれてしまうという問題が起こってきています。

また、農用地区域、農業専用地区、農業振興地域のように、農業を守ろうという政策意図が働く地域であっても、農業する主体、農業者自身の高齢化や後継者不足などにともない、耕しきれない農地がどんどん増えているというのが現状です。

そこで、農地もコミュニティに関連する団体、グループによって活用されるようになってきました。団体には社会福祉法人や



図8 横浜市の農地区分

NPO法人がありますが、「都筑ハーベスト」や「にこまるソーシャルファーム」（ニートや不登校の青少年を集めて活動）、「SELPE社」（高齢者、障害者対象）、「グリーン」（青葉区の作業所からスタート）、「チャレンジフィールド」など多数あります。近年、横浜市の社会福祉法人の6割が何らかの形で農に関わっています。「農」は農作物を収穫できると、自分たちで食べることもできるし、販売して自主財源にすることもできるというメリットがあります。以前は社会福祉法人というと、工場の内職を請け負って財源を確保するところが多かったのですが、工場の内職作業は大部分東南アジアなどに流れていて、なかなか回ってこないという現実もあり、農業に取り組む法人が増えているのです。他にも、市民活動団体でも農業が盛んにおこなわれていて、本業の農家以外の人たちもかなり農業に関わる機会が多くなっています。



写真9 荒井沢緑栄塾楽農とんぼの会

栄区の「荒井沢緑栄塾楽農とんぼの会」では耕作放棄地が増加する一方の栄区で、対策として区役所が公募した区民たちが作った団体です。農政事務所も入れてしっかりと基礎を築くところから始めたので、いまだに毎週1回日曜日20人以上が集まって活動が続けられています。住宅地の近郊の農地よりも、山の上などの不便な土地から耕作が放置されていくので、当然活動も不便な土地中心になります。毎日の手入れが必要だったり、収穫が短期間に集中するような作物は栽培できません。ですから蕎麦や小麦、大豆やサツマイモ、ジャガイモなど、週に1度農作業をすれば収穫できるものを選択しています。また、そういう作物は蕎麦やうどん、味噌などの加工に適した作物でもあるので、高齢者のデイサービス



写真10 南区六ツ川連合自治会の野外サロン



に手打ちうどんの講座を依頼され、それがまた高齢者に非常に受けもよく継続的に行われている。今や福祉活動の担い手にもなっているグループです（写真9）。

南区六ツ川連合自治会では、高齢者、特に男性の参加を目的に活動している野外サロンがあります。高齢化すると男性が町に出てこない、地域とつながらないという問題がおこります。サロンやカフェでおしゃべりしましょうと呼びかけても来るのは女性ばかり。そこで、男性を町に呼ぶにはどうしたらいいかを色々試行錯誤してたどりついたのが農園作業でした。人と話をするのが苦手、という人ほどまっさきに手を挙げる。最初は黙々と作業していても、毎日のように一緒に活動していると、だんだん「これはオレが毎日散歩の時に水をや



図9 都筑ハーベストの施設や農園

ったからよく育った」など話し始める。今や、みなさん多弁な方ばかりになっています。1年ほど活動して、翌年からは自分たちだけで楽しむのはもったいないと、収穫物を直売する朝市サロンも開かれるようになりました。引きこもりがちだった男性高齢者が中心メンバーになり、今では、地域の祭りや運動会などにも積極的に関わるほどになりました（写真10）。

農に取り組む社会福祉団体のひとつとして「都筑ハーベスト」があります。ハーベスト＝収穫という名前の通り設立当初から「農」を障害者の活動に活かそうというコンセプトのNPO法人です。耕作地は港北ニュータウンから鴨居駅の近郊、茅ヶ崎東まで、つぎつぎと増えています（図9）。最近ではコミュニティガーデンも始め、地域

の人向けの農作業も進めています（写真11）。「都筑ハーベスト」は農作物の加工部門も充実していて、地元駅で直売するだけでなく、ピクルスなどは全国に発送するほどの人気商品になっています。

「農」は土をいじるのが好きな人、野菜を育てるのが得意な人、野菜を育てるのは嫌いだけど、加工が上手な人など、さまざまな人に対応できます。また、オープンスペースで作業することが多く、癒し効果も高い。農業委員会から認定を受ければ、農地で生産し、生産物も販売できるので、今後も農業活動に力を入れる社会福祉法人が多くなるでしょう。

団地を中心として、人口減少や高齢化の問題が大きくなりつつあります。郊外では地域的な特色として、それぞれのスタイルで「農」にアプローチすることも、さまざまな問題解決のひとつになっていることがわかりいただけたのではないのでしょうか。



写真11 都筑ハーベスト

特記なき写真・図版は内海宏氏提供。

今日の横浜の都市課題—人口減少社会に向けて



(株) 谷口計画事務所代表取締役
谷口 和豊

1. 横浜の人口動向— 年齢別の人口構成を考える

「横浜市の年齢別5歳別人口の動向」(図1) グラフでは平成16年、21年、26年の10年間の年齢別人口の動向を、折れ線グラフで表わしています。茶色が一番直近で26年、青は21年です。通常、年齢構成を表わすグラフには棒グラフを用いるのが一般的ですが、ここでは3時点を比較しやすいように折れ線グラフにしています。これを見て気づくことは、全体的に折れ線の形が変わらずに、すこしずつ右にズレているという特徴です。人は5年たてば5歳年をとるわけで、地域に大きな人口の出入りがなければ、山の形は変わらず右に動くことにな

る。しかし、どこかの時点で、極端に人口減少が起こったりするとこのようにずれるだけではなくります。そういう意味では、最近10年ほどは横浜の人口は安定していると言えるでしょう。

一般的に高齢化社会とよく言いますが、「高齢」というのは65歳以上ですからグラフ中の65～69歳の左側の線から右が高齢人口ということになります。16年から26年にかけて青>緑>茶とぐっと盛り上がっていることから高齢人口が増加していることがわかります。

さらに都市の特徴として、20歳代が増える傾向があります。就職や進学で地方から人が集まってくることによって20代の人

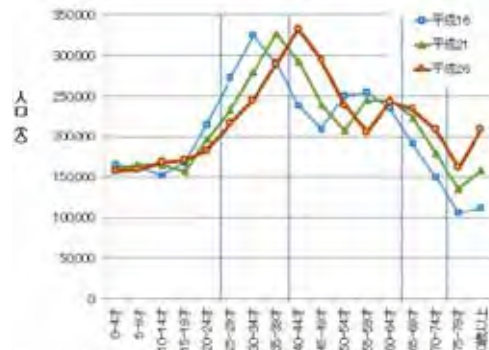


図1 横浜市の年齢別5歳別人口の動向

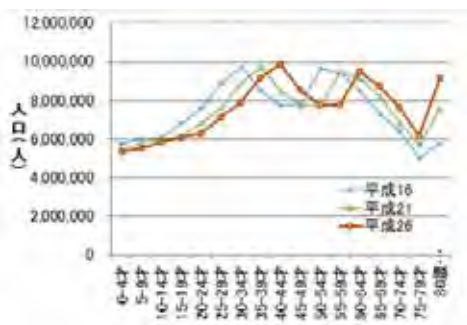


図2 全国の年齢別5歳別人口の動向

口が増える。グラフ(図1)では、15～19歳の緑の三角から5年後の20～24歳の茶色の丸へ人口が右上りに増えていることでわかります。同じことが20～24歳の緑の三角から25～29歳の茶の丸への変化でも見られます。しかも、平成16年と21年の間でも同じ傾向が見られます。この動きが理解できれば、今後5年10年後にどうなるかだいたいの予測はつくと思います。

全国的にみた年齢構成も横浜とほぼ同じ位置に人口が多い山があります。大都市ほど若い世代を吸収して成長しますから、左の山が高く、地方都市ではこの山が小さくなるか、無くなるということが起こります。山がなくなった分の若者は都会に集まっているわけです(図2)。

横浜の年齢構成(図1)に戻ってください。

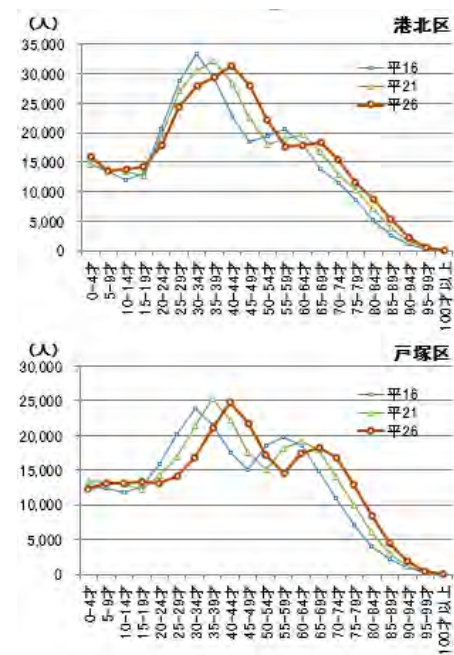


図3 年齢構成の比較

このままの傾向が続けばグラフは右に動いていくわけで、65～69歳になる人口は今後5年間は増えますが、5～10年後減ってくる。ですから、高齢人口が増えることは間違いのないけれど、その増え方は少し緩やかになるということが読み取れます。

また、75～79歳になる人口は今後15年間ほどは急速に増え続けることがわかります。つまり、高齢人口の全体的な増え方は緩やかになるけれど、介護や生活支援の必要性が高くなる後期高齢者は急激に増えると予測される。これが今横浜が抱えている現実的な問題です。

横浜には18区あります。横浜全体の年齢別人口を見ると、40代前半までの比較的若い世代が多いことがわかりますが、これは区によって異なります(図3)。港北区や都

筑区などは比較的平均に近い人口構成になっていますが、南区や金沢区などはずいぶん違う分布になっています。これだけ形が違う中でも、共通点がふたつあって、ひとつは山が2カ所あること。もう一点、その山の位置がだいたい同じだということです。山の高さは違うものの、現時点では40歳代前半と60歳代後半に山がある。団塊の世代とその子どもの世代によってできている山です。この構成は日本全体を見ても同じになっています。山の位置が違う場合や山の数が違う場合は特別な成長をした地域ということがわかります。山の高さは都市によって違ってきます。港北区は横浜の中で最も人口が増加しているところで、若い人がどんどん入ってくる。ですから、20代のところが急に立ち上がったグラフになっているのです。子育て世代も多いですから、当

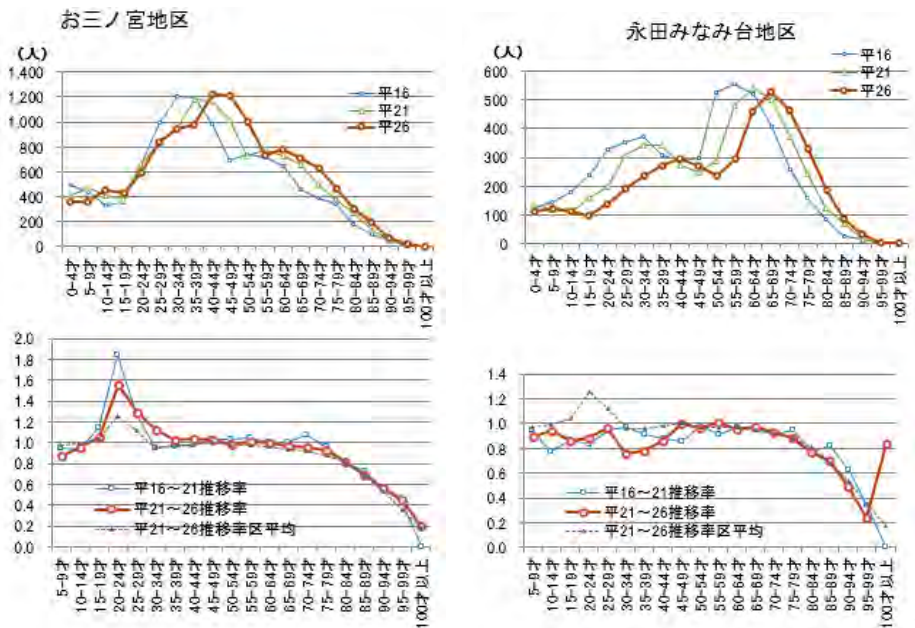


図4 地区別比較/年齢別人口（上）と推移率（下）（お三ノ宮地区と永田みなみ台地区）

然子どもも他より多い。5～9歳が0～4歳に比べて少なくなるのは小学校入学時期に合わせて区外へ転居するパターンがあるからです。それに対して、戸塚区は20歳代の盛り上がり弱く、少し上の世代、どちらかというとファミリー世帯が流入してくる傾向にあります。区の立地や環境によって微妙に差ができています。

さらに細かく見て、南区の中をいくつかの区切りに比較してみましょう。永田みなみ台地区とお三ノ宮地区です（図4）。お三ノ宮地区は港北区の年齢構成に似ていて、20歳代前半が転入し増加する傾向が強い地区です。南区にも団地があります。永田みなみ台地区はほぼ全体が集合住宅の団地となっていて、団地の典型的な人口構成になっています。団塊の世代がどっと入居して団地ができあがり、年を取ってもそのまま

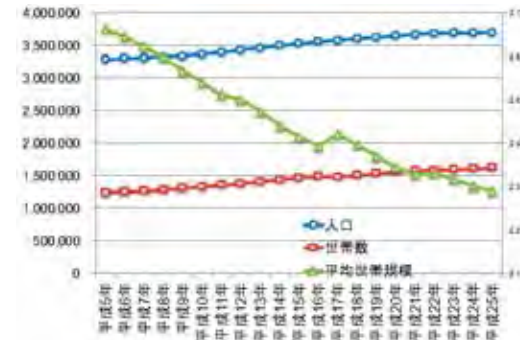


図5 人口、世帯の長期動向

住み続ける。子どもたちはある程度の年齢になると独立していき若い世代の人口は減る。一度に入居してその後人口が増える要素が無いので20～30歳代の人口の山が崩れ、人口が減り高齢化が進んでいます。

それでは、長期的な動向を見てみましょう（図5）。「人口、世帯の長期動向」グラ

フを見るだけでは横浜は人口減少社会とはいえないでしょう。人口や世帯数自体は少しずつではありますが増えているので、これだけで人口減少社会というのではなく、他に理由があると考えます。

18区の人口を比較してみると、横ばい、もしくは微減している区と勢いよく増加し

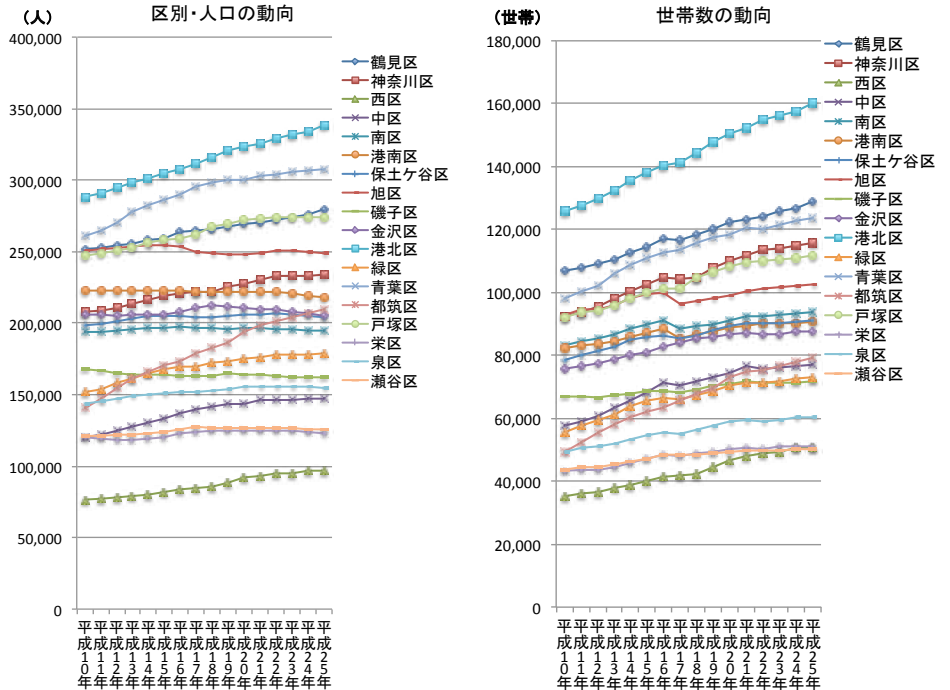


図6 区別の人口と世帯数の動向

ている区に分かれます（図6）。急増しているのは横浜市の北部、東京寄りにある区だということに気づきます。逆にそれ以外では横ばいか減少しています。人口が増加している区でも増加傾向が弱まってきていたり、人口が緩やかながら減少し続ける傾向が見える区が出始めているのです。

2. 横浜の地域区分をデータで見る

都心や郊外部などの地域区分を考える際の指標として、3次産業従業者の密度があげられます。事務・販売・サービス業の人たちが多く勤めているのはどこか。東京23区では全体で密度が高くなっていますが、横浜では西区、中区で密度が高くなっています。逆に郊外部は3次産業で働く環境がほとんどありません。

さらに別の見方で、夜間人口と昼間の人口に着目する地域区分の仕方があります。

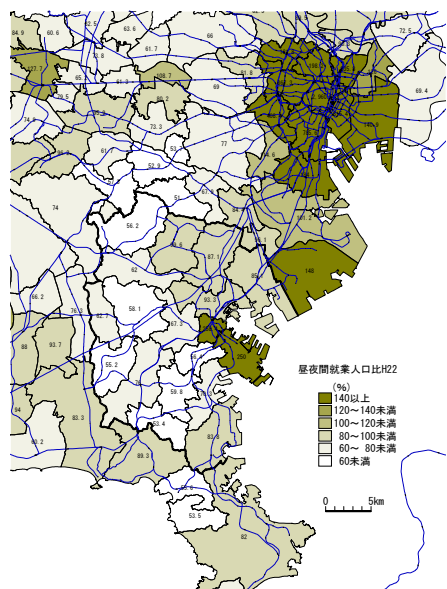


図7 住んでいる就業者数に対する昼の従業者数の倍率

す。都心では夜はほとんど住む人がいなくて、昼間の人口がどっと増えます。その倍率が極めて高いのが都心。これをグラフにしたのが（図7）「住んでいる就業者数に対する昼の従業者数の倍率」で昼間働いている従業者の数は住んでいる従業者の2.5倍程度にふくれあがっていることがわかります。これも都心の性格をあらわすひとつの指標と言えるでしょう。横浜で問題になっているのは、郊外部では3次産業のみならず、全ての産業について働く環境が少ないこと。都心から中間地区、郊外部と徐々に就業環境が少なくなっている。都心の部分を中心に大きな住宅地を郊外におくという政策をずっとやってきた。その結果、広大な郊外には沢山の人が住んでいるのに、働く場所は少ない状態です。これに対して、藤沢などは駅前商店街があったり、それぞれは少ないけれど仕事のできるところがあ

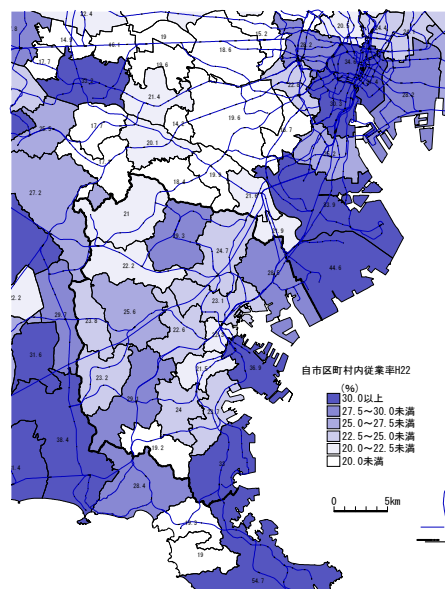


図8 住んでいる就業者数の内自市区内で働く人の比率

って、バランスが取れています。横浜の郊外地は住宅の純度が極めて高く、上質な住宅地を作ったのですが、働く場所は限られている。今後はこのことが課題になってくるかもしれません。

（図8）「住んでいる就業者の内自市区内で働く人の比率」を見てください。横浜の中で、自区内就業率が比較的高いのは鶴見区で、小さい工場が沢山あり、職住近接の歴史がある。港北ニュータウンのある都筑区では各種産業を誘致して働く機会を作ったので区内就業率が高くなっています。戸塚区は工場がありますし、金沢区は臨海部に工業団地もあって働く場所の近くに住むケースも多くなっています。しかし横浜の南西部郊外は全般的に働く場所自体が少ないので、区内で働く人自体が少ない傾向にあります。

つぎに（図9）「平均世帯規模」を見ま

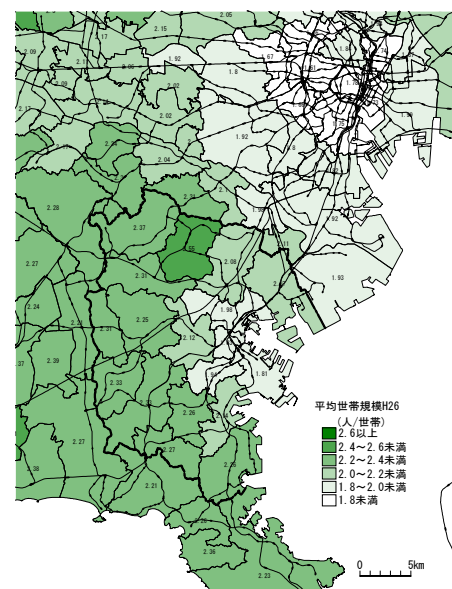


図9 平均世帯規模

す。世帯規模が小さい若い世帯はできるだけ交通の便利なところや職場近くに住もうとする場合が多いため、都心に近いところは若い人、単身者や若い夫婦などになります。子どもが生まれ成長して大きい住宅を求める人は、地価の問題もあり、どうしても郊外部の住宅へ移ることが多い。郊外部は全体として世帯規模が大きくなります。

（図10）「人口増加率」では横浜市全体を町別にわけ、平成20年～25年の変化を見えています。青が減っているところでオレンジが増えているところ。半分近くの町で青、つまり人口が減少していることがわかります。横浜市全体の人口はわずかながら増加している状態ですが、地域別に細かく見ると、人口減少傾向になっている街が多くなり、人口減少社会となっていることが分かるのです。

世帯数の減少については、人口減少に少

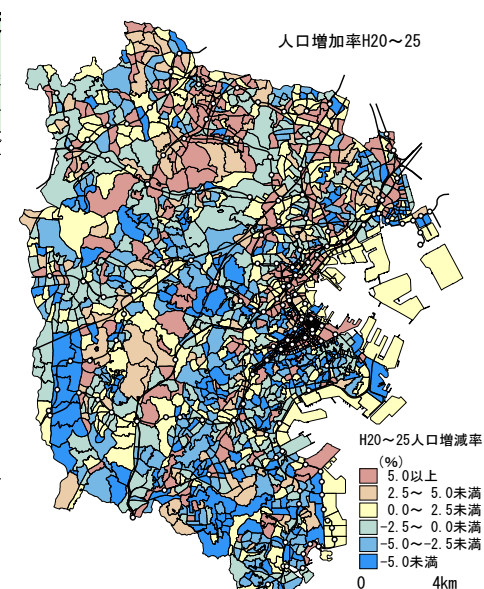


図10 人口増加率

しおけて起こるのではないかとはいわれていましたが、(図11)「世帯数増加率」を見てみると、平成20年～25年の間だけでも、都心周辺を中心に、山手などで世帯減少が始まっています。空き家が増える可能性が高くなってきています。1年間で100世帯中1、2世帯減っているような状態で、駅周辺や団地でも世帯が減る傾向にあります。

3. 地域の人口はどうして減少するのか

人口の増減の要因として、社会増減と自然増減があります。自然増減は出生と死亡によって、社会増減は転入と転出によって決まってきます。今、国は人口減少社会への対策として、自然増を期待する政策をしています。国という概念では、地域間の転入転出の概念が無いからです。ですから、

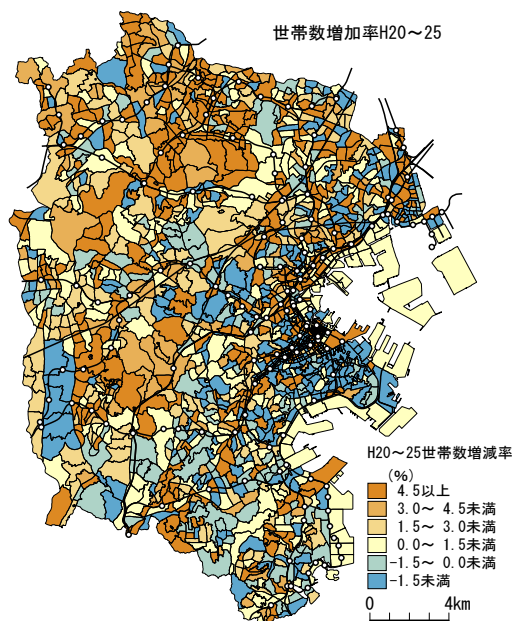


図11 世帯数増加率

自然増となるために出生率をいかに上げることが国の課題になります。ところが、地方都市や地域では社会増減が極めて大きな政策課題となります。若い人が沢山流入してくれば人口増になるわけで、国は自然増対策、地域は社会増対策と対照的な政策に取り組んでいます。

(図13)「世帯主の年齢別世帯規模」では平成7年から22年までの4時点での国勢調査の結果から世帯主の年齢によって、世帯規模がどう変化しているかを示しています。世帯規模の最大値が徐々に小さくなってきているものの、世帯規模の変化の傾向は類似していることが分かります。

平成22年の調査結果では、世帯主が45歳から49歳の時に世帯規模は最大で2.7

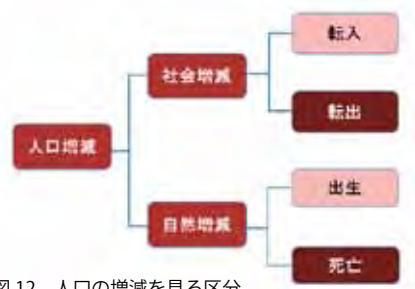


図12 人口の増減を見る区分

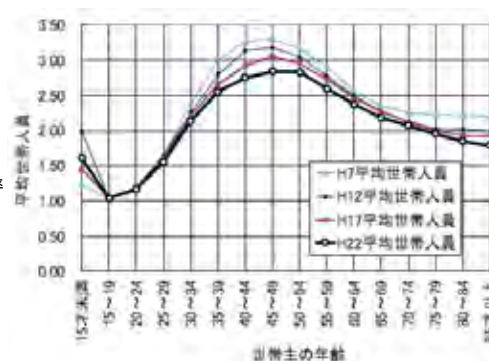


図13 世帯主の年齢別世帯規模

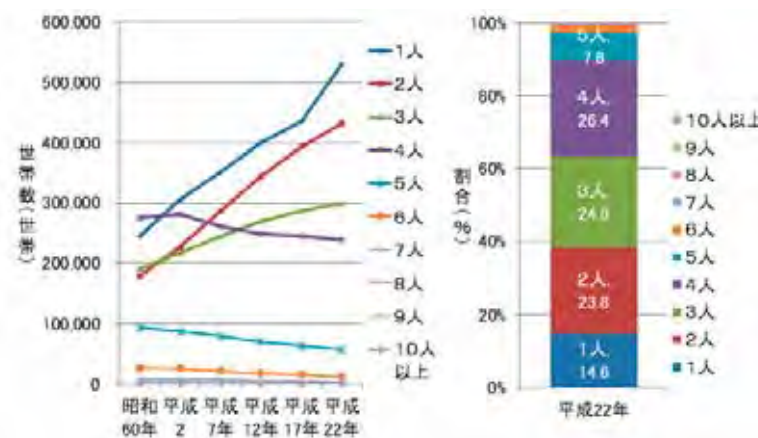


図14 世帯規模別世帯数の動向

人になっています。全体的にみると、独身で始まって、結婚して2人になり、子どもが生まれてふくらんでいく。ある時期になると子どもが独立していくので世帯が小さくなるという傾向が統計的にもみられます。団地ではまさに世帯規模の変化を凝縮したような変化をしています。そういう意味では、世帯の成熟が人口減少のひとつの要因となっているわけです。

(図14)「世帯規模別世帯数の動向」を見ると、平成元年以後は1人世帯が最も増加していて、2人世帯も極めて多い。世帯数としては1人、2人で構成される規模の小さい世帯が増えています。(図15)「南区の世帯主の年齢別家族類型」を合わせて比較してみると、1人世帯のうち、若者の独身世帯が多いのか、高齢者の1人暮らしが多いのかをみることができます。ここで意外なのは、若者の単身者や高齢者の1人暮らしが多いのは分かりやすいのですが、じつは、働きざかりの1人暮らしが多いのです。あらゆる世代で少なくとも1/3程度を単

身者が占めています。世帯の在り方自体が昔のような大きな家族ではなくなってきています。世帯規模が小さくなり、頼れる人が近くにいないということが多く起こる世の中になってきていることが分かります。

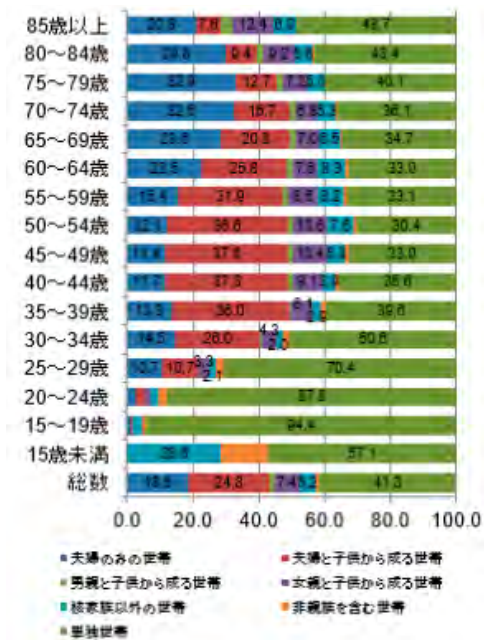


図15 南区の世帯主の年齢別家族類型

(図 16)「人口が増加している区の人口の動態、都筑区の場合」を見てみましょう。都筑区は横浜の中で近年一番人口が増加している区です。転出に比べて転入の方が多いので、人口増となっているわけですが、転出転入自体が非常に多いことがわかります。(図 17)「人口が減少している区の人口の動態、栄区の場合」も人口の出入りは相当大きくあるのですが、転出の方が勝っているので、全体としては人口が減少しているということになります。

都市は、少しの出入りで人口の変化があるというわけではなくて、かなり活発に、ダイナミックに出入りがあるって、その差だけ人口が増減しているということです。同じく、「金沢区の場合」は若い人が入ってこなくなってきたいて、社会的増減では右肩下がりで。活発な人口の出入りがあることを活力があると評価するならば、都市としての活力が失われつつある状況です。

(図 18)「転入転出の状況」では平成 25 年の 1 年間の転入は、都心寄りの東横線沿線が多かったことがわかります。郊外部はそれほど多くない。このエリアでは大きな転出入が同時に起こっていて、その結果と

して人口が増えているのです。(図 19)「移動の内容別年齢別状況」は 5 年前の居住地を年齢別に集計したものです。子育て世代(25 歳から 30 歳代)がかなり活発に出入りしていることが分かります。この世代は、新規に働くことになったり、結婚して新居を探していたり、動く機会が多いからと考えられます。

4. 人口減少社会への対応

人口減少し、高齢化が進み、世帯規模が小さくなる傾向のなかで、今後どう対策していったらいいかが課題になってきます。中でも、横浜の南西部では働く機会が少ないということもあり、このまま放置すると世帯規模はさらに小さくなり、人口は減り、ますます住みにくくなってしまいうでしょう。そこで、南西部の競争力は何かを考えてみると、高齢者が住みやすく住み続けられる環境を作ることと、子育て支援などの就業環境を整え、働く機会を増やすような政策があると、少しは持続力が上がり、活力も増すのではないのでしょうか。今後、高齢者が増加することははっきりしていますから、介護や医療、高齢者向けの

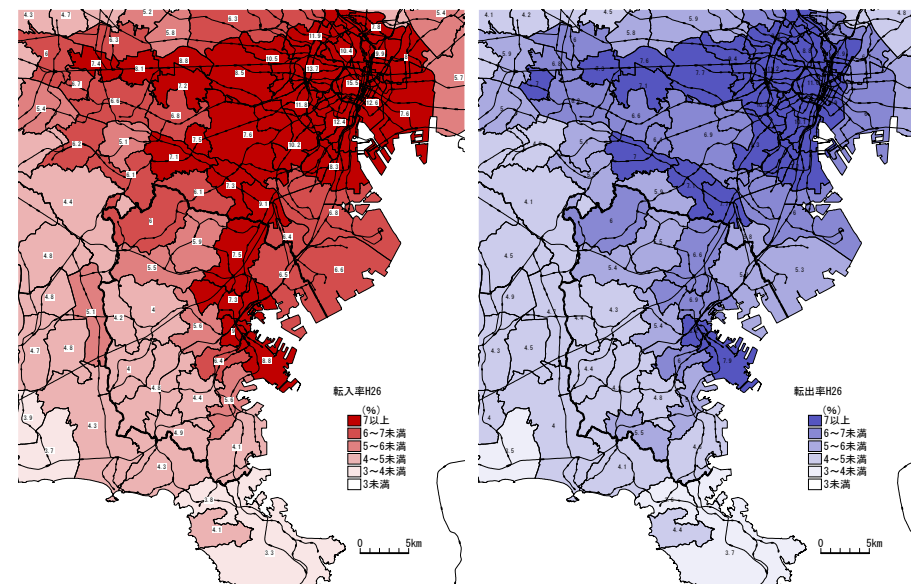


図 18 転入転出の状況

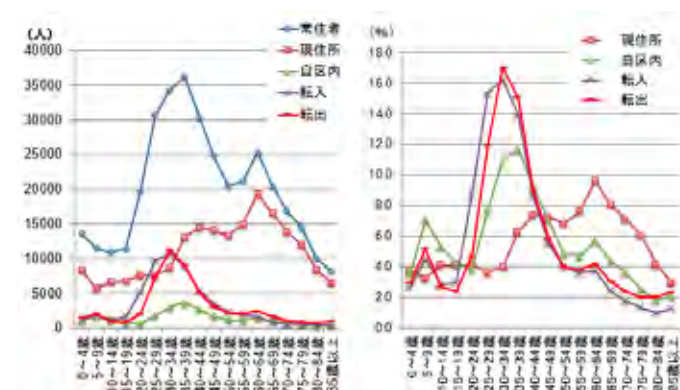


図 19 移動の内容別年齢別状況

産業は必須になります。そこに就業機会を期待できるのではないかと。高齢者の 90% 程度は、病院や高齢者施設以外の地域の中で暮らしています。その地域の中で医療機関や専門的な生活支援サービスを充実させる必要があります。これから新社会人として働き始める若

い世代がそういう職業に着目して、南西部の郊外地に出入りするようになれば、暮らしを支えるサービスも充実し、暮らしやすい環境への切り口となるのではないかと考えています。

グラフ・図版は谷口和豊氏提供。

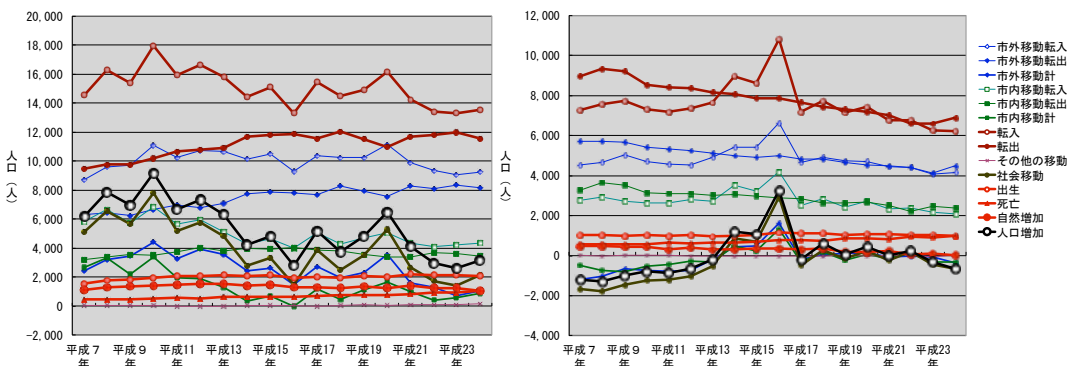


図 16 人口が増加している区の人口の動態 (都筑区の場合)

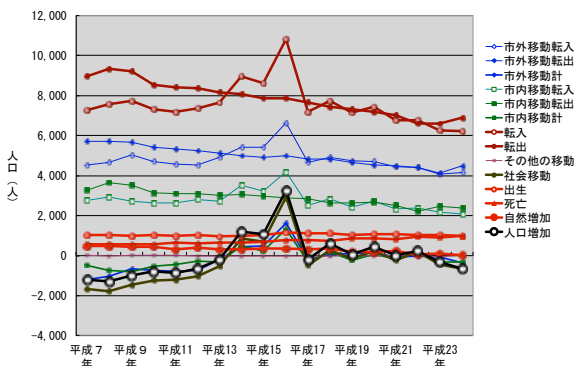


図 17 人口が減少している区の人口の動態 (栄区の場合)

地域まちづくりに向けた主体とその連携



元横浜市政策局政策支援センター
中川 久美子

1. 横浜における人口変動

私は40年ほど横浜市政策支援センターで政策研究と、研究を政策につなげる仕事をしてきました。市民生活の実態を見ながら、横浜市の参加型施策や協働の仕組みには何が必要で、どう組み立てるのが良いのかを調査研究しながら提案する仕事です。

今日は、過去の取り組みを踏まえ、今後の少子・高齢・人口減少社会に向けて、どのような考え方や仕組みが必要かをエリア

マネジメントのモデル事業を参照しながら考えていきたいと思います。まず、エリアマネジメントが登場する背景として、この30年ほどの間に横浜のまちや市民の生活がどのように変化してきたのかをデータを交えてご説明いたします。

みなさまよくご存知のように、日本社会は少子高齢化が急速に進み、2005年前後から人口減少に入りました。その中で横浜はまだ人口増加していますが、2019年をピー

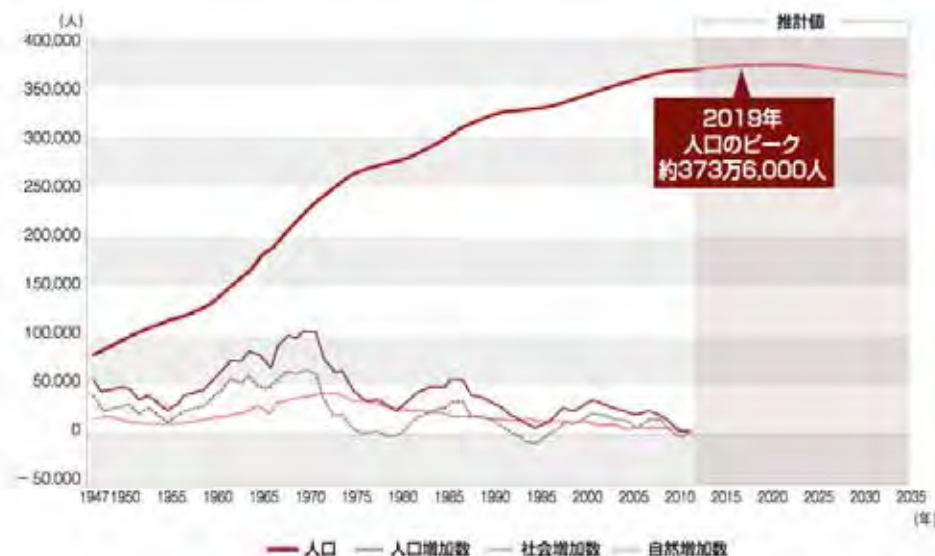


図1 横浜の人口と人口動態の推移 資料：横浜の人口 平成24年度横浜市将来人口推計（政策局）より



図2 横浜市行政区別人口増減（平成27年、22年、17年）

ークに減少傾向に入るといふ推計がされています（図1）。図1下部の人口増減の推移のグラフを見ると、年間10万人程増えた時代から、今は数千人レベルの伸びにとどまっていることが分かります。

特にどの地域で人口減少が始まっているかというと、旭区、瀬谷区、栄区、泉区、金沢区、など東京都、川崎市から離れた地域での減少が目立っていて、一方、北部郊外、特に都筑区などはまだかなり増加傾向にあります（図2）。南西部郊外にじわじわと人口減少地区があるというのが現状です。また、2035年には人口の30%が高齢者、そのうち、75歳以上の後期高齢者が17%になるとされています。

横浜の人口構成は1975年頃をみると、25歳から45歳の第一世代＝団塊の世代とその数年前の世代が大きな塊をなし、その世代の子世代にあたる第二世代としての団塊ジュニアの人口も多くなっています。そこから30年経ち2005年になると、第一世代は高齢化し55歳から75歳になり、25歳から40歳半ばの人たちがあまり子どもを生まないという社会状況もあり、15歳以下の人口

は非常に減少しています。さらに、2030年には第一世代は90代、団塊ジュニアも高齢化してきます。人口ピラミッドは逆ピラミッドのようになり、人口構造としては非常に不安定な社会となることが予測されます。

2. データで見る生活の変化

人口変動だけでなく、さまざまな暮らし方、家族の形、雇用、生活価値観も非常に大きく変化しています。家族の形の変化としては、1960年代には一番多かった「夫婦＋子ども」という世帯がどんどん減少し、2010年には単独世帯が33.6%と一番多くなりました。また、夫婦のみ世帯も急増し、その2人世帯も高齢化することで老人のみの世帯が増えています（図3）。

単独世帯の増加は一人暮らし高齢者の増加によるものと生涯未婚率の増加によるところがあります。図4でその変化を見ると、横浜の独身男性は80年には5%に満たなかったのですが、2010年には5人に1人が結婚せずに独身を貫き、女性では10人に1人が生涯未婚ということがわかります。高齢者の一人暮らしだけでなく、中年や若年層

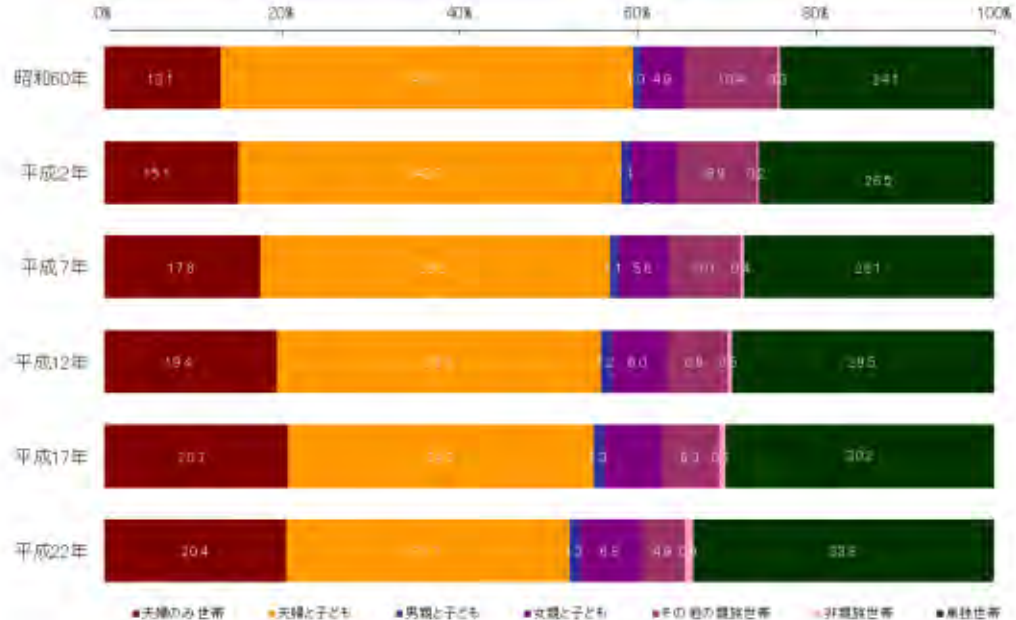


図3 横浜市家族類型別世帯数の割合の推移

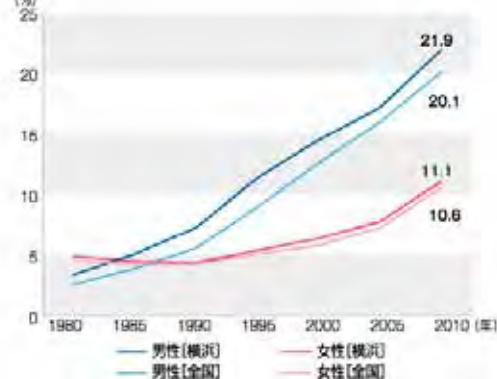


図4 生涯未婚率 国立社会保障・人口問題研究所(全国値)、横浜市政策局 出典:「横浜市民生活白書 2013」

でも1人の世帯が増えて、将来的には10世帯中4世帯は単独世帯になると言われています。また、女性の子育て期が30代後半へとずれ、しかも女性の労働力率はどんどん上がる傾向にあり、今後ますます家族の形は変化していくでしょう。

少子・高齢・人口減少社会と同時に進行しているのが貧困の問題です。全国的に失業率は2010年国勢調査時点までは増加傾向にありますが、この数年減少してきました。しかし、中でも、若者の失業率は依然として高くなっています。また、1995年に20歳から24歳の世代は就職氷河期に新卒にあたり、この時期のこの年齢層の横浜の失業人口は約15,000人で、これが5年、10年と経過しても失業人口は徐々に減少するだけで、現在まで完全に無くなっていない。新卒時点で就職できないと、30代、40代になっても就職するのが厳しいということが分かります。

また、雇用形態も変化していて、今非常に注目されている、正規雇用と非正規雇用の問題があります。男性も正規雇用が徐々に減っていて、平成24年では72%です。女性の場合は平成14年から正規雇用より非正

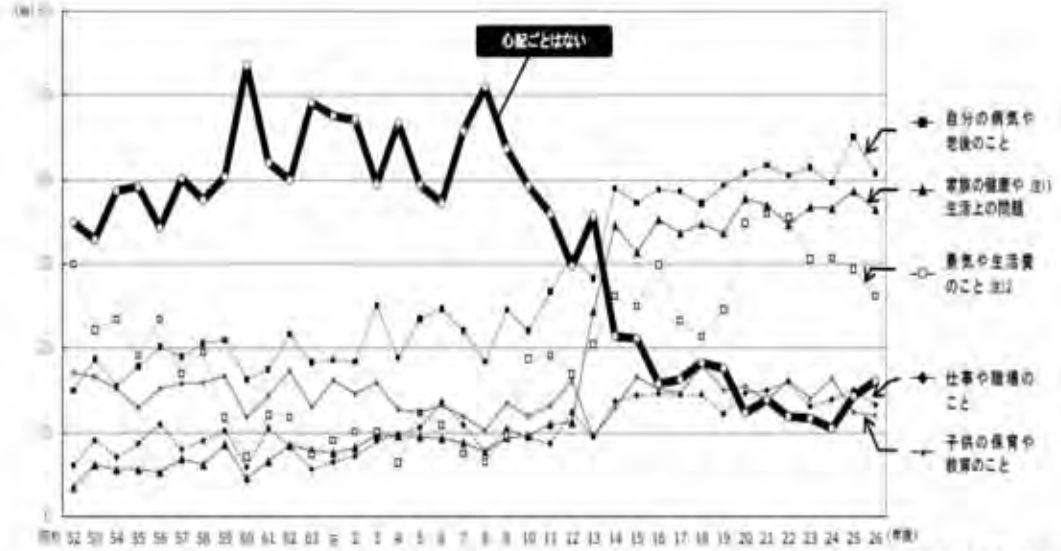


図5 心配ごとや困っていることの経年変化

横浜市民意識調査(横浜市政策局)

注1 平成12年までの選択肢は「家族の問題や親せきとの関係」
注2 平成9年までの選択肢は「インフレや物価高のこと」

規雇用の方が多くなり、56%にまで増えました。非正規雇用の平均年収は300万円以下が8～9割です。

このような状況で、相対的貧困率は上昇傾向にあり、特に子どもの貧困率は昭和60年には10%程度だったものが16%まで増加しています。子どもの貧困率はどういうものかということ、全ての子どもに対する、家族1人あたりの可処分所得が中央値の半分以下ということで、こういう世帯がどんどん増えているということです。

また、小中学校に通う生徒のうち就学援助制度、これは、生活保護を受けている、あるいは税金を払えない非課税世帯、あるいは児童扶養手当を受けている家庭に各自自治体の基準によって、就学援助をおこなう制度ですが、これを利用する子どもの割合も平成17年の11.6%から平成25年には14.8%まで増えています。

さらに、生活保護を受けている方々の割

合が、1996年以降全国平均を上回る勢いで増加しており、2013年には7万人にのぼりました。内訳としては、単身の高齢者が半数をしめていますが、一方で30代、40代などの稼働年齢層の受給者数が一定数増えていることも影響しています。

3. 市民の生活意識の変化

横浜市民の生活意識を昭和50年代から継続調査し、心配ごとや困っていることはありますか？という質問を続けて聞いています(図5)。1996年頃からは心配ごとの無い人が減り、逆に心配ごとのある人が非常に多くなっています。中でも「自分の老後や病気」や「家族の健康や生活上の心配」などの心配ごとを持つ人が増えている。これは、高齢化が進んでいることと相俟って、貧困率の上昇や、実際の貧困家庭を身近に感じ、自分もいつかそうなるかもしれないという不安が広がっていることなどが背景

にあり、市民の生活不安は非常に高いものとなっているのが現状です。

地域まちづくりに関係あるものとしては、隣近所や地域活動に関する関わり方についても調査しています。「①顔も知らない。②挨拶くらいはする。③たまに立ち話をする。④一緒に買い物に行ったり親しくしている。⑤困った時に相談したり助け合ったりする。という項目に分けた場合、昭和50年代には④と⑤の親しくつき合っている人が3割を占めていましたが、平成26年には1割にまで減って、なかなか隣近所と親しい関係を作らなくなっていることが分かります。たがいに干渉しあわず、会えば挨拶するくらいのさばさばした関係が暮らしやすいというのが大多数の価値観になってき

ているようです。

地域活動への参加の現状を見てみると、「自治会や町内会の活動」への参加が16%と最も多く、次いで「文化・芸術、スポーツ活動」「資源回収やリサイクル」「祭りや盆踊り、運動会などのイベント」などが多くなっています。どのような活動に興味があるかを調査しても、文化・芸術、スポーツなど自分の趣味のことが多く、高齢者への手助けなど福祉の活動はあまり多くありません。自治会や老人クラブ、子ども会、婦人会の活動については消極的で、自分の生活のテーマに即した活動が増え、地域組織の活動はなかなか増えない傾向にあります。地域活動には気楽に参加できることを一番に求めている、あまり深追いせず、気

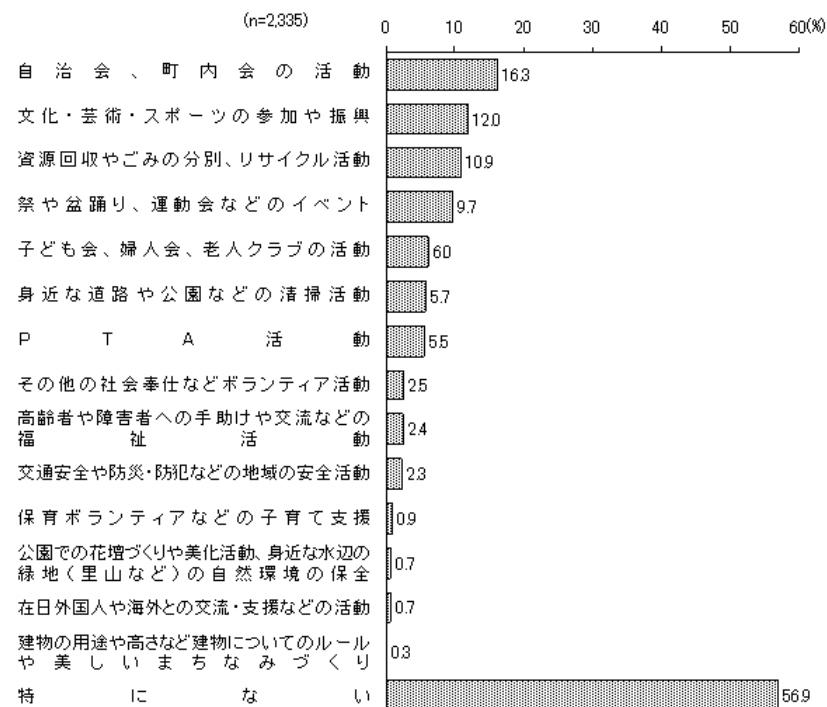


図6 地域活動参加内容
横浜市民意識調査（横浜市政政局）

楽に参加して楽しめる活動を求める指向性が強くなっていることがうかがえます（図6）。

その結果、地域活動を支える主体でもある、自治会や町内会への加入率もこの10数年で減りつつあって、横浜は大都市としては、自治会への加入率が非常に高く元々9割ほどあったのですが、今は77.8%まで減ってしまいました。その一方でNPO法人は1,300以上にまで増加しました。

もうひとつ、少子・高齢・人口減少社会における地域活動や町づくりとのからみの中での大きな側面としては、空き家や耕作放棄地が増加していることがあります。現在1割が空き家になり、全体で2,980ヘクタールある田畑のうち117ヘクタールが耕作放棄地となっているという問題があります。

4. 地域社会を支える主体や課題の変化

少子・高齢・人口減少社会を迎える中で、地域社会を支える主体や課題が大きく変化しているということが分かってきましたが、これを7点にまとめてみましょう。

1. 人口構成の変化。子どもの減少と高齢者が増加していることです。人口減少地区にかかわらず、高齢者は非常に増加しています。
2. 単独世帯の増加。これも非常に急激に進行していて10世帯中4世帯を超えることが予測されています。
3. 昼間市民の変化。1980年代までは専業主婦の女性が地域の介護や子育てなどのさまざまな活動を担っていましたが、この人たちが働きに出ようになり、地域には退職した高齢者が増えています。

4. 生活困難な人々が増加し、生活不安も増加しています。

5. 地域との関わり方の意識の変化。近隣と親しくしていた人がどんどん減り、さばさばした気楽さや楽しさを求める社会になってきています。

6. 地域活動の主体の変化。地域組織や自治会、町内会が主体になるとはかぎらず、テーマ型のコミュニティやNPOの増加が見られます。

7. 空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加。人口減少にともない、空いている土地や家が増えてきています。

日本の高度成長期、1970年代から80年代にかけての社会というのは、会社組織や企業によるセーフティネットがかなり張り巡らされていたのですが、現代では非常に弱体化しています。また、家族や親族によるセーフティネット、親戚や親族の助け合いも弱体化してきている。さらに地域コミュニティには楽しさや気楽さを共有する人たちの価値観が大きくなったことで、地域によるセーフティネットまで弱体化してしまいました。

そのような状況の中で、高齢者や生活困難な人たちは増加し、支援を必要とする人たちは増えているわけですから、都市のコミュニティをどう再構築していくかは、今非常に重要な課題となっているのです。

5. エリアマネジメントとは— 地域の主体の横連携

ここまでは数字、データで大きく社会的な変化を見てきましたが、地域を読む時にはミクロの世界、小さな社会がどのように

動いているのか、どのようなことが実践されているのかを見る必要があります。それを地域社会の変化に合わせながら考えたものがエリアマネージメントの発想です。

まずエリアマネージメントの定義として、「生活圏域の一定のまとまり（エリア）において、多様な担い手がさらなる連携を図って主体を構成し、地域人材、地域資源を活かすことにより、地域課題の解決や地域価値の向上等の目的・目標に向けて取り組み、地域の特性を重視した魅力あるエリア（地域）としてマネジメント（運営）していく活動」としています。横浜市の中期計画の中で、平成18年から22年度において、この方針の元さまざまなモデル事業が展開されました。「エリアマネージメント」という単語は、東京丸の内などのように大きな資本が動いて大々的な再開発がなされている場合も使われますが、横浜市でのエリアマネージメントは地域コミュニティという小さなエリアの中で担い手が横に連携しながら、その地域の課題に着目し、いろいろな取り組みを通して課題を解決し、魅力あるエリアを作るという非常に小さな試みでもあるのです。少子・高齢・人口減少社会でのコミュニティの役割は小さな動き、小さなエリアに着目していかないかぎり、大きなどんでん返しでうまくいくということはありませんと考えているからです。

〈南西部の団地の例〉

それでは、横浜での地域の変化の具体的な事例をいくつかあげていきましょう。人口減少が急速に進行している南西部の団地の例ですが、1975年に開発された当時の総人口は8,000人、年少人口3,000人、生産年

齢人口5,000人、高齢人口150人でした。極端に高齢者が少なく、ほとんどが標準家族と言われる、夫婦＋子ども2人の世帯が暮らす町でした。それが、2000年になると、総人口6,500人、高齢人口900人に、2015年には総人口5,000人、高齢人口2,200人、年少人口は370人と変化します。特に団地は器が決まっていますから、同時期に同世代が入居することで、高齢化も人口減少も非常に極端なことになります。40年間で高齢化率が50%になるという急激な変化が訪れているわけです。その結果いくつかの問題が発生しています。

□住む—高層階から1階への住み替え、空き室の活用、団地の建替えや改修も必要となります。

□買い物—スーパーの撤退、商店街の衰退から買い物難民ができてしまいます。

□交通—車で駅や病院に行っていた人たちも高齢化で融通が効かなくなってくる。ミニバスなどがないと交通の便が悪くなります。

□教育—小中学校が統廃合され、空き教室などの活用への対応が必要になっています。

□医療・介護—人口の半数が高齢者となり、往診や訪問介護、家事サービスなどが必要になってきます。

□就労—前期高齢者、退職したばかりの人たちが地域で働ける場が必要になります。また子育てしながら近郊で働く場、もしくはひきこもりの若者にとっても就労環境は必要で、複雑な地域対応が求められています。

このように、少子・高齢・人口減少社会のエリアではいろいろな側面から総合的な



図7 市民主体の地域運営の将来像

解決が求められているのです。

〈東部戸建て住宅の場合〉

北部や東部、比較的東京に近いエリアのある住宅地をみると、1975年に33,000人だった人口が2015年には35,000人に増加しています。ただし、年少人口は7,600人から4,600人に減少し、高齢人口は2,000人から8,000人に増加しているので、先ほどの南西部の団地と同様、高齢化については非常に深刻です。東部は人口流動が激しく、入居してきたばかりの子育て世帯が孤立しがちになります。また、坂道の多いエリアでは高齢者や子連れの移動が困難で、ここでもミニバスなど駅や病院への運行が問題となるなどやはりさまざまな問題が同時並行的に起こっています。

6. モデル事業の組み立て

以上のように、多様な地域課題をかかえる住宅地や小さな地域におけるエリアマネージメントには課題に取り組む主体の連携と参加が必要となります。なぜかという役所というのは、「住宅政策をします」「交通政策をします」「小中学校問題を解

決します」……と縦割りの政策をとるので現状のようにきめ細かい問題に対して分野横断的な仕組みが必要な場面では、住民がそれぞれの主体となって連携しながら暮らしやすさを求めているかなくてはならないからです。また、ひとつの個別の団体だけでは解決できない問題が多いので、複数の団体や個人が参加して話し合うことで、合意形成をしながら地域課題を解決する必要があります。そういう時代になってきたということです。

モデル事業の組み立て方としては、まず、地域の課題を実地調査しながら連携の場を作り、課題や活動を共有化していくと、地域で解決に向けてできることとできないことが見えてきます。そこで行政との役割分担をプランニングしていく。横浜市では平成7年から、パートナーシップの推進モデル事業をおこなってきましたが、これの地域版として、地域が主体となったプロセスを踏みながらモデル事業を組み立てていきます。そして課題解決の力がついたところには一定の範囲内で地域独自の決定権を持つ仕組みを考えました。

最終的には主体が確立したところで、自治の基盤ができたとなし、財源や窓口を一元化して、包括的な補助金を地域が柔軟に使える仕組みを作りたいと考えているのですが、現段階ではまだここまでいたっていません（図7）。

7. モデル事業の実例—UR公田町団地

いくつかのモデル事業をご紹介しますと思います。横浜市全体には41のモデル事業が展開しました。内訳としては人口減少地域、南西部郊外が圧倒的に多くなっていま

す（図8）。

UR公田町団地は昭和39年にできた賃貸住宅が主となる町です。自治会のメンバーによって高齢者の見守り活動が行われてきたのですが、住民の入れ替わりが激しいこともあり、見守りの担い手が確保できないこと、また、高齢者側の方で見守りを拒むケースも多く、見守り支援が必要な場合とそうでない場合、ニーズの見極めが難しいという問題が出てきました。URの団地は各地で建替えが進み、大きな再開発を展開しているところも多いのですが、この公田町は



図8 身近な地域・元気づくりモデル地区
(横浜市民局)

番号	指定年度	区	モデル地区名
1	21	鶴見	寺尾・寺尾第二地区
2	22	鶴見	矢向地区
3	22	鶴見	江ヶ崎町地区
4	20	神奈川	新子安・子安通1丁目・入江地区
5	20	神奈川	羽沢・三枚地区
6	21	西	東久保町地区
7	21	中	第4地区南部地区
8	21	中	初黄・日ノ出町地区
9	21	南	六ツ川地区連合自治会地区
10	22	南	中村地区連合町内会地区
11	19	港南	ひざり地区
12	19	港南	日野南地区
13	20	港南	野庭団地地区
14	20	港南	日野第一地区
15	20	保土ヶ谷	上新地区
16	20	旭	旭北地区
17	20	旭	若葉台地区
18	20	磯子	海頭地区及びその周辺地区
19	21	港北	日吉地区
20	21	港北	太尾地区
21	21	都筑	池辺地区
22	21	都筑	からた地区
23	22	都筑	中川西周辺地区
24	19	戸塚	ドリームハイツ及びその周辺地区
25	21	戸塚	戸塚駅東口旧東海道周辺地区
26	22	戸塚	北浜地区
27	20	栄	湘南緑台地区
28	20	栄	公田町団地地区
29	21	栄	新島団地地区
30	20	栄	中川地区
31	21	栄	終園地区
32	21	栄	新橋地区
33	21	栄	和泉北部地区
34	21	栄	和泉中央地区
35	21	栄	下和泉地区
36	20	栄	富士見が丘地区
37	20	栄	上飯田地区
38	20	栄	上飯田団地地区
39	20	栄	いちよう団地地区
40	20	栄	中田地区
41	21	栄	しらゆり地区

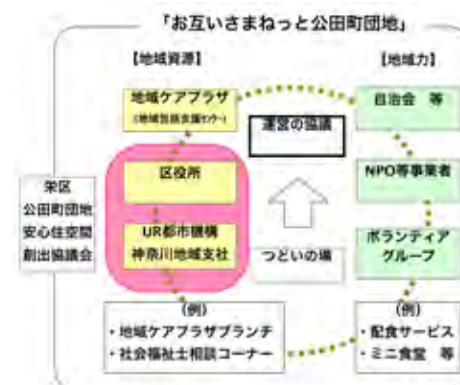


図9 おひさまねっと公田町団地の組織図
(横浜市栄区)

建替えの予定もありません。高齢化による孤独死の問題や、さらに老老介護の深刻な問題が起きています。そういう状況で、地域住民の気運が高まり、やはり皆が気持ちよく長く住み続けられる町にしようということで、区役所の働きかけもあり、新たな取り組みが展開されました。

そのひとつが「おひさまねっと公田町団地」で、見守り活動、相互の助け合いのためのリーディングプロジェクトが誕生しました（図9）。自治会・町内会、ボランティアグループ、NPOや地域ケアプラザ、区役所やURが参加する横連携の組織です。

実際に問題を抱えている人たちは、なかなか顔を出さないということもあります。そこで始めたのが「おおぞら市」です。高齢者の買い物支援のため、毎週野菜などの生鮮食料品の販売を行うと、お年寄りはいきなり物当てに出かけてくる。そうすることで会話も生まれ、地域の高齢者の実情が分かってくる。実際の活動拠点としては、コンビニの撤退した空き店舗を活用した「多目的拠点いこい」があります。そこでは体操教室、ヨガ教室、麻雀（脳トレ）教室な



写真1 多目的拠点いこい

どが開催されていますし、ミニ食堂として、モーニングや昼食を提供し、日常の調理が難しい人でもワンコイン500円で食事ができるようになりました。一日一食はきちんと食事がとれるように考えられています（写真1）。また、URの協力で、人感センサーによる見守り活動をしています。これは希望者だけですが、部屋の中にセンサーを取り付け、一定時間動かない場合は訪問も行います。

この他にも、困った時に電話をするとコーディネーターが調整して支援員が派遣される「安心サポート」があります。葉の受け取り、買い物支援、幼児の一時預かり、掃除、電球交換などを非常に安価に請け負う住民の互助の仕組みです。昔なら、近所で協力し合っていたことを、時代のニーズに対応する仕組みを作って取り組んでいるということです。

おひさまねっとの収支を見ると、数年前まで委託料として地域の見守りネットワーク構築支援事業の一環で、厚生労働省から国の補助金が出ていたのですが、それが終了してしまっていて、経費をどう捻出するか

大変な状況でした。それでも、家賃を下げてもらったり、法人委託料を減らしたりしながら、なんとか続いています。気楽さや楽しさ、さばさばした人間関係の中で、こういう取り組みができていうという良い例となっています。

8. モデル事業の実例— 子どもの幸せを実現する会

磯子区の岡村中学は問題、課題の集積校とされていました。やんちゃな子どもが多く、窓ガラスが割られたり、授業を受けない子どもがいたり、結構な混乱で非常に荒れた時期がありました。その時期に発足したのが、「子どもの幸せを実現する会」です。

中学校はもちろんですが、地域の人たちもこの学校の問題を危惧していて、20年来対策を協議してきたけれど、なかなかうまくいかなかった。「子どもの幸せを実現する会」では、教師、PTA、区役所、地域元気推進委員、地域連合、自治会・町内会、青少年指導員、民生児童委員、県警の生活安全課など地域の横連携の仕組みができ、モデル事業としての取り組みが始まりました。

具体的には、まず、教室からはみだして

いる子どもたちの話を聞く体制が作られました。授業を受けず、廊下にたむろしている子どもたちをしっかりとるのではなく、話し相手になるのです。話し相手は元校長先生や元警察官など。なかなか教室に入らなかった子どもとずっと話を聞いているうちになんとなく親しく、心を開くようになってきます。そこで、授業を受けずにおくれている学習内容をもう一度勉強できるような場所を学校の中に作りました。モデル事業になってから少しの補助金もつきましたから、通常クラスのことです。手一杯の先生方他に、外部から塾講師などを招き、小学校からの勉強の回復を手伝う活動を進めたわけです。

また、市民は自宅周辺の見守り挨拶運動、地域や公園のパトロールなどそれぞれが地域の中でできることに取り組みました。毎朝自宅前や校門前に立ち、登校している生徒たちに「おはよう」と声をかける（写真2）。そういう活動を1年半ほど続けるうちに、だんだんと子どもたちが落ち着いてきて、8年たった今も地域の見守りボランティアの活動は続いていて、学校はずいぶん良い状態になっています。

岡村中学がここまで具体的な行動になったのにはいくつか要因があります。まず、



写真2 岡村中学校校門前での挨拶運動

住民にとっては中学校が落ち着いているということが大変重要です。住民からの訴えを受け区役所も危機的な問題だと認識し対応しなくてはならないと動き始めました。

さらに、地域元気推進員がキーパーソンになるのですが、この方は元々この中学校で副校長をされていた。退職して区役所の嘱託で地域元気推進員に再就職した方なので、中学校の教師とも区役所とも両方と信頼関係がある。また、学校の中のことをよく知っているので、空き教室を使って地域交流室を作ろうという提案もできた。お互いに顔の見える信頼関係がベースにあり、動くやすくなるわけです。

もう1人のキーパーソンは「子どもの幸せを実現する会」の会長さんで児童民生委員をされてきた方です。この方は、この中学校のPTA会長もされたことがある。岡村中学校を含む、この地域をなんとかしようと非常に熱心に頑張っていた。

市民と学校と区という3つのパートナーシップ、エリアマネジメントが成立することによって、「子どもの幸せを実現する



写真3 北汲沢地区

会」が非常に大きな活動として展開したという経緯があります（図10）。

8. モデル事業の実例—戸塚区北汲沢地区

戸塚区北汲沢は昭和30年代に開発された丘陵地の戸建て住宅地です（写真3）。駅までかなり距離があり、病院や福祉施設に行くにも、バスや電車を乗り継がなくてはならないなど、外出支援が必要な地域です。モデル事業として少しだけ助成金がついたのですが、この「少し」というのがポイントで、100万円とかいう規模です。そこで、それまで役所の縦割りの中、別々に活動していたボランティア活動や地域の役職を横に連携して5つの自治会や町内会からなる地域組織とボランティア活動を一体化。増大するニーズに対応することになりました。

元々、昭和30年代に地域が開発された当時から、自家用車を使った有償の送迎ボランティア「わっぱ乃会」があり、かなり実績もあったのですが、道路運送法の改正によって、きちんと法的な位置づけのないボランティアな送迎活動が制約されてしまいました。そこで、近隣地域と連携して、このエリアの福祉委員会で福祉有償運送のために、一般社団法人を作り、今までバラバラだった活動を大きくしていきました。2,000円で会員権を売り、会員制のワンコイン送迎サービスを始めました。地域の住民が自家用車を提供し、担い手として登録する。初回はコーディネーターに送迎先と利用日時を予約したら、2回目以降は直接担い手と調整するシステムです。平成23年の実績では、東京大阪間を30往復する距離に相当するほど多くの利用がありました。



図10 子どもの幸せを実現する会

このように、地域間で横に連携することで、主体を大きくし、受け皿を確立して、法改正にも対応できる仕組みを作ったのです。

9. モデル事業の実例—ドリームハイツ

戸塚区のドリームハイツは1975年に開発され、現在は非常に高齢化して50%が高齢のレベルに入っている地域です。開発当初は子どもが多かったのですが子どもの問題が多く、自分たちで自主保育の場を作るなど、地域として取り組んできました。高齢化が進んだ90年代には団地の一室を買い取り「いこいの家夢みん」を設置して、介護予防の先進的取り組みを自主的に行うなど、高齢者への手作りのサービスを展開してきました。また、ドラッグストアの空き店舗を活用したコミュニティカフェ「ふらっとステーションドリーム」を開所するなど、15カ所ほどの活動拠点が誕生し、「ゆりかごから墓場まで」を標榜し、地域で取り組んでいます。

中でも「ふらっとステーションドリーム」は横浜以外の地域の人にまで話が伝わ

るほど評判の良い拠点です。ワンコインの昼食サービスやイベント、各種講座の開催、高齢者への相談会など、非常にきめ細かなサービスを提供しています。

また、働き手の中に、非常にまかない上手な女性がいますが、彼女は人工透析を受けながら、地域の中で働く場を得ています。250円という格安の時給ではあるものの、ある程度高齢になったり、病気を抱えていたりしても、地域の中で役割があるというのは意義のあることです。

10. 地域課題に対して今できること

生活困難な人への地域の援助は難題です。というのも本当に深刻な課題を抱えている人たちが、なかなか自分から援助を求めない傾向にあるからです。たとえば、離婚した20代で子育て中の母親。鬱病を患っているのに通院が途絶え、近隣との交流もなく孤立している。幼児は保育園に籍があるものの母親が送迎できないので通園しておらず、誰も姿を見ていないという状況が地域の中に実際に存在しています（図11）。

生活困難な人々への生活支援のあり方に

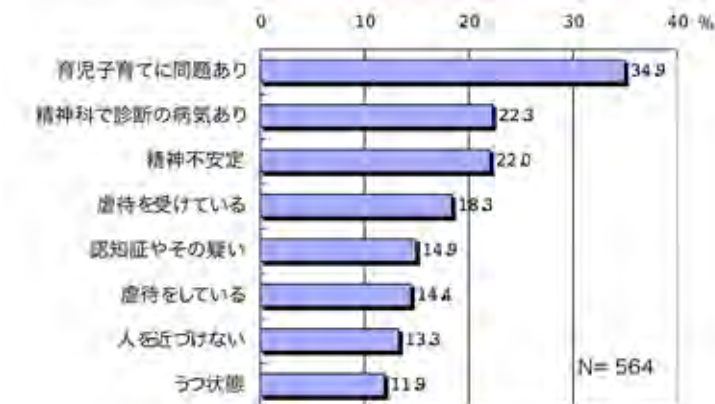


図 11 支援困難な課題 複数回答（上位8位）
（「生活困難層の公民協働の生活支援システムのあり方調査」横浜会議協働研究より）

ついて、調査をしながら見えてきたことは、当事者に寄り添う伴走機能、問題の解決に向けて共に行動する機能が必要だということです。たとえば、保育園に送迎ができない母親にかわって送迎をしながら、子どもと接し生活の改善をしていく、というようなことです。これが今、寄り添い型学習支援事業となって、生活保護世帯、経済困窮世帯に対して学習支援を通して一緒に生活の改善をする取り組みが広がってきています。まだ始まったばかりで難しいところではありますが、寄り添い支援のあり方は児童養護施設や障害者への対応から学ぶことも多く、地域における社会的包摂が非常に必要になっています。

少子・高齢・人口減少社会を乗り切るた

めに必要なことは何かをまとめると、「①地域の活動主体の活力とつながりがある。②老・壮・青のつながり（バランス）がある。③住まい方のバリエーションがある。④地域にさまざまな人たちと交流できる拠点がある。⑤地域に手づくりのケアの仕組みがある。⑥身近な自然や文化とふれ合うことのできる場や仕組みがある。⑦地域の中で、知恵、モノ、カネ、サービスが循環している」となります（図12）。今後、エリアマネージメントの観点から、以上のことを意識しながら、暮らしやすい地域社会について考えていただければと思います。

特記なき写真・図版は中川久美子氏提供。

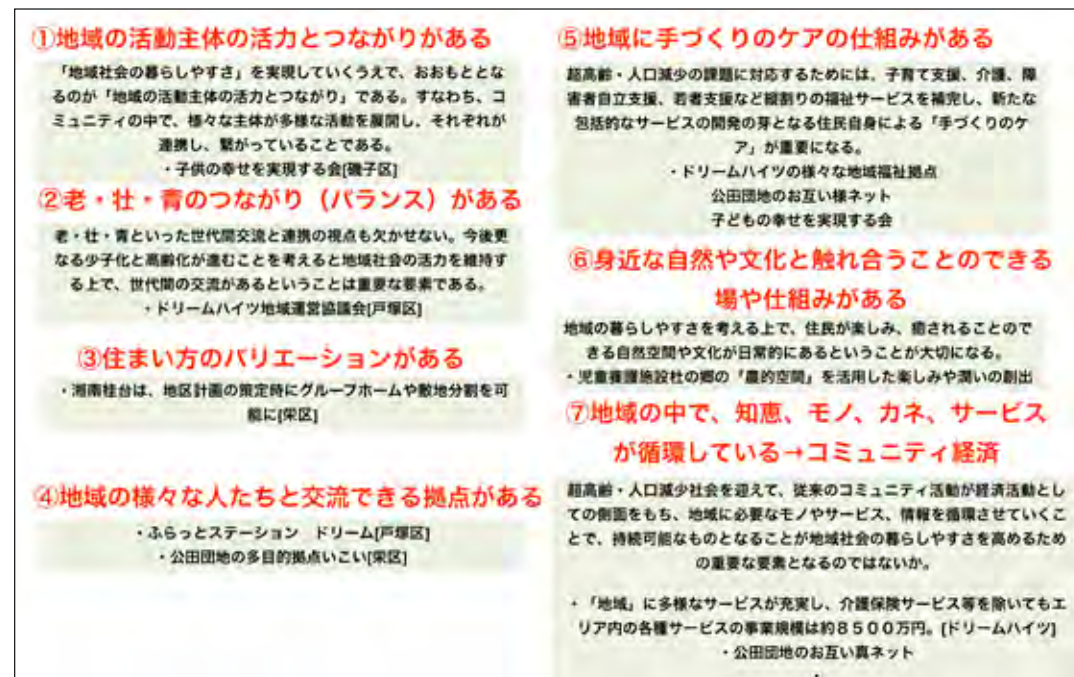


図 12 少子・高齢・人口減少社会を乗り切る「暮らしやすい地域社会指標」
出典：「横浜市民生活白書 2013」

都市農地再生と地域まちづくり



(株) 地域計画研究所代表
内海 宏

1. 横浜の農業の概略

横浜は市域の1／4が市街化調整区域で、緑地や農地がまぎらって存在しています。今日は、そこでどういう農業が展開されているか、また、農家だけでなく市民や社会福祉法人などの多様な方々が農の分野で活躍しているという実態をご紹介したいと思います。そして、2019年からいよいよ横

浜も人口減少社会に突入すると言われていますが、人口減少にともない、空き家、空き施設、空き地がどんどん増える時代になります。より一層農的な取り組みが社会的に大きな意味を持つてくるということも合わせてお話ししたいと思います。
2010年の農業センサスの調査によると、横浜は軟弱ものと言われる、ハウレンソウ

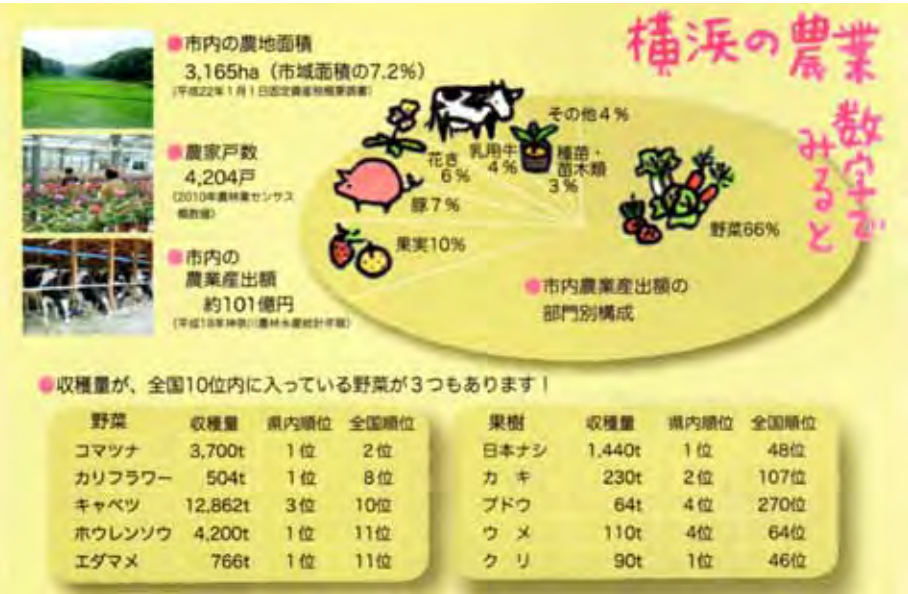


図1 2010年農林業センサス等に見る農地・農業の概況(平成18年度 全国1800市町村中の順位。農林水産省統計情報データベースより、市町村別統計を並べ替えて算出した。)



図2 行政区別総農家数



図3 行政区別経営耕地面積

やコマツナのような葉物野菜の生産が盛んで、中でも、コマツナは全国で1位、2位となるほどの生産量です(図1)。その他に、カリフラワー、キャベツ、枝豆なども生産量が高くなっています。一方、野菜づくりは手間暇かかるので、農業の担い手が高齢化して省力化を求めた結果、採算のとりやすい果樹の栽培も盛んです。浜ナシや、浜ブドウと呼んで特産物として育てていますし、カキ、ウメ、クリのような果樹は、植えているだけで農業を営んでいるふりもできますので、税金対策のためにこれらの果樹を植えている農地も含めると、かなり大面積になり、生産量も多いというのが横浜の農業の全体像です。

図2を見ると、市北部、港北ニュータウ

ンのある都筑区や多摩田園都市の青葉区に農家が多いことが分かります。当然ながら都心とその周辺の地域にはあまり農家はありません。図3の経営耕地面積というのは、農家が経営している土地で、自分で農地を持っていなくても、借地をしりしてそこで生産行為が行われている土地がどれだけあるかを表わしています。都筑区、泉区で非常に多いほか、都市化が急速に進んでいると言われる港北区でもかなり経営耕地面積が多いことが分かります。ただ、最近の傾向として、農家といっても、生産物を販売して生活を営む販売農家ではなくて、自分の家や親兄弟に食べさせる分くらいの生産をしている「自給的農家」が増えているのが現状です。ですから、都筑区は農家数



写真1 苳部大根の収穫



写真2 ほどじゃが焼酎の開発



写真3 西谷ネギの生産者

では一番多くなっていますが、1／3以上は自給的農家ですし、青葉区は都市化が進んでいる影響もあり、半分以上は自給的農家となっています。

横浜国大のある保土ヶ谷区は昔はジャガイモの大産地で全国の農家にジャガイモの種芋を販売していたという歴史もあって、いまだに横浜の中では一番ジャガイモの生産量が多くなっています。

西谷で若手の農業者の先頭を走っている苳部さん（写真1）は、農作物直売所「フレスコ」を経営されています。保土ヶ谷区内では淡いピンク色の混ざった苳部大根や西谷ネギの生産、ジャガイモを使った焼酎（写真2）を特産品として開発するなど、在来種の野菜や果樹を栽培する一方、特産物の開発も活発に行われています。地産地消の取り組みの中で、地場産品を紹介するなど、積極的に活躍されている方が他にも大勢いらっしゃいます（写真3）。

2. 都市構造と環境共生型のまちづくり

横浜の市街化調整区域は環状2号線の外

側を中心に点々と島状に分布しています。つまり、比較的市街地の近くにまとまった農地や緑地があるというのが横浜の都市構造の一番大きな特徴です。農地面積は全体で3,700haあり、その75%が調整区域に分布しています。

横浜は40年前までうっそうとした緑が大部分をしめ、臨海部を除いて緑が広がっていましたが、市街化することで徐々に緑が失われ、今や禿げ山のような状態になっているところもあります。その中でも緑の10大拠点（図4－小柴・富岡、円海山周辺、舞岡・野庭、下和泉・東俣野・深谷周辺、上飯田・和泉・中田周辺、大池・今井・名瀬、川井・矢指・上瀬谷、三保・新治、都田・鴨居東本郷・菅田羽沢周辺、こどもの国周辺）を中心に緑地や農地をできるだけ未来に残そうということで、横浜みどり税として一戸あたり900円の特別税を徴収して、今ある緑地の保全につとめています。

横浜で一番経営耕地面積の多い泉区を見ると、相鉄いずみ野線と市営地下鉄が湘南台駅まで伸び、環状4号線は瀬谷付近



図4 緑の10大拠点

まで貫通しています（図5）。区の境界線、境川付近には水田が多く、その周辺に広範囲に農業地が指定されています。図5で紫の線で囲われた地域は農業振興地域に指定されていない市街化調整区域で、緑園都市周辺や弥生台の北側に広がっています。泉区は市街化調整区域が5割ほどありますが、それ以外の区域に生産緑地＝500m²程度の小規模な農地のまとまりが点在しています。今、いずみ野線沿線は、「農あるまちづくり」を推進していて、相鉄と建築局が中心となって、農資源を生かしたまちづくりを展開しています。

農用地区域に指定されると農業以外の土地利用はかなり厳しく制限されますが、泉区では農用地区域と農業専用地区のふたつの規制をかけることによって、専業農家育



図5 泉区の調整区域の土地利用と線引き

成のための拠点を設けています。

郊外の島状の緑地は、ふるさと村、農用地区域、農業専用地区、農振白地（農振内農用地外）、調整白地（農振外）に分けられますが、調整白地にも優良集団農地があり、また市街化区域内にも、生産緑地、その他の農地があります。横浜市北部では大部分が、農用地区域か農業振興地域もしくは、ダブルで適用される用地となっていて、他の土地利用ができないように厳しく縛られています。

それに対して南西部では農業振興地域は広くとっているけれど、農業を厳しく制限する農用地区域は部分的なものにとどまっています。また、特に農業を振興すべきとされていないただの市街化調整区域も多くなっており、将来的にどのような土地利用

にすべきか方針が定まっていないところも多く、ゴルフ場になっていたりすることもあります。ですから市街化調整区域でありながらも少しずつ住宅が建ち始め、横浜全体で見ると、20万人ほどは、市街化調整区域の中に住むようになっています。

3. 農的取り組みの実例

戸塚区の名瀬にある門倉さんの運営する農園「Yours Garden」は通年型の収穫体験農園で、6月はジャガイモ、7月はブルーベリー、8月はイチヂク、秋には落花生、サツマイモ、クリ、カキ、サトイモ、冬場はミカンやイチゴの収穫体験ができます。この近辺は、農業振興地域という指定のな



写真4 Yours Garden でのブルーベリー狩り体験

いエリアですが、民間でこのような農的取り組みをしている方もいます（写真4）。

農地を宅地利用に転換する農転の事務手続きなどを行っている農業委員会でも、農業振興地域でない地域で子どもを対象に農体験を進めるなど、農業の担い手を少しでも増やすための取り組みをしています。

田園景観の視点からは、横浜のふるさと景観を継承する取り組みがなされています。里山の景観、斜面林、谷戸田の風景を一体的な景観として捉え、これを将来に受け継いでいこうとかなり力をいれています。舞岡や寺家の「ふるさと村」は、実際に農家の人が農作業をしながら、あるいは、住んでいる状態をそのまま都市住民に体験して



写真5 舞岡ふるさと村



写真6 寺家ふるさと村



写真7 舞岡ふるさと村のかねこふぁーむ



写真8 梅アート祭り

もらおうというコンセプトです（写真5・6）。全国的には、農業公園として博物館のようなものを作って、農業を受け継ぐ考え方がありますが、横浜では本物、なるべく生身で生活する姿、農業する姿を見てもらえる施策を展開しようとしているのが特徴的です。

舞岡ふるさと村にある「かねこふぁーむ」は大面積の梅林のあるところで、喫茶店で梅ジュースや梅肉を使ったもの、梅干しなどの加工品販売をしながら、春夏には芸術家を招いて梅アート祭りなどを開催しています（写真7・8）。

寺家のふるさと村では田んぼや市民の森を使ったワークショップを展開しています。「みんなでいっしょにオープンフィールド大



写真9 子ども道場

作戦」と称して「子ども道場」、「たんぼパーク」など稲刈りを体験したり、稲藁を使って遊びながら、子どもたちに農作業を体験してもらう活動をやっています。常に60名ほどの若いメンバーが中心になって、小学校入学前の幼児を対象に幅広い体験プログラムを行うようになって20数年たち、すっかり定着しています（写真9）。

「ふるさと村」の考え方をさらに拡充しようということで、田奈、都岡、新治、最近指定された柴シーサイドファームを含めて4カ所では「恵みの里」が展開されています。ここでは直売所で四季折々の農作物が買えたり、子どもたちのための体験水田などがあり、農にちなんださまざまなイベントが行われています。

「恵みの里」第1号の田奈は田園都市線の駅のすぐ近くですが、水田がメインで、その周辺に畑地や梨園が広がっています。今はJA横浜と合併しましたが、数年前まで、小さな田奈農協が独立して残っていて、企画総括部会、援農・農業部会、交流部会、直売部会の4つの母体を作って、恵みの里の事業運営を進めていました。

4. 農のあるくらしー市民利用型農園

横浜の市民利用型農園には特徴的なものとして主に2種類があります。栽培収穫体験ファームと特区農園。図6を見ると、緑の点が郊外に広がっていますが、これは栽培収穫体験ファームで、農家が開設し市民は援農活動するタイプの農園です。ですから、小さく区切られた区画を素人が耕作しているようなものではなく、専業農家が耕作する、きちんとした大型の農園が広がっている風景に見えます。

△印は特区農園で、最近はこのタイプがどんどん増えています。農家が直接農園を運営するものだけでなく、アグリメディアやマイファームなど、農業事業をする法人に委託する形もあります。農家にとっては、自分たちで農作業をしなくても、直接賃料

収入が得られるというメリットがあります。元々横浜は全国に先駆けて栽培収穫体験ファームを展開していましたが、今は逆転し、特区農園が急速に増えています。郊外部には両方のタイプの農園が入り混じっていて、それ以外の☆印や○印は、元北部農協の市民耕作園や区のことぶき農園など、少し古くからあるタイプの農園です。南の方には農園があまりないのですが、横浜随一の400区画以上の大規模市民農園、金沢区の「芝シーサイドファーム」があります。30平米の区画が400以上あって、ここは福祉農園もあるので、車いすに乗ったまま農作業ができるような区画も整備されています。

横浜市では市民農園は30haあるとされていますが、制度を活用した市民農園として運営されているのがこれだけであって、実際はこの約4、5倍はあると言われています。農家と市民で直接やりとりしていて、お金もあまり介在せずに畑作業されている。現状は調査しきれていませんが、はるかにこちらの方が多いという状況です。このように市民農園が盛んなのは、横浜の市街化調整区域は点々と島状に広がっていて、住宅地のすぐ近くに農地があるので、他の都市と比べると、市民が農園に関わりやすいというのも背景にあると思います。

5. 農のあるくらしー農産物直売所

横浜の農業は長い間、農協経由で市場に生産物を出荷し、一律の値段をつけられ、売れた分だけお金が振り込まれるという販売方法をとっていました。最近では、直売が盛んになり、平成17年にも4割あった直



写真10 農作物直売所「フレスコ」

売ですが、現在はさらに6割まで増えました。販売されているものもさまざまで、野菜、花、玉子、乳製品などがあります。たとえば、東戸塚駅前には肥田牧場の生乳を使ったアイス工房メーリアがありますし、瀬谷区の相沢牧場でも、季節のジェラートが食べられます。保土ヶ谷区の西谷には、苅部さんの直売所「フレスコ」があり、5、60種類の野菜を販売しています。

農家と消費者で直接やりとりされる直売所は、無人のものも含めて、1000カ所を超えたというデータがあり、横浜は全国で最も直売所の多い都市となっています。市場では少しでも曲がったキュウリは正価で売られにくいものですが、直売であれば、徳用品の扱いもできますし、漬け物などに加工して販売することもできる。農作物に付加価値をつけて販売することも可能だし、価格も自分で決められるということもあって、今、横浜の農産物はどんどん直売型にシフトしています。住宅地の近郊に市街化調整区域が分布していることは、消費者がすぐ近くにいるということで、農家にとっても大きなメリットなのです。

6. 農体験を通して学ぶ

いずみの小学校周辺の三家地区は農業地帯で、学校のすぐ近くに市街化調整区域が広がっていて、水田、畑、ハマポークを生産する養豚農家、乳牛を飼育する農家もあります。そのような環境の中、小学校では、低学年の子どもたちはサツマイモやジャガイモの栽培、収穫を体験するのが定番で、高学年になると「学び隊」の子どもたちが授業前に農体験の朝練をしています。農地を持つ農家とご近所の高齢者が子どもたちに農作業を教えてください。水田も環境学習農園という形で展開されていますし、酪農体験も活動のひとつに組み込まれています。

この延長線上で、「スーパー給食」が4年前から行われるようになりました。これはホテルのシェフなどのあつまるNPO「ハマの料理人」が地場野菜を使って新しいメニューを開発し、招待客も子どもたちと一緒に食べるイベントで、年に1回開催されています。最近ではここで開発されたメニューを料理教室で子どもたちの母親に広める試みもされています。スーパー給食にかぎらず、地場野菜を使った給食を提供するという意味では、全国でもトップクラスの小学校ではないかと思います。

横浜は地産地消に力を入れていて、「はまふうど」と名付け、はまふうどコンシェルジュ養成講座を開き毎年30名のコンシェルジュ育成プログラムを実施しています。座学から、市内のさまざまな場所の視察、ハマの料理人など専門家の力を借りた料理教室の開催、夏場は援農や直売のお手伝いなどを体験します。毎回人気の講座で、これ



図6 市民利用型農園の開設状況



写真 11 さくらガーデン

まで7、8回開催されていますので、かれこれ200人以上のコンシェルジュが誕生しています。「ハマの料理人」をはじめ、今、横浜で地産地消に精力的に取り組んでいる人はこの卒業生が多数います。先ほどの西谷の苅部さんも1期生です。農家、料理人、卸売市場で働く人、民間で料理教室をしている女性、援農活動のメンバー、学校給食の栄養士などさまざまな人々がこの講座を通して、新しいつながりを持つことができます。

菜園付きコーポラティブハウス「さくらガーデン」は横浜でも先進的な事例です(写真11)。住民がそれぞれ活動できる農園を持ち、また共同で作業するスペース、ピザ釜のある広場などもあり、住民は四季折々の農作業やパーティを楽しんでいます。これからの新しい農的住まい方のひとつとして象徴的な存在となっています。

平成23年に初めて市内で農的活動をしている団体や学校・施設の実態調査をした際も、94%の公立小学校で何らかの形で農体験を取り入れていて、特別支援級でも89%、認可保育園は93%、社会福祉法人では56%、約半数が農を取り入れているということが分かりました。この調査によって、想像以



写真 12 六ッ川連合自治会

上に農的空間が広がりつつあること、農業者だけでなく、幅広い市民がさまざまな形で展開していることが分かりました。

7. コミュニティ、NPO・社会福祉法人の農的取り組み

横浜ではコミュニティ団体が農体験の活動を取り入れていたり、社会福祉関連の法人が農的活動に取り組んでいたり、多彩な展開を見せています。

〈六ッ川連合自治会〉

南区の六ッ川連合自治会は野外サロンの取り組みをしています。サロンやコミュニティカフェというのは最近のはやりのようで、よく話には聞きますが、ある施設に集まってみんなで食事をしようとか、おしゃべりをしようと言っても、実際に出かけてくる人は圧倒的に女性が多く、男性はなかなかそういう場には現れません。それで、六ッ川連合では高齢男性を引っ張り出すにはどうしたらいいかと、いろいろな取り組みをしてきました。ずっと挫折していましたが、その中で、初めて成功したのが、この野外サロンです。市の遊休地を借り受け農作業をしませんかと呼びかけたところ、一人暮らしの男性高齢者が家に引きこもつ



写真 13 六ッ川連合自治会の収穫祭

ていた人たちが、「農作業なら人と話をしなくても済むから」と、少しずつ顔を出そうになり、ひとり増え、ふたり増え、今では30人以上が参加するような会になっています(写真12)。

自身が子どもの時や若い頃に故郷で農作業をやっていた経験者も多く、徐々に農作業をしてみると心地よい汗をかけるし、その後のビールもうまい。というようなことを繰り返すうちに、だんだん虜になって、「週に一度のサロンの活動日だけでは野菜はなかなか育たない、常日頃水やりや草むしりしないと」と散歩コースに組み込むなどして、毎日のように出入りする人も増えてきました。その中からリーダーが生まれ、たまに子どもたちを招いて、ジャガイモ掘りや収穫祭などを開くようになりました(写真13)。子どもたちから「おじいちゃん!」と慕われるようになったりするともうやめられなくなり、すっかりはまった人たちが、バーベキューなども開催されるようになっていきます。

また、せっかく穫れた作物なので、自分たちだけで楽しむのではなく、近くの買い物難民の人たちに野菜の直売をしたらどうかという企画も実現し、朝市サロンという



写真 14 都筑ハーベットの活動

形で定着しています。当初、見守り対象だった高齢者が、今は野菜作りを通して少しずつ、主体性を持って、逆に他の人を支える側になり、地域のイベントの手伝いをするような人も続々と現れているということです。

〈都筑ハーベスト〉

都筑ハーベストは知的障害者の施設で、農業専用地区に大規模な農地を借り受けて、農作業をしています。農は知的障害者の方にとっても優れたプログラムとして定着し始めています。なぜかという、農作業というのは非常に多彩な行動の積み重ねで、草むしりが好きな人、土をふるいにかけて良い土を作るのが好きな人、花を育てるのが好きな人、ネギを育てるのが好きな人と、知的障害者の中には特に何かに強いこだわりを持つ人も多いのですが、多様な行動の中から選択できるというのが向いているからです。

さらに都筑ハーベストでは農作物の加工部門もあって、ピクルスなどを全国に発送する事業もしています。これも、農作業はいまひとつだけど、野菜をひたすら刻むのが好きな人、料理が好きな人などに向いているなど、ここではそれぞれの居場所を見

つけて参加することができるようになって
います。

〈社会福祉法人開く会—共働舎〉

花の温室栽培から入って活動している法人で、農作業をしている知的障害者が約40名、6名の職員で活動しています（写真15）。園芸だけではなく、パンの製造、販売、陶芸などの販売施設も持っています。ここでは、小麦を自給して、ドイツ製の製粉機を導入し、オリジナルのブレンドでさまざまなパンを焼いて、今やパン屋さんに粉を販売するまでに成長しました。共働舎の本部にある食堂ではパンが美味しいことが評判となり、地域の主婦の要望から



写真15_開く会の温室



図7 開く会の農園とレストラン

月に2回、70種類のパンを食べられるパン・バイキングが開催されるようになりました。障害者施設に周辺の住民が気軽に入るとい
う機会はなかなかないのですが、美味しいパンを目的に、日常的に障害者に接する機会ができます。ここで顔見知りになり、まちで出会った時に挨拶をする関係になったりしているようです。さらにこの食堂を発展させて、ピザやパスタが食べられる就労支援の福祉施設レストラン「ファールニエンテ」もできました。自前の粉から作るパスタやピザがとても美味しいので評判も良く、土曜日などは開店と同時に行列でなかなか入れないほど流行っています。ここでポイントなのは、お客さんは美味しいから訪れるということで、障害施設だからと同情的な気持ちで訪れるわけではないという



写真16 ピザやパスタが評判のファールニエンテ



写真17 にこまるソーシャルファーム

ことです。また、知的障害者の方にとっては、相手の気持ちになって接客するということは、非常に高度な社会参加の機会となっています。こういう形で、健常者と障害者がともに働いている。そういう意味では農や食は人と人をつなぐ力があり、ここまで踏み出すことができたというのは非常に画期的な取り組みです。厚生労働省でも農福連携を推奨しようとしています。障害者の就労支援施設の先進事例と言えるでしょう。

〈にこまるソーシャルファーム〉

農作業をきっかけに不登校や引きこもりの若者に社会参画や就労のきっかけを与えるのではないかとという取り組みをしている団体もあります。「にこまるソーシャルファーム」は根岸に本部がある引きこもりの若者のためのNPO法人が運営しています。農家が経営していたアパートを1棟まるごと借りて、前に広がる農園で農体験をする、泊まりがけの農業研修をしています。さらに段階を踏むと、根岸駅前の「にこまる食堂」で接客などもするようになりますが、まずは、農作業からスタートする社会参加は、引きこもりの若者にとっても踏み込みやすいようです。ここでは、若者の就



写真18 荒井沢緑栄塾農とんぼの会



写真19 うどん打ち講座

労支援プログラムとして有用性があるということで始まっています（写真17）。

〈荒井沢緑栄塾農とんぼの会〉

栄区主催の里山遊休農地再生講座の受講生を中心に、平成8年から活動しています。里山保全の一環として、市街地から少し離れた山の上の農園の開拓をしています（写真18）。週に一度、日曜日毎に集まって活動しているのですが、地域ケアプラザに頼まれ、デイサービスのお年寄りむけに、うどんやそば打ち講座もしています。昔は各家庭でお母さんがうどん打ちをしていたことを思い出すのか、利用者の中には車いすから立ち上がり、うどん打ちを始めたという逸話もあるほどです。また、本郷台の駅

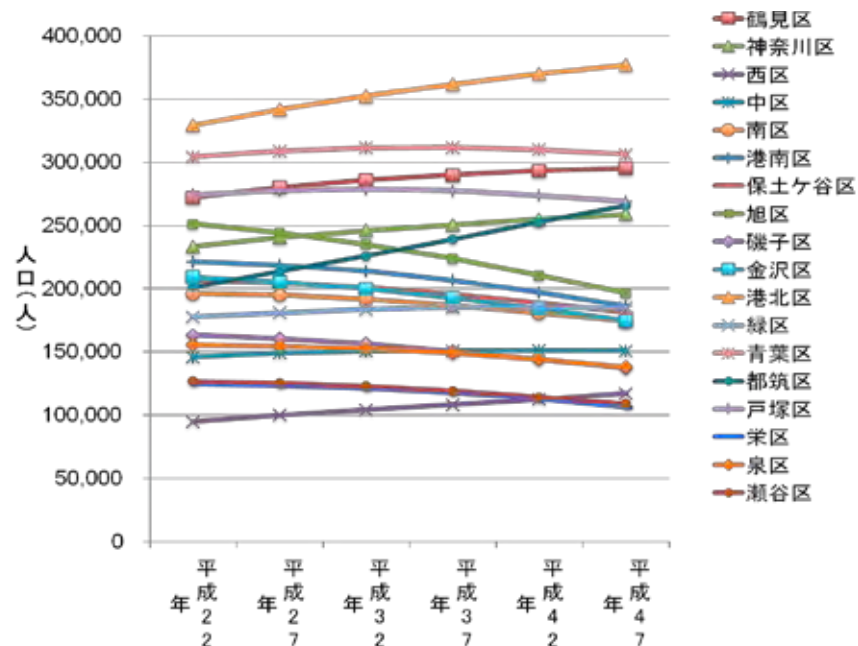


図8 横浜市の区別推計人口の変化

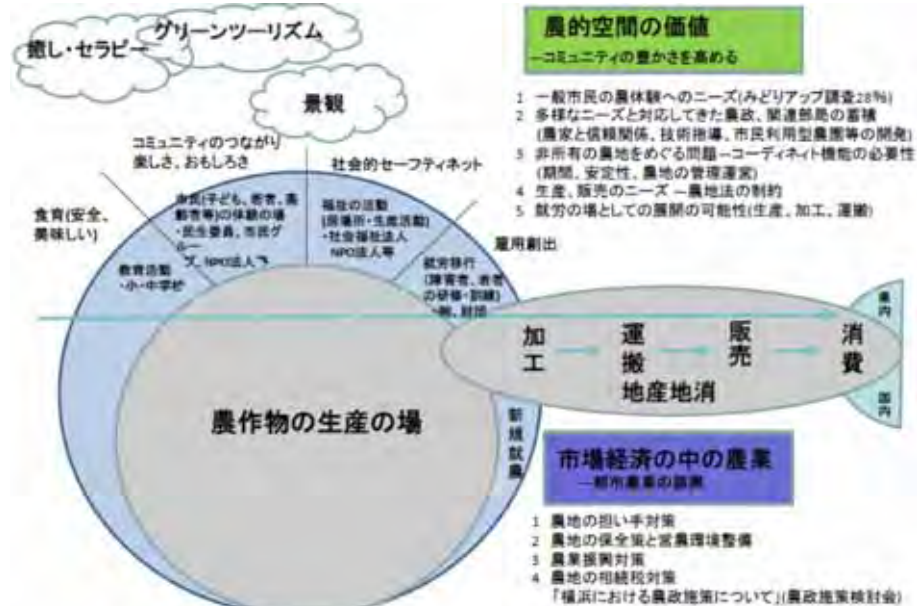


図9 「農的空間と市民の暮らし」の異質な枠組み

前にある国際交流施設「アースプラザ」でイベントがある時には、この団体が必ずうどんやそばを打ちます。うどんやそばは外国人にとっても人気なので、持参した粉を買いあげてもらったら、ボランティアでうどんやそばを打ちます。かつては里山保全の団体にすぎなかったのが、今や福祉や国際交流の担い手にもなっている。農を通して色々な切り口があることを実感させてくれるグループです。20年という長いキャリアのなかで、周辺や地域のニーズに応えるうちに、違った主体にもなる可能性があることが分かります。

8. 今後の展開の可能性

横浜は2019年くらいより人口減少社会となることが予測されています。区別に見れば、港北区のように今後もまだ人口増となるところもありますが、一人勝ちのような状態では、金沢区のように急落するところの方が目立つのが現状です(図8)。現実的に見れば、2019年を待たなくても、減少傾向にあることは間違いありません。これを立て直すのは至難の業です。

一方、農の担い手がどんどん高齢化していることで、遊休農地、耕作放棄地も増加傾向にあります。荒れた農地をどうするか。現役の農業主が規模を拡大していくことと、新規就農者や市民の力をかりてやるしか道はありません。規模を拡大する農家を助ける、就農や援農していくこと、市民が農体験の活動を支援することが今後ますます重要になってきます。

全体的に見て、横浜の農業は基礎の部分では、担い手や相続の問題などさまざま課題

は残しつつも、直売を中心としたしっかりした都市農業を展開していて、元々農的な力のあるところなので、これを基盤にしながら、新しい農的空間の価値を見出すような取り組みが今後求められてくるのではないのでしょうか(図9)。癒し、セラピー、グリーンツーリズム、景観などをふまえながら、食育、社会的なセーフティーネット、就労支援、福祉活動としての雇用創出まで含めて、農的空間のあたらしい価値を今後作り上げていく必要があるでしょう。これは人口減少社会への対策としても非常に有効です。農作業は体験を得るだけでなく、作物として販売ができるので、農的空間はコミュニティ経済も介在できる。これからは単なる町の緑化を目指すだけではなく経済循環の仕組みにリンクできることが最大のメリットになってきます。

しかし、農地を使う場合には農家資格の無い人が耕作できない、そこでとれた生産物を販売できないなど、さまざまな制約があります。現状ではこの農地法に沿って活動するしかないのですが、少しでも多くの企業やNPOが農業に参入しやすくなるように、これらを改革していくことも今後の課題です。そうすることで、横浜がもっと元気になり、人が繋がり、農業が経済循環のひとつになりえるのです。横浜での農的取り組みはかなり先進的なので、今後の地方都市を見る上でもかなり参考になるものではないかと考えています。

特記なき写真・図版は内海宏氏提供。

クリエイティブシティと地域まちづくり



(株) 櫻井淳計画工房代表
櫻井 淳

1. 創造都市論

横浜は創造都市＝クリエイティブシティ構想にかなり力を入れていて、長期的に取り組んできました。創造都市と地域まちづくりがいかに関係しながら展開しているか、クリエイティブシティの始まりから現在までの流れを体系的に見ながら考えていきたいと思います。

横浜は歴史的には関内や石川町を中心市街地とする時期が続きましたが、現在は、横浜駅や市営地下鉄みなとみらい駅の周辺が中心となっています。みなとみらいの開発にともなってだんだん中心部が移され、かつての中心であった関内エリアは逆に疲弊してしまいました。全盛期のような活気をどう取り戻すかが、今横浜のまちづくりでは大きなテーマとなっています。

中心市街地の活性化はどのような都市にも最大の課題で、特に地方都市では郊外型のショッピングモールなどの勢いに押され中心市街地がボロボロ、商店街はシャッター通りになってしまうということが多く見られます。横浜では中華街や元町は衰退していないのですが、伊勢佐木町はかつて栄

えていたのが嘘のようにさびれた印象になっています。活性化させるためのさまざまな取り組みがなかなかうまくいかない中で、近年、クリエイティブシティの考え方が注目されるようになってきたのです。

2. 世界でのクリエイティブシティの考え方

世界的には過去にもクリエイティブシティの多様な取り組みをする人たちがいました。ルイス・マンフォードは私がちょうど学生だった1960年代から70年代に都市計画の教科書とされていた人で、都市での人間の幸福ややすらぎ、安息的であることについて定義した『ユートピアの系譜』などを執筆しています。当時、私たちが一番あこがれていたのはル・コルビュジエでしたが、都市計画についてはその思想にも近いものがありました。

これに反対の立場をとったのが、ジェーン・ジェイコブスです。ジェイコブスはボローニャやミラノなどをクリエイティブシティとして最初に評価した人で、著書としては『アメリカ大都市の生と死』が有名です。その中で、たとえば、ブラジャーの発



写真1 ビルバオ・グッゲンハイム美術館

明がニューヨークという町を都市として発展させたという話があります。産業が町をおこすという概念をもつクリエイティブシティの一例です。「都市というのは、さまざまな民族、多種多様なものごとが入り混じって形成されるもので、道は本来曲がっているはずのものだから、これがまっすぐであるのは面白くない」という持論を展開しています。これはコルビュジエの機能的な都市とは正反対で、ジェイコブスはゾーニングについても反対の姿勢をとっていました。工場地帯、住宅地帯、商業地帯を完全に分離することで、まちは整然と保たれるけれど、あまりにも分離しすぎると活力の無いまちになるという考え方でした。

チャールズ・ランドリーは、創造都市論を提唱した人で、創造性によってまちが変わる、文化を創造的に活用することが、まちの再活性化をもたらすと説いています。

リチャード・フロリダは、あらゆるタイプ、年齢、性別、国籍の人たちによって魅力的な、寛容度の高い都市は活性化しています。例としてサンフランシスコのように、ホモセクシャルの人が多い都市は創造性が高いという説をあげています。横浜の中心市街地を活性化するには、どんな



写真2 ナント Lu ビスケット工場

に優秀な企業を誘致してもそれだけではダメで市民が主体になり、創造的な取り組みをすることが必要、多様な人材がいけないという結論にも通じています。

創造都市の考え方は芸術文化、産業、都市環境の3分野に分けられます。横浜では都市デザイン室が主導となり他の都市には見られないほど力をいれて取り組んできました。しかし、あまり目立った芸術文化での成果がなかった。また産業も弱く、大企業はそれなりにあるのですが、大阪などと比べると、中小企業が非常に少ないことが弱点となっています。

芸術文化創造都市による都市再生を、世界的な視野で見えてみると、たとえば、スペインのビルバオは人口40万人程度とそれほど大きな都市ではありませんが、かつて河川の港湾都市として発展していました。そこに、人材育成プロジェクトの展開をして、グッゲンハイム美術館を誘致することで世界的に有名になった（写真1）。今ではサッカーチームができるほどまちが活性化したのです。文化産業を導入することでよみがえったまちのひとつといえるでしょう。

パリからやや南にあるナントは、港湾、造船産業で栄えていましたが、港町として

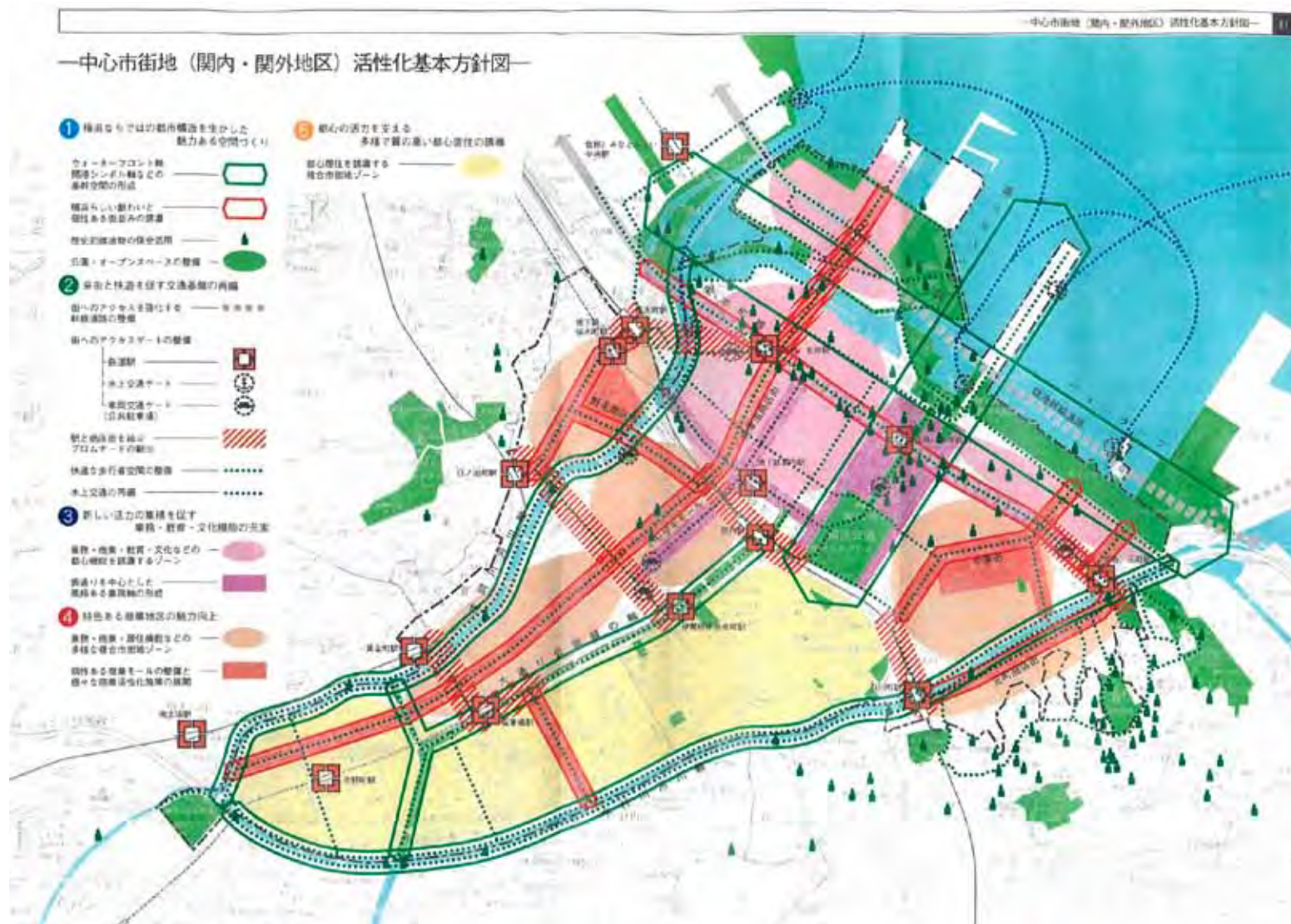
はだんだん疲弊していた。そこで、新しい産業を取り込んで町おこしをしました（写真2）。有名なのは『ラ・フォル・ジュルネ』でフランス最大級のクラシック音楽フェスティバルを主催し、音楽からはじまり、現代アートなども盛んになったことで、ナントは復活したのです。

このような他の国での成功例を見ながら横浜でも創造都市を都市再生に繋げる取り組みがされてきました。ただ横浜はビルバオやナントに比べると都市として少し大きすぎるので難しい部分もありますが、かつての長大産業が疲弊することで活力を失ったまちでは、まちおこしに創造都市の構想が用いられることが多く見られるようになってきたのです。

3.横浜の創造都市計画のはじまり

2000年頃、横浜の中心市街地をどう活性化させるかが課題になったとき、「港の歴史と創造都市」をテーマにしていました。が、まだ世界のクリエイティブシティとは直接結びつかず、何をきっかけに取り組んで行くかを議論しているだけの状況でした。港の歴史や文化と暮らしながら、新しい文化を生み出すまち。賑わいとその界隈を歩いて楽しめるまち、また多様な都市機能のまとまる魅力的なまちを提唱していました（図1）。実際、横浜は中華街や元町のような、市内でいうと銀座のように華やかな町、野毛のような新宿みたいな町など、徒歩圏に非常に多様な地域が集まっているというメリットがありながら、それぞれの特徴を上手く結ぶキーワードが無いことが悩みどころでした。

現在の横浜都心部は、かつては大部分海でした。ペリーが来航して横浜を開港場と指定することになったとき、埋立てが進んでいた海岸沿いから先端部を出島にして貿易の窓口とした。それが現在の関内で、中



心市街地活性化協議会では関内、元町、伊勢佐木、野毛を再生しようと試みました。しかし、各町とも非常に性格も成り立ちも異なる町なので、それぞれの地域から商店街を集めて議論を重ねてもなかなかうまく

図1 中心市街地活性化基本計画 2000年
いきませんでした。2002年に市長が中田宏
さんに代わった機会に、元デザイン室長だ
った東京大学の北沢猛さんを中心に創造都
市構想を立ち上げたのです。当時は海辺の
活用がうまく進んでいなかったのです。陸と



写真3 象の鼻パーク

海をうまくつなぎ、海に向かう軸を作るような計画を始めました。

4. クリエイティブシティ構想

クリエイティブシティ構想の取り組みとして、

□アーティストやクリエイターを5000人くらいに増やすこと。

□経済活性化することで、クリエイティブシティ産業従業者数を、16,000人から30,000人に増やすこと。

□地域の資源として魅力的な文化・観光集客装置を、85カ所から100カ所に増やすこと。

□市民が主導する創造都市づくりをすること。

□ナショナルアートパークを作ること。

などの目標をかげました。

ナショナルアートパーク構想はもともとずっと国の土地だった港湾エリアをうまく活用するためにどうしたらいいかを考えたとき、国のアートパークということであれば国の支援も得られるのではないかという発想で始まりました。このきっかけになったのは2001年に山下埠頭を中心に始まったトリエンナーレです。これを受けてナシ



写真4 旧第一銀行横浜支店

ョナルアートパーク構想が立ち上がり、2回目はクリエイティブシティ構想にトリエンナーレを活用する方針となりました。さらに、横浜開港150周年にあたる2009年に、象の鼻波止場を明治中期の形状に復元して『象の鼻パーク』を開園しました（写真3）。ここには零戦を格納する東西上屋が残っていて、大栈橋もそうですが、港湾側と市とでなかなか折り合いがつかずに残されていた部分でした。ですから、『象の鼻パーク』の開園はクリエイティブシティ構想にとっても非常に価値のあるものでした。

歴史的建築物の活用もクリエイティブシティ構想のひとつの取り組みです。

2003年にアイランドタワーの低層部として移築保存された、旧第一銀行横浜支店は、1929年に完成したトスカーナ式オーダーの列柱を並べた半円のバルコニーが特徴的な建築物です（写真4）。また、同じく1929年には馬車道に旧富士銀行も建設されています。関東大震災の復興事業で同時期に数多く建設された建物の中でも象徴的なふたつの歴史的建築物。この保存活用の際して横浜市の都市再生課がコンペを開催し、管理団体を募りました。コンペの募集要項と評価軸はその後の創造都市の原点となって



写真5 Bank Art 1929 Yokohama ホール/モダンダンスグループ『きのこたち』のセッション



写真6 ク・ナウカ
います。

5. Bank Art 1929

このコンペで最終的に事業主体となったのは『Bank Art 1929』です。旧第一銀行と旧富士銀行、2つとも「1929年にできた銀行」ということで、この名称で活動をはじめました。2003年に実験事業としてスタートして2006年からNPOとして本格事業へ移行しました。

NPOというのは運営費用の確保が難しいのが常で、当初は『Bank Art』も非常に苦労していました。旧第一銀行（Bank Art 1929 Yokohama）はアイランドタワーという名称にもあらわれているとおり、交通量の多い大通りの中州のような場所にあります。市営地下鉄馬車道駅の真上ではある



写真7 大野一雄フェスティバル

のですが、人々にとってはアクセスしにくい、つまり使いにくい場所でした。そこでBank Artでは建物の撮影にロイヤリティを発生させて資金源とするなど工夫しながら運営を進めました。

Bank Artの活動としては、中のホールでモダンダンスグループ『きのこたち』（写真5）のセッションを行ったり、『ク・ナウカ』というオペラの様なパフォーマンス（写真6）を見せたり、世界的現代舞踏家の大野一雄フェスティバル（写真7）などが開催されました。

特に、地方都市では歴史的建築物がただ古いというだけで町の異物のように飾られ、風化してしまうということがおこりがちですが、アートのプロの手が入ることで、ある種異質で魅力的な空間になる。生きたア



写真8 横浜かくれんぼ／磯崎道佳

ートの場が生まれることで建物自体も生き返ることができたのではないだろうか。

旧富士銀行『Bank Art1929馬車道』では、アーティスト磯崎道佳による、横浜市立東小学校の生徒とのワークショップ『横浜かくれんぼ／ずっと野毛山あたり（横浜市立東小学校と武井家を巡って）』の展覧会（写真8）を行ったり、古くて使わなくなったり壊れたりした椅子を市民から集めて、アーティストと一緒になおすワークショップなどが行われました。椅子なおしワークショップの時は、アサヒビールとの関係もあり、ニッカウイスキーの飲めるバーなども併設し、面白いイベントになりました（写真9）。

その後、Bank Art 1929の意欲的な取り組みが、東京芸術大学関係者の目に止まり、旧富士銀行に芸大の映像研究科のキャンパスが移設されることになりました。横浜市の行政としては、芸大を誘致することは、ブランドとしての魅力がありますので、すんなり受け入れを決め、Bank Artへは代替地として、NYK日本郵政の港湾倉庫を提供することになりました。この倉庫は無梁工法で建設されており、非常に綺麗な内部空間になっています。3階建て



写真9 椅子なおしワークショップ

の倉庫をリノベーションし、2006年から『Bank Art Studio NYK』としてアートスペースに転用しています（写真10）。その後、2009年には旧第一銀行の『Bank Art1929 Yokohama』の活用も終了したので、現在はNYKがBank Artの活動拠点となっています。

実験事業の評価視点として1つ目の課題だった「新しい横浜の文化芸術を発信すること」についてBank Artはみごとに応えてくれました。市民が質の高いアートに出会い、関わる機会が増える。Bank Artを作ったことで、世界中からさまざまなアーティストが訪れ交流することができるようになりました。私自身、今までずいぶん色々なまちづくりに関わってきましたが、これほど頻繁にアーティストとつき合うようになったのはBank Artが始まってからです。アートとは関係が無いかと思えるようなダンサーやパフォーマーとも関わる機会は格段に増えましたし、横浜発Bank Artからさまざまなアーティストが育ってきたことは非常に意義深いことです。

ふたつ目として、歴史的建築物の可能性をどう盛り込めるかという課題ですが、天井が高かったり、柱、梁の構成が明確だったりする素材そのものを巧みに使い表現に



写真10 Bank Art Studio NYK

活かすという意味で、アーティストの貢献度は高いと言えるでしょう。

3つ目、これが一番ポイントでもあるのですが、文化芸術を軸にして中心市街地が活性化したかどうか。数値的には浜銀総合研究所に経済効果を調査してもらったりしているのですが、目に見える形ではなかなか表現し難い。けれど、総合的に企画運営されることで、かつての散発的な企画よりも格段に面白いものになっています。

ナントや長野県松本市で開催されている『サイトウ・キネン・フェスティバル』なども経済効果が非常に高く、一流のミュージシャンがまちをおとずれ、市民も参加できる巨大なイベントとなっていて、効果的かつ効率的に演出できています。

また、経済効果として1番の問題は、1度きりの成功で終わらずにその後何年も継続していけるかにかかっています。Bank Artも初期のころはスタッフの人数も少なく、軌道に乗るまでは苦しい場面も多々ありました。しかし、各人のがんばりで今では、横浜ではもちろん、Bank Art出身のディレクターが、名古屋や博多など全国で頑張っていますし、韓国や台湾でも知名度が上がってきています。



写真11 急な坂スタジオ

6.創造都市としてのさまざまな試み

『急な坂スタジオ』（写真11）は、NPO法人アートプラットフォームが管理、運営を行う公設民営の文化施設です。野毛から野毛山に上がる急な坂の途中に建つ、かつて結婚式場だった建物を使い、創り手たちの恒常的な創造活動をバックアップするような企画を随時開催しています。「稽古だけじゃない稽古場」をモットーにさまざまな取り組みを見せています。

『ZAIM』は2005年のトリエンナーレの準備期間から終了まで、市民サポーターやアーティストの活動と交流の拠点となりました。旧関東財務局と旧労働基準局の半分の空間をアーティストに提供し、50組ほどのアーティストが発表の機会を得ました。

『北仲ブリック』は旧生糸検査所（現横浜第二合同庁舎）に隣接する倉庫群のひとつである旧帝蚕倉庫事務所をアーティストや音楽家、建築家などのクリエイターが集う場所としてリノベーションしたものです。北仲通北地区の大規模開発までの期間限定という条件付きではありましたが、みかんぐみ、小泉アトリエなど横浜で活躍している建築家たちも一時期ここで活動していました（写真12）。

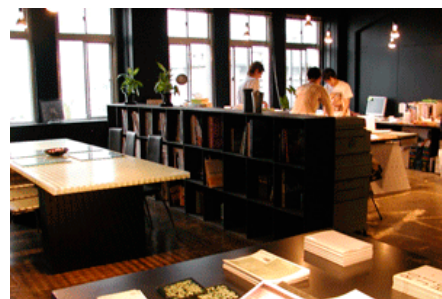
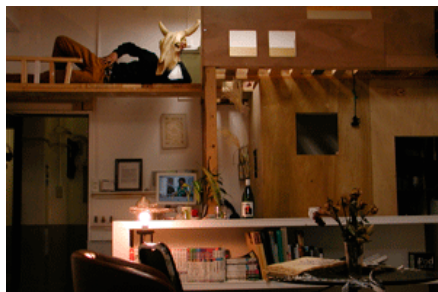


写真12 みかんぐみや小泉アトリエなど、建築家やアーティストのオフィスが入る北仲 BRICK



写真13 本町ビルシゴカイ



写真14 櫻井淳計画工房



写真15 万国橋倉庫



写真16 芸術不動産

北仲ブリックでの活動期間が終了し。移った先が『本町ビルシゴカイ』です(写真13)。オーナーの好意で1929年に建設されたビルの、空き室になっていた4、5階部分を提供していただきました。このビルは非常階段が道に張り出すように建っている、言うなれば既存不適格なのですが、レンガタイル貼りの外観に、NYで見かけるような跳ね上げ式の鉄骨の非常階段がある美しい建物でした。

それまで私は東京を拠点に活動していたのですが、2006年に本町ビルシゴカイがオープンした時に事務所を横浜に置くことになりました(写真14)。

2010年に本町ビルシゴカイが取り壊されることになり、入居していたアーティストや建築家が『宇徳ビルヨンカイ』に移りました。また、『万国橋倉庫』には設計者の

山本理顕の事務所があり、写真家やアーティストが多く活動しています(写真15)。

このような移動や誘致について、家主との交渉などはBank Art『芸術不動産』がうまくマネージメントしていて、財団からの補助金をスムーズに流す仕組みを作ったり、クリエイターをうまく定着させるために積極的に活動してくれています(写真16・17)。そのかいもあって横浜にはずいぶん建築事務所が増えてきているのですが、アーティストは収入的に浮き沈みが激しいこともあって、なかなか定着しないのが実情です。Bank Artでは彼らに学校の先生として現代アートの講義を持ってもらう構想などもあって、アーティストを増やし、定着させていくことは今後の大きな課題でもあります。

例えば、東京で活動しているアーティス

トに横浜に移ってみたいと思わせる要因として、クリエイターが多く集まっているということは充分動機になりえます。人が人を呼ぶ。そこにいと仕事も回ってくる。そういう意味では横浜はクリエイティブシティとして面白い環境になってきていると思います。

7. 黄金町と日ノ出町、寿町

黄金町と日ノ出町の境界はかつては不法売春街でした。そこに今から10年以上前に警察の強制捜査と摘発が入り、新たなまちづくりを推進することとなりました。ここでもBank Artがなかに入って「アートのまちに変えよう」という取り組みをしてきました。



写真17 芸術不動産の取り組み





写真 18 黄金町バザール

一番大きな活動としては横浜市もかなり注力した『黄金町バザール』があります（写真18）。かつて京浜急行電鉄「黄金町駅一日ノ出町駅」の高架下には売春目的の飲食店がずらりと連なっていました。それが、阪神淡路大震災のあと、耐震補強のため高架下の店舗が周辺に追い出され、結果風俗店が増加して社会問題になりました。それを警察が一掃してできた高架下や周辺店舗の空きスペースにアートイベント用のスタジオを作ったのです（写真19）。スタジオは通常はアーティスト・イン・レジデンスに活用されていて、1年に1回、アーティストがバザール周辺の既存の町にアートを埋めて行くアートフェスティバル『黄金町バザール』が開催されます。これは地元の人にも好評で、2008年から毎年秋に続けられてきました。

アメリカのSOHOも似たような始まり方をしたまちです。SOHOはアーティストの定着にともない、どんどんまちの価値が上がり、今では世界中から注目され、観光客も絶えないまちになりました。地元ではそこまでのことは考えていないと言うけれど、もしかしたらそういう可能性もあるまち。



写真 19 京急高架下につくられたスタジオ



写真 19 京急高架下につくられたスタジオ



写真 19 京急高架下につくられたスタジオ

このバザールに小説家が入って、黄金町を舞台に小説を書いたら、それが結構売れたりしている。そのような面白いエリアとなりつつあるのです。

寿町はかつてのいわゆるドヤ街で日雇い労働者のまちです。大型クレーンの無かった頃、沖方（沖仲仕）という港湾労働者が船の積み荷を引いていた。その労働者を寿町で束ねていました。今では労働者のまちというより生活保護者のまち、高齢者のまちとなっている。ここにアーティスト団体



図2 施設管理現況図



図3 黄金町バザールまちづくりニュース





写真20 ヨコハマ Hostel ビレッジ

のオルタナティブネットワークが入り、日雇い労働者の簡易宿泊施設を、バックパッカー向けにリノベーションする、Hostel ビレッジ（写真20）の試みがされています。

年齢構成推移を見てみると、普通は年数毎に人口の山が右に移動していくものですが、寿町の場合、山の形が変わらない（図4）。なぜかという65歳をピークにみんな亡くなってしまうから。救急車は毎日のように出動するし、アル中や結核の患者も多い。そういう人たちの行き着く先が簡易宿泊施設です。高齢化社会の縮図がここに展開されている。これを解決するために、今、さまざまな取り組みがなされているのです。

8. 創造都市政策の概要

このように横浜市ではさまざまなクリエイティブシティの取り組みがありま

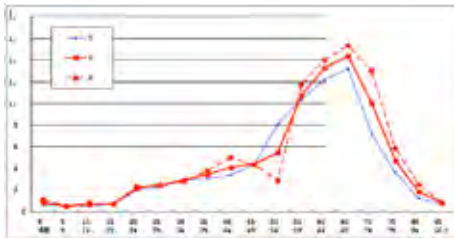


図4 寿町周辺地域年齢構成推移シミュレーション



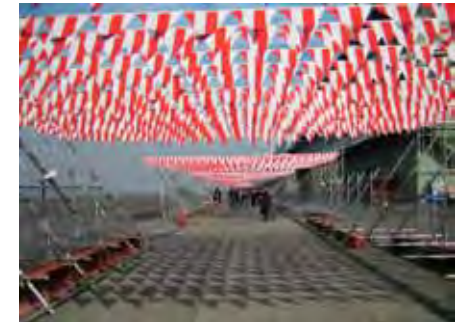
す。都心の歴史的建築物を活かした『Bank Art 1929』に始まり『急な坂スタジオ』『ZAIM』『黄金町バザール』、またトリエンナーレもありますし、充分種がまかれています。そろそろ大きく花開いてもいいのかなと思うのですが、じつは今、少し陰りが見えてきています。創造都市にかかる予算はかなり厳しくなってきましたし、文化創造系のメンバー変更もありました。行政の組長が変わると政策もがらりと変わってしまう。せっかく10年以上かけて徐々に盛り上げてきたのですから、行政も一貫した方向性で進めていかなくてはならないと思います。

また、アートには少し尖った部分も必要で、それがないとアート自体がダメになってしまいます。そのことに気づけるまちこそ文化都市であり、その中でアーティストを育てることが、今後ますます重要になってくるのではないのでしょうか。

特記なき写真・図版は櫻井淳氏提供。



ヨコハマトリエンナーレ／ルック・デレー



ヨコハマトリエンナーレ／ダニエル・ビュラン



開港150周年記念イベント／ラ・マシン



NYK インスタレーション／川俣正



NYK／大野一雄フェスティバル

子どもとまちづくり



横浜市立大学大学院・国際都市学系まちづくりコース 准教授
三輪 律江

1. 「子育て」に配慮するまちづくりへの課題

私は元々、工学部で建築の都市計画の研究をしていました。その中で都市における子どもの居場所をテーマにしながら、空間学と社会福祉の関わり、子どもたちそれぞれの成長のステージと都市との関係に踏み込んできました。今日は「子どもとまちづくり」について少し俯瞰的なお話をしてい

きたいと思います。

私が唱えている地域という言葉は、生活圏の圏域をさしています。生活圏域というのが、子どもの成長とともにどう変化していくかを、図1に簡単に整理しました。生まれてから小学校入学頃までは、地域コミュニティの最小範囲、小学校区とよばれる半径 500m をベースに生活していて、ライ

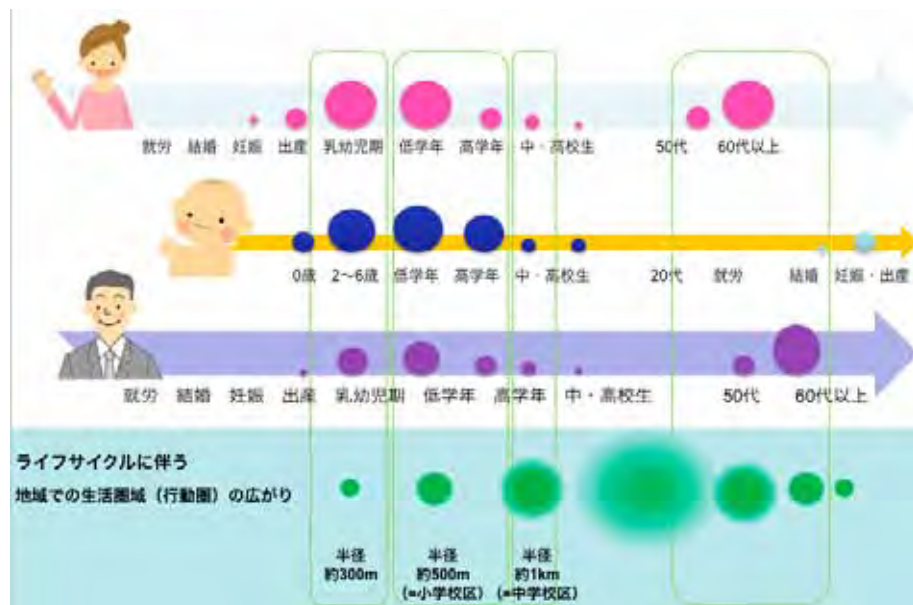


図1 子どもを中心としたライフサイクルと地域の関係
(NPO 法人孫育てニッポン理事長ほうだあきこ氏との共作)

フサイクルの中では地域との関係が一番密着する時期でもあります。小学校高学年になり、中学生から高校生になると、隣の駅まで出かけて行くなど、行動範囲が広がって、逆に地域との関わりが希薄になっていきます。ここまでの変化はみなさんも想像できますね。

そこから、大学進学、就職、結婚、出産と経過していくと、女性と男性とでは、地域との関わり方が変わってきます。女性の場合、社会人になり、妊娠する頃までは、地域と断絶していることが多いのですが、出産後一定期間家に籠る時期を経て、今度は、子どもを通して地域と関わるようになってきます。それまで働いていたりするとなおのこと、地域の状況や周りの人のことなど何も分からないままに、小学校区とほぼ同じくらいの小さな範囲でうろうろする時期がやってきます。よく言われるような育児不安だったり、心理的ストレスを抱えたりするとされるのがこの頃です。その後、子どもの成長とともに、自分も少しずつ行動範囲が開放されていきます。

男性の場合は、子どもが小さい頃でも、限定された地域の中で、子どもとべったり過ごすということはあまりなく、それまでと変わらないライフスタイルを送っていることが多いのですが、今度は定年後、逆に子どもの成長が一段落した頃、初めて地域に帰ってくるようになります。

子どもにとっても同じでライフサイクルと地域との関係がこういう状況にあること、人間関係やコミュニティと行動範囲は密接に連動していることは念頭において考えていかななくてはなりません。

高度成長期には人口の増加と開発型のまちづくりがベースにあって、結果的にコミュニティには同じような環境の人たちがいる前提のまちづくりが進められてきました。郊外住宅地に住む場合、男性は都心に働きに出て、女性は地域にとどまり家庭の中で子育てをする。男女の役割分担が根底にあって、小学校区を基本単位に、地域コミュニティや自治組織について語られていました。ところが、今、人口は減少し学校が統廃合されたり、あるいは、公立ではなく私立の学校に通う場合もありますし、学校の実験制が導入されるようになりました。また、共働き家庭も増え、保育施設への社会的需要が高まり、保育所探しに翻弄する。このような想定外の状況で、かつてと同じ開発型成長時代のコミュニティ、まちづくりを考えていて良いのか？それが「子育て」に配慮した、今後のまちづくりの課題となってくるのです。

少子高齢人口減少社会の中では高齢者の視点でのまちづくりは当然のようにうたわれているのですが、子育てや子ども自身がここで育つということに関する見直しは欠けています。以前、テレビ番組で特集が組まれたこともあります。人はサルや他の動物と違い、集団で1人の子どもを育てるというDNAが備わっているとされています。ですから、現状のように1人で孤独に育児する「孤育て」や、核家族で1対1の子育てをするのは本能的にタブーだということが最近のエビデンスでも明らかになってきました。共に育てる、「共育する」状態でないと子どもが育つ環境としてはおかしい。周りに同じ世代の人がいないとか、コミュ

ニティの結びつきが希薄な状況の中でなかなかそれを見出せない。核家族化が進んでいるのであれば、とりあえず周囲の友達同士で補うとか、地域コミュニティを生み出し、戦略的にそういう環境を創出していかななくてはならないのではないのでしょうか。

さらに、以前のようなスクラップアンドビルドの思考で、既にある建物や道路を壊してどんどん作り変えていくのではなく、既にある既存のインフラを促進する時代もきています。あるエリアの中で、限られた資源をもって子どもたちのためにどういう環境をまち中に作り込んでいくのか。ファシリティマネージメントの観点で再整備をしていく必要があるということです。保育園や幼稚園など子育て支援施設の整備も同様で、新しい建物を使って保育園を新設するということは、公共だけではできなくなってきています。民間にゆだねたり、あるいは、既存のインフラを転用していかないかぎり、保育園増強の目標はクリアされません。

さらに、幼児期から子どもを家庭外に出すという社会的な動きは高度経済成長期には少ないことで、小学校に入って初めて子どもが社会にリリースされるようなイメージでした。現在はもっと下の年齢の子どもが家庭から出る社会情勢になっていますが、受け入れ側になるべき地域がまだ受け入れ態勢になっていない。子育て世代の働き方も変わって、夫婦共働きの形は高度成長期にはほとんどありませんでしたから、保育所不足もそれほど問題とされていませんでした。もしかすると、今後は、自宅で働く働き方、そのためのインフラも考えていか

なくてはならないのかもしれない。郊外に家を持ち、遠方に通勤するという働き方より、職住近接のようなニーズがある。実際のインフラはそれに全く伴っていないというズレとひずみは、たとえば、保育所不足の問題、あるいは、保育施設を迷惑施設として扱う社会現象的な問題と無関係とはいきれないのではないのでしょうか。保育施設の不足と迷惑施設の問題は空間学や都市づくりの問題と乖離して理解されているとうまく解決できないと考えた方がいいと思います。

2. 地域社会と子どもの関係における子どもの役割と期待

次に、地域と子どもについて3つの観点から何が求められ期待されているのか、対応の変化についてお話しします。

まず、教育、社会福祉施策の問題、文部科学省や厚生労働省が管轄する観点からです。少子化、核家族化を受けて社会性を培う場としての地域コミュニティのあり方が期待されています。家庭内だけで孤立した子育てをすることは無理なことは最初から分かっている、「子どもを地域全体で育てましょう」というビジョンがあります。これはもっともなことで当然なのですが、では、具体的に何をすればいいのか。地域で育てるとはどういうことか正解や処方箋がしめされているわけではありません。ただ今、子どもを地域全体で育てるということを皆で議論し、具体的な策を考えていかなくてはならない時期にきているということは確かです。

つぎに、まちづくり現場の観点からです。

「〇〇まちづくり協議会」とか町内会、自治会などの活動で主体メンバーになっているのはたいてい50代～60代以上。少し仕事が一段落して、あらたな自分のステージの中で地域に関わってみようかなという人が先導役になっていることがほとんどです。協議会にも同じ人たちが出てくることになる。そこで、なんとか若い人、子育て世代を自分たちの活動に巻き込みたい、どうしたら、町内会の行事に子どもが参加してくれるか、若いお母さん方に協議会に来てもらえるかと考えます。まちづくりの活動は持続させていかなくては意味がないので、次の世代をどう巻き込むかは非常に重要な課題で、若い人にまちづくりの現場に参加してもらうことは永遠のテーマとして語られています。

それはつまり、高齢者と若い世代の接点を引き出すにはどうしたらいいかという問題でもあるのです。たとえば、高齢者福祉の見守りサービスが地域の中で発育します。一方、子育て支援については、民生委員などが担っていることが多い。このふたつの組織は連動していないことが多いのですが、それぞれ活躍している組織を横つなぎして分野横断的な施策を打ち出していく必要があるということなのです。

また、まちづくりの新たな担い手として若い世代が入ってくるためには、自分たちの町はとてもよい町で、ここに住み続けたいと思わせる町であることも重要です。そういう町は自分たちがどれだけその町にコミットできるかで愛着の湧き方も変わってきますし、歓迎されている環境であるかどうかとも相関関係にあります。ですから、ま

ちづくりにおいて誰かが何かの工夫をして、魅力ある町にしているということを伝えるまちづくり教育もしていかなければいけないのです。

じつはこれは、日本の学校教育でも一番欠けている部分です。みなさんも思い出してみてください。小学校3年生くらいの頃、画板を持って地域を見て回るまち学習をしたことがあると思いますが、それ以後、そういう授業はありましたか？ 教育現場に「まちづくり」という科目は無いのです。これは日本の弱いところで、たとえば、アメリカでは州ごとに教育プログラムを作っていて、まちづくりの専門家が「まちづくり教育」の副読本を作る州もあります。建築家、都市計画家、プランナーの人たちが作った副読本を学校で教える科目があって、自分たちの町がどういう経緯でつくられて、どのような歴史があって、今どういう課題があるかということを専門家が伝える教育プログラムが展開されています。

強いて言えば、日本では中学生になると、ボランティアや学校外体験学習などで、ある一定の施設に出向くようなカリキュラムはあるかもしれませんが、なかなか総合的に、町の成り立ちやそこで活躍する人たちと関係するということは教育現場の中に落とし込まれていません。

まちづくり教育をいきなり実際の学校教育課程の中に入れるのはハードルが高いのですが、まちづくりの現場ではそういうことをやろうとしていて、学校に入り込んで総合学習と一緒に組み立てようとしているところはかなり多くなってきました。ですから、先生方に全てを任せるのは難しいで

味では、公園はお母さんたちにとってものすごく重要な居場所となるのです。

児童館や子育て支援施設は、子どもの目線で子どものために訪れますが、商業施設の場合は自分の用事を済ませつつ子どもも楽しむといういで感があって、これが親子でお出かけする場所の選択基準と絡んできます。何を目的にそこへ行くかと、子どもの成長とのせめぎ合いで目的地が取捨選択されます。たとえば、1歳半がどういう成長段階かという、首は座っているけれど、よちよち歩きなので一緒に歩こうとすると非常に時間がかかります。逆に全然歩かない0歳児を抱っこして歩く方がずっと早い。子どもがぐずる間隔も大体決まっていますので行動範囲はそれに左右されます。その結果が300m～500m圏内で、近所の公園に出かけるのは限界範囲。数に限りのある子育て支援施設などちょっと遠いところに行くにはわざわざ準備して、覚悟をもって出かけていくわけで、出かけた先に誰がいるのか、自分の居場所があるのか、そういうせめぎあいの中で生活しています。ですから近くにあっても気軽に利用する場所と、遠くにあっても利用したい場所とあり、ふたつの使い分け、身近さが重要になってきます。

図2は出かける場所までの平均移動時間と他に何を評価していくかを表わしていますが、児童公園などは6分圏内で、近いからその公園を選んでいる。わざわざ時間をかけてでも行くようなところは、近いこと以外に目的や理由が強くあります。実際はこの距離感で保育園や子育て支援施設を整備しきれていないので、行きたい距離感で

行きたいところに行けず、大変な思いをしても出かけていかななくてはならないというのが現状です。

ですから、横浜や世田谷などでも始まっていますが、近くにある公園まで、支援施設の機能自体が出かけていく、出張サービスのようなことをしています。裏を返せば、子育て支援の拠点がどこかひとつのビルにあっても、それだけでは地域をまかなえない。出張サービスのようなことをしないと利用者のニーズには応えられていないことが分かってきましたし、施設を作ればそれで良いというわけではなくて、お母さんたちの行動に沿ってプログラムを作り上げていく観点が必要になっています。

4. まちで遊べなくなった子ども—学童期

学童期についてはみなさんも少し思い起こしていただけるかもしれません。私は学部の卒業論文で、横浜とミュンヘンの子どもの遊び比較研究をしました。何を指標にしていたかという、小学生にいつものあたりで遊んでいるか地図に印をつけてもらい、1人あたりどのくらいの遊び面積を持っているかを物差しに、都市を評価する研究です。1993年当時、小学校6年生に調査したところ、旧市街地の保土ヶ谷区では1人あたり2,000m²。街区公園、都市公園ひとつが約2,500m²ですからそれくらいの面積しか持っていない。一方、まだ開発されはじめたばかりの港北ニュータウンでは4,000m²ありました。インフラの使い方が違うことは、子どもに与えられる面積にも顕われてきます。経年変化も追っていますが遊び空間は減る一方です(図3)。

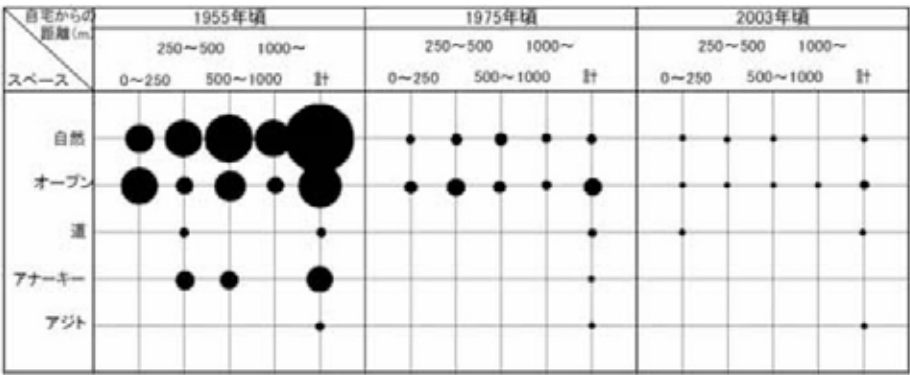


図3 横浜における遊び空間量の変化

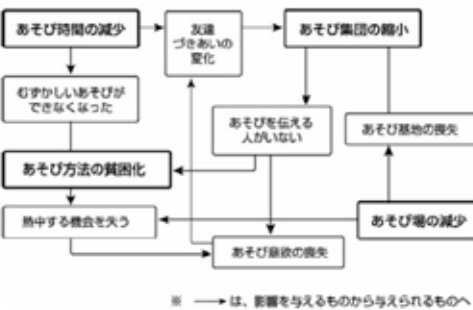


図4 遊び環境の悪化の循環

		親の世代	子の世代
1	異年齢の子ども 同年齢の子ども	76.5 38.5	16.7 85.5
2	同性の子ども 異性の子ども	54.2 54.7	79.8 18.4
3	少人数(4人まで)で 多人数(5人以上)で	18.1 77.3	82.0 8.2

(注) 6歳児の母親 1640 名を調査

図5 遊び仲間

出典：対外報告『我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて』平成 19 (2007) 年 7 月 13 日日本学術会議より

器としての遊び場が無い、ということは、都市の開発の様子からもすぐに理解しやすいと思いますが、子どもは遊び場があるから遊ぶというわけではなく、友達づきあいや遊びの時間が無い、遊び方がわからないということから遊び環境が悪化していきます。学校帰りにどここの公園で遊ぼうというアポをわざわざ入れないと遊びが成立しないという状況が、人口減少にともなってより顕著になってきました。ですから、限定された場所ですら友達と接触できない。子どもの遊び環境は悪化の循環の中に入ってしまった(図4・5)

1995年に同じ調査をロンドンでしました。

ロンドンは郊外にとっても大きい公園があるし、家の前にはフロントヤード、後ろにはバックヤードもあり、空間としては充実しているはずで、1人あたりの遊び場面積が10,000m²になってもおかしくないくらいのインフラがありました。ところが、ロンドンの遊び環境は保土ヶ谷区とトントンでした。それはなぜかを地元で一緒に共同研究していたロンドン大学の学生さんと論議したのですが、この調査の直前に学区が撤廃されて、学校の友だちは全然違う地区から通ってくるようになったことが理由として挙げられました。放課後に友達と集まることが大変。子どもにどこで遊ぶか地図を

描いてもらうと、自分の家が友達の家。しかも友達の家はとても遠くて、お母さんに車で送迎してもらう。遊び場を「点」でしか持てないネットワークしかなかったのが1995年のロンドンの状況でした。

当時のロンドンの状況を危惧したお母さんたちが、せめて歩いていける範囲で学校に通い、点と点になっているものを歩きで繋ごうという活動を始めていました。その後、「ロンドン・プレイ」という動きがその後出てきました。

これが東京にも飛び火して、「Tokyoプレイ」がはじまりました。10月1日の東京都民の日は、一斉に家の前や道を子どもたちに遊び場として開放するなどの活動をしています。ロンドンはこれだけインフラが充実しているのに、遊びをとりまく状況が横浜と大差ないというのは、人間関係の要因がおおきかったということに非常に驚きました。スペースとしての公園という場所ばかりに目を向けず、友達づきあいや、いろいろな人が関わっていくということを仕掛ける。場合によっては大人にもそれが重要になるということが、これらの調査を通して明らかになってきました。

5. 中学生にとっての居場所—青少年期

町の中での中学生＝青少年期の居場所もまた難しいのですが、日本でも外国でも抜け落ちている傾向にあります。中学生では、ボランティアなどで地域と関わる活動をしている人もいますが、たいてい、学校と家、あるいは塾を点々としていて、自分の町への思い入れも少ないし、そこが自分の居場所だと思っているところはどちらかという

と友達との関係の中で関わる限定されたエリア、あるいは塾や習い事など機能に由来する場所。今横浜では青少年の居場所づくりについては、中高生の地域活動拠点という形で公営ではない形でやっています。高校生は住んでいる区とは違う区に通っていたりするのでなかなか居場所づくりが難しいのですが、子どもの成長あるいは人間関係によって、地域とのコミットの仕方や居場所を獲得していくインフラが違うので、戦略的に主体的に働きかける。彼らにとってそこが居場所だと思えるプログラムを多様に用意することを考える必要があります。

6. まちに子どもの居場所をつくるために必要な子どもの「参画」とその課題

まちづくりへの子どもの関わり方の度合いは、しばしばはしごに見立てて表現されることがあります。最初の段階として、イベントなどを催して、そこにお客さんとして参加するもの。主体的な「参画」ではなくて、おかしな参加と位置づけられます。はしごを上へ上がるほど本当の参画にステップアップしていきます。そこで主体的に関わるようになるための仕掛けを用意しなくてはなりません。単純に「イベントをやるからおいで」と設定するのは大人なので、まずは大人自身が町を知り、それから子どもが参画、主体的に関わるようになるにはどうしたらいいかを考える。それは大人の責任でもあるのです。

子育て世代や当事者である子どもについて考えるからといって、世代を限定しない、視野の広がりがとても重要になります。お

母さん世代をお客さんとして扱うのではなくて、いろいろな世代の中にその人も登場できるような、縦横斜めのつながりを作り、きちんと子どもも落としていく。まちづくりのプログラムを考える上で、どうしても子どもをお客さんとして扱うことが多いのですが、そうではなくて、彼らにも主体的に発言してもらうということを深く意識していなくては難しい。子どもというのは面白いことはやるし、面白くないことには興味もしめしません。ですから、大人が楽しんでいないと絶対にやらないのです。町で遊ぶときに、子どもと共に大人も楽しめる仕掛けを、プログラムの中にどう埋め込むかを考えていくことになります。

7. 事例にみる地域まちづくりへの「子ども目線」の投入、しかけ、その手法と効果

まずは、日頃子どもと関わりのない人に「子ども」の価値を気づかせることが重要です。私が横浜国立大学で和田町商店街の商学交流事業に関わっていた時の「まち探検ワークショップ」の事例を見てみましょう。今ではタウンマネジメント協議会という形で、和田町周辺は大学と連携事業を展開していますが、私が横国に在籍していた



写真4 学校内での調査の様子

頃は、商店街と大学の交流事業は横浜では初めてに近い取り組みでした。商店街のことだけを考えるのではなくて、商店街が地域の中のインフラとしてどういう立ち位置をとるかを理解し、実践していくことをめざしました。

どうしたら、商店街と地域を繋げられるかという観点で2001年から取り組み、その中で最初に、子どもの活動環境調査として、近隣の星川、仏向、常盤台小学校の子どもたちに、「日頃どういうところにでかけているか」を調査しました（写真4・5）。和田町駅の周辺は3つの小学校の結節点にあります。たいてい、商店街や繁華街は小学校区のはじっこにあります。裏を返せば、3つの小学校区が融合する場所でもあるのです。たとえば常盤台小学校1校で和田町商店街をひとつのフィールドとして学校教育プログラムに取り込むのは難しいかもしれませんが、3校であれば可能になるかもしれません。学区の端にあることで、がっちりと教育の中に取り組むことが難しい反面、他の学校と共同で取り組むことができるのです。

商店街やお店に対して、地域の子どもたちがどのような行動をおこなっているか、調



写真5 調査の結果を地図にプロットする



写真6 町探検の成果物を壁新聞にまとめる

査を通して、たとえば、子どもたち同士がなじんでいるとか、その店にはこういう人がいるから行くとか、近くてほっとできるとか、環境心理調査を具現化して、商店街を評価してみました。商店街側に見れば、子どもは1人で来ても買い物するわけでもないので重要視していないのですが、子どもの中でそういう場所として認知されているということはあたらしい発見で、人のつながりが商店街にいかにも実現されているかを見る指標になるということを商店街側に説きました。子どものプログラムをするのもひとつのよい機会になるかもしれないと重要性に気づいてもらう方向でしかけていきました。

まち探検ワークショップや子どもたちに町を歩いて評価してもらうというイベントはよくありますが、ここではそれにいくつかのしかけをしました。まち歩きをするときに各所にポイントマンがいて、そのポイントについて話してもらうのです。子どもにはミッションをこなしながら進んでいる意識が出てくる。これを商店街のおじさんにやってもらう。そういう人に町に立ってもらって子どもとの接点を生むということ



写真7 壁新聞づくり

がひとつの特徴です。

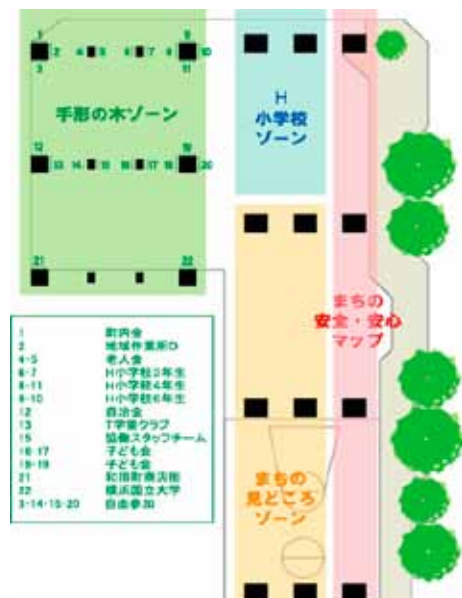
ふたつ目の特徴は地域に発表する場を作ること。1日目に町を歩いてポイントごとに集めた町のリソースを2日目には壁新聞にまとめて地域に公開する会場づくりをします(写真6・7)。3日目には地元の大きな祭り(地蔵まつり)の中で地域公開展示をします(写真8)。

もうひとつの特徴は、1年目は歴史、2年目は環境、3年目は安全・安心、4年目は福祉、5年目はまた歴史と毎年同じテーマではなく、4年で1サイクル、違うテーマで町を見つめるようにプログラムをかえることです。興味を持つと、3年生から6年生までの4年間ずっと来てくれるようになり、テーマを一巡して中学生になるとスタッフ側に回れる。学校の授業だけでは得られない達成感や満足感が得られ、参加した人、見に来た人、それぞれが地域の物的、人的資源の認知を深め、地元への愛着を深めるきっかけとなったのではないのでしょうか。

さらに、他のプロジェクトにも飛び火することもあります。地元では以前より、道路の高架橋下にある街区公園の治安や落書



写真8 地蔵まつりの日程に合わせて開催された和田町コモンでの公開展示会



き等の環境悪化の問題を抱えていました。ここでは高架下の公園をきれいにしようという公園再生プロジェクトが立ち上がりました。高架下に描く絵の題材のアイデアを町探検から得ています。

まち探検プロジェクトを通していろいろな人が関わる機会を増発し、参加者だった子どもが運営側スタッフになるまでに活動を続けてきました。子どもを軸に地域が繋がられていくことの効果が明らかになり、地域まちづくりに子どもの視点を組み込むことで子どもも大人も変化するきっかけとなったのです。子ども会や学校のPTAなど子どもを主体的に統括する組織以外の関係者もどんどん巻き込み大人のネットワークも子ども目線で広げられました。

8. 保育施設と地域の連携する体制づくり

つぎの「ピッピ保育園」事例も子ども



写真9 高架下公園再生プロジェクト

と関わりのない人たちに子どもの価値を気づかせることによってまちづくりを進めるというものです。これについては、大学の学生と一緒にプログラムを組んでしかけている内容が取材を受けたテレビ番組があるので、それを参照してください(図6)。

「ピッピ保育園」は園庭が小さくて、地域とどう関わっていけばいいかわからないという悩みを抱えていたので、学生たちと少し伴走支援に入りました。保育施設は事業者なので自治会に入る義務も権利もない。そのためわりと地域組織から漏れ落ちるタイプの組織なのです。でも、子どもたちがそこに集結して地域にコミットをしていますから何らかの手法で両者のメリットとなるような提案が必要となります。そこで、「お散歩マップ」に着目して、お散歩というツールを元に地域と繋がっていくプログラムを考えました(写真10)。当初は

アナウンサー — 横浜市内での保育所の活動をヒントに地域と保育所との関係性のあり方をさぐります。待機児童への対策として急ピッチで保育所の整備が進められる中、県内では住民の反対であつた認可保育所の開設を断念したり、延期したりするケースが相次いでいます。そこから見えてくるのは、地域コミュニティから切り離されている保育所の姿です。一方で横浜市内に地域と自ら関係を持とうとする新しい形の保育所も出てきました。地域と保育所の関係はどうあるべきか取材しました。

横浜市青葉区にある「ピッピ保育園」は0歳児から5歳児までの30人を受け入れる認可保育所です。災害などの緊急時の対策として独自の取り組みと地域との交流を重ねてきました。ピッピ保育園園長(以下、園長) — 元々子どもたちは地域に見守られて、地域の中で育つことが大事だと思っていました。311を体験し、災害が起きたときにお互い助け合えるような体制でいたいと思っていたことなのです。ナレーション — 災害弱者の子どもたちをどう守っていくか。その視点をきっかけに、地域とのつながりを模索し始めます。園庭が小さいピッピ保育園では、毎日近くの公園まで散歩をします。この日課を強みに地域との交流を深めてきました。町歩きは子どもたちにとって発見の連続。そこから生まれたのが「ありがとうカード」です。

園長 — 毎日子どもたちがお散歩をしていく中で、それぞれ子どもたちがお気に入りの場所があるのですね。写真にとらせていただいて「いつもありがとう」と、そのお宅に届けました。

勝手に撮って勝手に持って行くわけですから、本当はドキドキしながら、何かお叱りを受けるのではないかなんて行っていたのですが、そうではなくて「見てくれる人がいて嬉しいわ。

ありがとう」と受け取ってくださったのです。顔が見える関係になってきたところで、私たちの意識も変わってきたと思います。

近隣の住民 — 地域の中にピッピ保育園は溶け込んでいる感じがします。騒ぐ声も騒がしく感じないので、好きになると騒音に聞こえないし、嫌いだと思うとちよつとした音も騒音に感じますよね。

ナレーション — 今では近所の人から家庭菜園で作った野菜をもらったり、その野菜で作ったクッキーをお返ししたり、この繋がりは防災面でも活かされています。

園長 — いろいろな地域の方の声を聞いて、たとえば小さな子どもを抱えているお母さんたちが、できたらこういうところを開放していただいて、仲間と一緒にすごせたり、そこでいろいろな情報を得たりできると嬉しいと言われました。なので、私たちはそういう保育園を目指していると思っています。

ナレーション — 急ピッチで進められる自治体の保育所の新設。都市部では土地不足から園庭の無い保育所も増えています。専門家は今必要なのは地域の中で保育所を考えることだと指摘します。

三輪 — 子ども自体の成長を促したり、気づきを促したりするためには園庭がなければ外に出て行くし、それによって子どもが町のことを知っていくし、コミュニケーションが培われていきます。たとえば、園庭の代わりに公園を子どもに使わせるためには保育士が一通り公園に危険なもの落ちていないかや、安全性を確認します。子どもたちのリスクマネジメントとしては当然ですが、地域の人たちから見ると、掃除をしてくれている。そういったところを「見える化」し、地域との関わりだと広めることも1つの方法だと思います。

図6 テレビ神奈川「ニュース930α」(2016年6月15日放送)より抜粋



写真10 ある保育園のお散歩マップの例

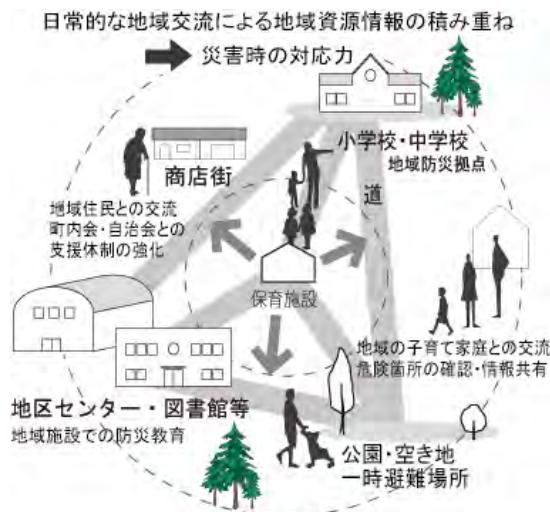


図7 保育施設と地域がつながる概念図

私たちがずっとワークショッププログラム内容を組んでいましたが、今は保育園が主体的に行っています。保育施設が住民と関わりを持つことで、住民が子どもに関わる、子どもの価値に気づいてもらうにはこれが一番有効です(図7)。

9. 仮想のまちづくりーミニヨコハマシティ

ミニヨコハマシティは子どもの仮想まちづくりを通じて、町への回帰と、今後のまちづくりの担い手として遊びながら学ぶプログラムです。このプログラムの思想はミュンヘンの「ミニミュンヘン」を発祥としていて、たとえば、職体験プログラクとしてキッザニアというテーマパークがありますが、ミニミュンヘンではごっこ遊びで終わらずに町のルールや市長選挙、通貨を設定して子ども自身で子どものためのプログラムを作ります。ミュンヘンでは夏の間の子どもの居場所作りとして行われているプ

ログラムですが、これを日本でも実施しようということで全国で60箇所近く開催されるようになっていて、ミニヨコハマシティは2007年から続けられています。子どもたちがどんな職業を体験したいかと考えるとき、本物のその職業の人たちとコミットしたり、「こういう町をつくりたい」と議論をすることは、今そこにある町を掘り下げることにも繋がります。さらに、子どもが大人と話をすると、もちろん、大人の方が町のことをよく知っているし、専門的なことにも詳しい。子どもたちは、そういう大人の助言を受けながら、実際に自分たちの子どものルールを考えていくことで、新たに、中間支援的存在の必要性や、仲間との連携を考える。自分の思いだけでは進まないということが分かってきます(写真11)。

ミニヨコを経験して、大学に進学する際に都市計画やまちづくりなどを進路選択する子も増えてきています。このプログラム



写真11 ミニヨコハマシティ

自体がそれぞれのキャリアに活かされ次のまちづくりの担い手育成の支援になっていくという意味でも仮想の町としてのひとつのあり方を示しているかもしれません。「遊び」を介したまちづくりは、子どもの参画の究極の形と言えるでしょう。

さらに、子どものまちは「神奈川特命子ども地域アクター養成アクション」へと発展を見せています。簡単に言うと、まちづくりの現場にインターンとして中高生を派遣するプログラムです。ミニヨコで活躍したような子どもたちから、「実際に町を変えて行きたい」という発言が聞かれるようになりました。その思いをどこかで発揮して欲しいということで、まちづくりインターンとして、特命を受けた中高生が、実際の組織に派遣され、そこで科学反応を興すことを期待しているものです。派遣先のまちづくり団体組織も公募して、反対に子どもの言葉を受け止める訓練や企画を共に考えるだけの会話力を付けてもらうことを、団体の側にもしてもらいます。

最初はやはり、受け入れる組織の側で子どもの可能性に気づいていなかったり、どう対話すればよいか大人の方が分かっていたりするので、私たちも丁寧にコンサルティングしながら、3年程度をめどにお互いの会話力がついて、自分たちで近隣の子どもたちを巻き込めるようになった時点で派遣は終了です。じつはその先の構想もあって、子どもたちにファンド、資金を提供して実際にやりたいことをやるためのファンド作りをしようという提案も出てきています。

ここで見てきた3つの事例には共通するポイントがあって、「子どもと関わりのない人たちに子どもや子育て世帯と連携することで、新たな見方があることに気づいてもらう」ことです。そうすることで、次世代のまちづくりの担い手が順調に育つことを示しながら進めていく。それに伴走するのが私たちの役割だと考えています。

特記なき写真・図版は三輪律江氏提供。

商店街と地域まちづくり



横浜国立大学 地域実践教育研究センター 准教授
志村 真紀

1. 商店街の種類と特徴

「商店街」といった時に、横浜には生活に身近な駅前商店街から全国的に有名な商店街までがあります。それらを、商圈を基準に分類すると、4種類に分けることができるとわれています。ひとつ目は商圈が一番大きく、非日常的な余暇としても楽しめるような「観光商店街」。ふたつ目は、商圈が比較的広く、余暇や魅力ある商品の買物などを楽しむことができる「広域商店街」。

3つ目はやや離れたエリアから日用品や買い回り品を求めて訪れる客が多い「地域商店街」。4つ目が、徒歩圏内で生活の一部として利用している「近隣商店街」です。

この4種類を、横浜市内の商店街にあてはめると、どのような商店街が挙げられるでしょうか？ 今日各タイプの商店街がどのような経緯をもって発生し、どのような方法によって特徴づくりや活性化をしてしてきたのか、みていきたいと思います。



写真1 横浜明細全図



写真2 横浜中華街

2. 観光商店街：横浜中華街

商店街を商圈の規模で並べると、「広い」順から観光商店街、広域商店街、地域商店街、近隣商店街と並ぶのが通常一般的でして、さらに横浜では商圈が広い商店街ほど古くからある、という相関関係があるように捉えられます。

では、横浜で「観光商店街」と言えるような商店街はどこでしょうか。

----- そう、横浜中華街がそのひとつとして挙げられます。

1859年に横浜港が開港し、関内・関外エリアはそれまで沼、田んぼ、海であった場所が埋立てられて外国人居留地が造成されました。そのなかで、現在の中華街のエリアは居留地のなかでも初期の頃に造成され、隣接する現在の元町商店街側から垂直に突き出した軸によって構成されたため、港の海岸線と平行した軸に対して、45度に都市のグリッドが振られています。商業の神様を祀る関帝廟を拠点に、中華会館や中華学校などを建てられていったのが、中華街の原型とされています。現在は約500店舗が営業し、東アジアで1番規模の大きい中華街と言われています（写真2）。

現在も全国各地から横浜中華街に来る人は多く、非常に賑わいのある商店街になっていますが、その賑わいを持続させるためにさまざまな取り組みや街づくり協定などが積み重ねられてきました。具体的に、2000年に制定したまちづくり協定では、中華街の中心エリアの建築用途は、商業活動を優先するために、共同住宅や老人ホームはの新築・増築・改築を基本的に禁止することが挙げられています。また、一般的には商店の終業後や休業日の時は店頭のシャッターを降ろしますが、近隣が営業しているのにシャッターを降ろすと賑やかさが欠如してしまうので、新規に1階を業務用途にする場合は、1階部分にショーケースにおいて賑わいに配慮することや、夜間は建物に付随する照明をつけて夜間演出への配慮をすることなどを協定項目に加えられています。メインストリートに面して出入口をもつ、駐車場については、街の賑わいの連続性に配慮してヴォイドにならないように、新規に整備しないことが挙げられています。いずれも、賑わいを連続させるために、商業的な営みを欠落させないことを強く意識していることがわかりますし、そのような要素の積み重ねである中華街のイメージが多くの方に共有されていることがわかります。

3. 広域商店街：横浜元町商店街

横浜元町商店街は、開港以前に半農半漁の生活をしていた旧横浜村の人たちが、中華街や居留地の誕生に伴い現在の元町の方に移り住み、外国人を対象とした商店を始めたのが元町商店街の成り立ちと言われて



写真3 1.8m セットバックした1階部分



写真4 人に優しい歩道のデザイン



写真5 茶色に彩色された郵便ポスト

います。元町商店街の位置は、港近くの外国人居留地と、山側に構えられた外国人居留地（住宅地）の間にあるため、外国人が多く行き交う場所にありました。そのため、外国人を顧客対象としたパン屋、喫茶店、洋服屋などが並び、明治初期の文明開化の頃に非常に異国文化の漂う商店街であったことが想像されます。その後1970年代にはキタムラ、ミハマ、フクゾーなどの老舗小売店が続々と誕生し、ハマトラ＝ヨコハマトラディショナルと呼ばれる独自のファ



写真6 統一感のあるストリートファニチャー

ッションムーブメントを起こしてきました。つまり、このような文化や流行を生み出すことのできる商店街というのは、広域からも客を引き寄せることができる力を持っていると言えるでしょう。

商店街における景観への意識についても、全国でもいち早い取り組みがなされています。昭和30年代には、1階の壁面を2階よりも1.8m セットバックさせる壁面後退がされており、張り出した一階の天井の高さは3mと揃えられています。（写真3）。

平成7年には、まちづくり協定、地区協定が制定され、色彩、看板の種類の制限、あるいは建築物の用途、建物の高さ、商品のオリジナル性、イベントへの参加などの項目が協定内に位置づけ、積極的に景観を良くしていこうという取り組みがなされています。

ストリートファニチャーや路面のデザインを見ても、車道は一方通行でスピードを落として走行させるように蛇行させてあり、横断歩道付近の歩道の幅を広げ、人が立ち止まりやすくなるよう配慮されていたり（写真4）、ベンチや花壇に統一感を与え、ポストは通常の赤ではなく、クラシカルな茶色に彩色され（写真5）、照明やポスターも洗練されたデザインとなっています（写真6）。

4. 地域商店街の成り立ち

これまでに紹介した明治期にできた中華街や元町商店街は、開港に伴って集まった外国人との関わりによって、今でも異国情緒と文化をもった街並みとして残っていますが、一般的な地域では、明治期以降に鉄道が走るようになってからは、駅前に商店街が発生しているタイプが多いと思います。

そこでここからは、地域商店街の事例として横浜の3大商店街と呼ばれる、洪福寺松原商店街、横浜橋商店街、六角橋商店街について見ていきます。この3つの商店街は戦後に誕生し、現在でも非常に元気のいい商店街ですが、現在の場所に商店街ができた理由として共通する特徴があります。それは何でしょうか？

----- それは、かつて横浜市内を走ってい



写真7 横浜市電路線図

た路面電車の存在に理由があったのです。

横浜の路面電車は明治 37 年（1904 年）に民営で開業しましたが、当時は運賃が非常に高く、乗る人が少なかったようです。そこで、大正 10 年（1921 年）に横浜市が市電として買収し、一般の人が利用しやすいようになりました。1923 年には関東大震災、そして第二次世界大戦によって、横浜の町は多大なダメージを受け、路面電車のレールも鉛のように曲がったと言われるほどの被害を受けました。しかし、その度ごとに復興をし、戦後昭和 22 年には殆どの市電が復旧しました。昭和 29 年には市電拡充計画が実施され、昭和 31 年には市電網は最長になり、1 日に 30 万人が利用する市民の足として定着しました。

ところが、1960 年代後半には自動車が大きく普及し、路面電車の利用は激減、経営は赤字になり、年々廃線になる路線が増えて、1972 年には横浜の路面電車は全てなくなりました。

路線が最長だったころの路線図（写真 7）を見ると生麦、六角橋、洪福寺、元町、杉田と、路面電車に乗って横浜市街地の東西南北を巡れたことがわかります。洪福寺松原商店街は現在では相鉄線天王町の駅から歩くと 5～10 分の距離で、なぜこのようなところに唐突に商店街があるのかと不思議になるような場所ですが、そもそも、路面電車の洪福寺駅の最寄りにあり、電車を降りるとすぐに洪福寺松原商店街が広がっていたのです。

5. 洪福寺松原商店街

洪福寺松原商店街（以下、松原商店街）



写真 8 昭和の残る松原商店街

の成り立ちについてあらためて紹介します。昭和 27 年頃に現在の商店街がある場所で 7、8 件のお店が商売を始めたのがきっかけで「松原安売り市場」として知られるようになり、その後昭和 47 年（1972 年）に路面電車が廃止されるまでは路面電車の駅前商店街として栄えていきました。戦後の昭和時代から活性化してきた商店街ですので、店主も昭和ならではの風合いを大事にし、対面販売によるコミュニケーションを大切にしたり、売方を変えてきました。毎日歩行者天国を実施し、路面にも商品が溢れ出るように陳列し、人は車の行き来を気にせずに商品を見て回ることができます（写真 8）。

そんな中、平成 21 年に商店街の青年部から横浜国立大学に依頼がありました。自分たちよりも 2 世代上の祖父の代から店が



写真 9 ピンクに統一された三角旗

はじまり、商店街をもり立ててきたけれど、建物は老朽化しつつあり、昭和の風情だけで続けていると、高齢者は多く訪れてくれるが、若い人や子連れがなかなか来てくれないのではないかと。自分たちも商店街の後継者が減っていることを課題に思っている。このような商店街の町並みに対して何かアイディアが欲しいこと、若い後継者が出てくるためにも、学生の若いパワーを貸して欲しいということで、横浜国大で「松原商店街バザール創造プロジェクト」を立ち上げ、商店街の特に青年部と連携した取り組みを行いました。

その際のひとつ目の取り組みは、建物全てのファサードを変えることはできないけれど、三角旗の色を変えることによって、街並み全体の印象を変えることができるのではないかと。三角旗、横断幕、

のぼりなどをイメージカラーのマゼンタピンクで統一しました。その色にした理由としては、松原商店街は先鋭的な安さが売りで、横浜のアメ横とも言われるほどの集客で、一番売り上げの多い年末には 1 日で 10 万人も訪れるということから、ビビットでイキのいいこの色を選ばれました。その後、旗だけでなくホームページなどさまざまなツールでコモンカラーを使うことでコーディネートがされています（写真 9）。

ふたつ目の取り組みは、「滞在時間が長くなればなるほど、購買力が高くなる」という経済学の原理を用いて、商店街内の回遊性を高めるためのデザインを仕掛けたことです。例えば、元々は商店街で商品をあまり買うつもりがなかったけれど、歩いているうちに美味しそうなお物を見つけたり、安い物を見つけたりすると、つい買ってしまおう、という現象が起こりやすい状況があるように滞在時間と購買力は比例しているというわけです。回遊性という面で商店街の道路による構成を捉えると、一本道に沿った商店街ならばメインストリートを往復することで全ての店舗を見て廻ることができ、松原商店街の場合は十字路型に道路が構成されていて、さらに十字路から一本入った場所にも店舗が点在しているので、回遊するには向いていない形をしています。そこで回遊性を高めるための工夫として、先ほどの三角旗をできるだけ路地の奥まで延長して、お客さんを視覚的にナビゲートできるように連続的な三角旗の配置をしています。

3 つ目は、各店舗の特徴や専門的に得意な商品をつくることです。1 店舗につき 1

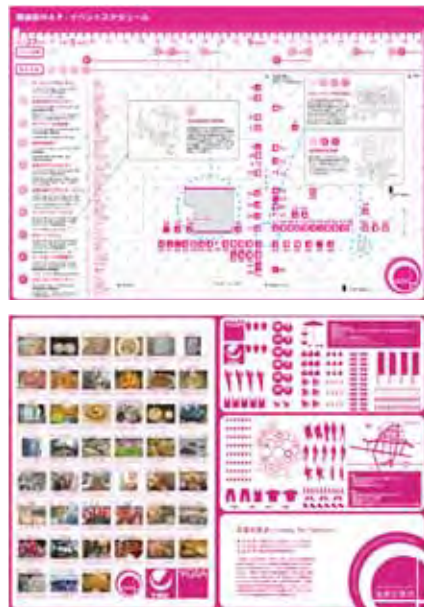


写真10 松原商店街折り込みマップ

名物を作る企画をたて、バザールの際のパンフレットやちらし（写真10）に写真などを掲載し、初めてのお客さんでも商店街のことがわかりやすいようにしました（写真11）。参考までに、この商店街の特色のひとつとして、肉や魚、野菜などの生鮮食品を扱う商店が比較的多く、同業者が何店舗も共存しながら残っている状況があります。いまだき商店街に生鮮食品を扱う店舗が多いことは珍しいことですが、これにも理由があって、各店舗ごとに専門的・特徴的な商品を作っているからこそ共存することが可能なのです。たとえば、お肉屋さんにしても4店舗ぐらいあるのですが、ソーセージやベーコンなどの加工肉が美味しい店、モツや焼き肉の材料にこだわりのある店、とにかく安いお店、と各店舗の特徴が



写真11 折り込みマップを手に商店街を巡る人々

はっきりしています。ですから、松原商店街のことをよく知っている人は、モツが欲しいときはあのお店、安く買いたい時はあのお店、と直行することができます。一方で、初めてのお客さんは各店舗の違いがよく分からないのでウロウロし商品を比較しながら商店街内を回遊する状況になりがちです。そして回遊しているうちに、肉以外の野菜や洋服などのその他の商品にも目が向いたりして、購買力が高まる結果につながります。

4つ目は定期的なイベントのひとつとして、ナイトバザールを行いはじめたことが挙げられます（写真12）。なぜ夜にバザールをするかというと、子どもや若い世代の方にもぜひ商店街に来て欲しいという思いがあります。平日でも1日2万人が訪れると言われる松原商店街ですが、客層は高



写真12 ナイトバザール



写真13 横浜FC選手のファンサービス

齢者が圧倒的に多く、昼間に買い物に来て、店主とおしゃべりしたりコミュニケーションをとることが楽しみのひとつになっているようです。一方で、若い母親世代が少ない理由には、近くのショッピングセンターへ車で出かけ、ショッピングカートに子どもを乗せて買い物の方が楽であることや、駐車場が完備されているので買った商品の運搬が楽であることが挙げられます。そこで、商店街でも駐車場を設置したり、商店街内の路面でショッピングカートを使えるようにしたり、あるいは夜にバザールを開催することで、夜市のようなお祭りを創出し、子連れの方や仕事帰りの若い方にも足を運んでもらえるような企画をしています（ちなみに、商店街の各店舗は18時ぐらいには閉店するため、仕事帰りの若い方



写真14 ナイトバザールの地図

が寄りにくいのです）。ナイトバザールでは、お子さんや常連客が楽しめる〇×クイズでは商店街のことを問題としてクイズを出して残った人には景品をあげたり、横浜FCのサッカー選手が子どもを対象に「すいか割り」ならぬ「サッカーボール割り」などのゲームを行って（写真13）、当たれば試合のチケットをもらえたり。あるいは、各店舗も屋台を出店して、お肉屋さんならモツ煮込み、八百屋さんならパイナップルの串刺し、魚屋さんなら魚介類の炉端焼き、韓国料理屋ならチヂミ、などが非常に安い価格で食べ歩きができるのも特徴です。また、商店街の青年部の方々も仮装をしながら本人達も楽しくイベントを開催していることが、各店舗の若い後継者を生み出すことにも繋がっているように思えます。このよう



写真15 ほどわごんのデザインはワークショップで決める



写真16 イベントで活躍するさまざまなほどわごん

な商店街の楽しい経験をきっかけに、日常においても若い方に買い物にも来て頂けるように、年2回開催されるナイトバザールでは毎回盛り上がりを見せています。

以上の「松原商店街バザール創造プロジェクト」の内容は、松原商店街で継続して運営されているなかで、大学からのプロジェクトは、松原商店街を含む旧東海道沿いの保土ヶ谷宿周辺の景観づくりと賑わいづくりに関わる「ほどがやみちまちプロジェクト」へと活動母体がシフトしていきました。このプロジェクトで行っているメインの活動としては、「ほどわごん」が挙げられます。これは、空き地になっているところ

や建物の隙間に屋台を収納しておき、必要な時には屋台を出して商店街のイベントなどに参加することをイメージして作られています。例えば、映像を映すスクリーンのついたワゴンや、ドリンクを販売しやすいようなワゴン、引き出しのように各部位を開まって収納できるワゴンなど、さまざまなワゴンがデザインされています。そのようなワゴンを地元の方とのワークショップを踏まえ、一緒に制作活動をしったりして、保土ヶ谷の宿場祭りや松原商店街のナイトバザールなどのイベントに出動させ、賑わいを作り出すことを行っています（写真15、16）。

6. 近隣商店街

近隣商店街には、みなさんの生活圏にもよくある駅前商店街が含まれる場合が多いですが、特に地方の駅前商店街などでは、空き店舗が増え、シャッター通り化して衰退していく風景をみかけると思います。その原因は何でしょうか？

沢山の要因があると思いますが、商店街の店主が高齢化していき後継者がいないこと、あるいは利用者も高齢化していること。そしてモータリゼーションが進むなかで駅前商店街には駐車場が少なく足を運びにくくなったことも挙げられます。多くの場合は、大型ショッピングセンターやスーパー等の台頭によって、お客がそちらにとられ、商店街が衰退していくケースがありますが、そのような課題や状況に対して、大規模店舗に対する法律が1970年代から幾つか立案されました。

まず、1974年に施行（2000年に廃止）された大規模小売店舗法では、大規模な店舗が出店する際には、開店日、店舗面積、開店閉店時刻、休業日数について協議し、地元の商工会議所の意見を聴くことが定められています。つまり大規模店舗の営業の枠組みを検討調整することで、小規模店舗への配慮を促す内容です。

その後1980年代にはスーパー以外にもさまざまな業務形態の店舗やチェーン店が現れ、大型電気店や紳士服専門店、ディスカウント専門店なども登場しました。また、大規模なわけではないけれど、一般の小売店舗と比べて営業時間の長いコンビニエンスストアが増えてきたのもこの時期です。これらの店舗の台頭により、電気屋や、洋

服のテーラーや、各種の小売店舗が商店街等から消えていく傾向にありました。

1990年代には郊外にショッピングセンターが増えつつある中で、2000年には大規模小売店舗立地法が制定されました。大型店には遠方から自動車で訪れる人が多くなり、周辺は車の騒音や排気ガスなどの環境面の悪化も発生するため、大規模店舗の立地に配慮をした制度が施行されました。

7. 和田町商店街と横浜国立大学の関わり

そのような社会的状況と流れのなかで、横浜市においては都心部と郊外部に大規模小売店舗が多く立地し、中間部には大規模小売店舗が少ないこともあり、商店街の数が少ない状況があります。

横浜市の中間部にあたる相鉄線和田町駅は1952年にでき、1974年に横浜国立大学が和田町から徒歩25分ぐらいの場所にできてからは、学生や教職員も通学に利用する駅前商店街として栄えていました。ところが、1985年に市営地下鉄が開通したことによって、地下鉄駅を最寄り駅とする人も増え、和田町駅を利用する人が減っていきました。そのような背景と課題を踏まえて、保土ヶ谷区と横浜国大の共同で「和田町いきいきプロジェクト」が2005年から始まりました。

そしてその後を引き継ぎ、今でも継続しているプロジェクトが「和田べんプロジェクト」です。学生などの利用客が減っているので、和田町の味を知ってもらい、お店に足を運んでもらうきっかけとなるように、と生まれたのが「和田」町でつくられた「べんとう」で、この「和田べん」を大学のキ



写真 17 わだべんプロジェクト



写真 18 寺子屋



写真 19 キャンドルづくり



写真 20 古本図書館

キャンパス内で販売することを行っています。このプロジェクトが始まって十数年になりますが、和田べんプロジェクトでは学生が好む新規メニューを開発したり、商店街のイベントに協力することを行っています(写真 17)。その他にも継続している活動としては、和田町のタウンマネジメント協議会の運営に携わっています。タウンマネジメント協議会は町内会館で毎月 1 回のペースで商店会の方、自治会の方、和田町と関わりたいと考えている事業者が集まり行われます。たとえば、和田町は坂が多く急斜面なため、自転車メーカーが電動アシスト自転車の実用性やレンタサイクルの可能性をはかるために社会実験として参加するなど、各主体が企画を持ち寄って協議をし、企画の実現を促進させることで、商店街や自治体の活性化や持続性につながるように

機会が設けています。和田べんプロジェクトの学生はこの会で決まったことや議題を商店会や周辺住民に知らせるニュースペーパーを作成しています。

もう 1 つ和田町で活動しているプロジェクトとしては、「ワダヨコプロジェクト」があります。毎年 40~60 名の学生が参加していて、横浜国大の中でも一番大きなプロジェクトですが、ここでは町内会館の改装のコンペを開催し、内装や家具の制作を行いました。それをきっかけとして、地元の小学生に大学生が無料で勉強を教える「寺子屋」が継続的に行われています。夏休みには、理科の課外演習としてキャンドルを作ったり、夜には大学の映画研究会の制作した映画を鑑賞する会なども催されました。また、「古本図書館」も開いており、自宅で不要な古本を持ち寄ってもらい、置いてある図書



写真 21 ベッピンマーケット



写真 22 和田町地蔵祭り



図 1 経済の循環、小さく〜大きく

とトレードする取り組みをしています。今後は、大学内にも古本図書館を設けて和田町と大学で古い本を循環させる計画も考えているようです。

その他にも商店街が年に数回行う「ベッピンマーケット」や和田町地蔵祭りへの参加、ワークショップの開催など積極的に活動を行っています。

8. 商店街の種類と地域経済の循環

今回、商店街のタイプとして商圈の広がりから 4 つのタイプに分類しながら特徴を捉えていきました(図 1)。特に観光商店街や広域商店街においては、横浜ならではの歴史や文化が特徴となって、観光も兼ねながら広域からお客さんがきていることが捉えられます。また、地域商店街は元路面電車の駅前に、現在の商店街が立地して

いた経緯があり、現在でも特に横浜市内の客に認知をされ集客している傾向があります。近隣商店街としては駅前商店街などが挙げられ、横浜市の場合は人口が多い点や、大学が多く存在している点から、シャッター通り化していない状況はありますが、どの商店街も持続化するための後継者問題やマンパワー不足に悩まされている点があり、大規模店舗に対して個性ある店作りや商店街での企画創出が鍵となっている状況があります。

最後に、2011 年の東日本大震災の直後は、横浜においても様々な日常的な不便が発生しました。その中でもスーパーや小売店舗に食品が不足した事態は、人口が多く食料自給力の低い地域では特に、その脆弱さを補い解決していくことが必要とされています。そのような課題に対して、横浜国大の

地域実践教育研究センターに関わる様々な分野の教員メンバーで考えた1つのモデルとしては、地域内のあらゆる観点の活動（人・モノ・カネ）の流れを「小さくクルクル、大きくクルクル廻すこと」として共有しています。これは、今回の商店街の話で挙げた商圈とも重なりますが、様々な生産・消費活動を各スケールの地域で循環させることができれば、災害にも強い持続可能な地域づくりができるのではないかと考えるのです（図2）。

写真・図版出典
写真7 横浜市電保存館
写真15～16 ほどがやみちまちプロジェクト
写真17、21、22 和田ぺんプロジェクト
写真18～20 ワダヨコプロジェクト
特記なき写真・図版は志村真紀氏提供。



図2 災害にも強い地域づくりに向けて

担当者一覧

内海 宏
横浜プランナーズネットワーク／（株）地域計画研究所代表

加川 浩
横浜プランナーズネットワーク／加川設計事務所代表

櫻井 淳
横浜プランナーズネットワーク／（株）櫻井淳計画工房代表

志村 真紀
横浜国立大学地域実践教育研究センター准教授

菅 孝能
横浜プランナーズネットワーク／（株）山手総合計画研究所代表

高見沢 実
横浜国立大学地域実践教育研究センターセンター長／都市イノベーション研究院教授

谷口 和豊
横浜プランナーズネットワーク／（株）谷口計画事務所代表

中川 久美子
元横浜市政策局政策支援センター

三輪 律江
横浜市立大学学術院・国際都市学系まちづくりコース准教授

山路 清貴
横浜プランナーズネットワーク／山路商事（株）都市・建築設計室長

編集メンバー

内海 宏
横浜プランナーズネットワーク／（株）地域計画研究所代表

志村 真紀
横浜国立大学地域実践教育研究センター准教授

高見沢 実
横浜国立大学地域実践教育研究センターセンター長／都市イノベーション研究院教授

ヨコハマ地域学

平成 28 年 10 月 12 日 発行

編者	横浜国立大学 地域実践教育研究センター 特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク
発行者・発行所	国立大学法人 横浜国立大学 地域実践教育研究センター
連絡先	〒 240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-3 TEL 045-339-3579 E-mail chiki-ct@ynu.ac.jp URL http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp/
デザイン・制作	坂下恵美子
印刷・製本	シーズネット株式会社

©法令上の例外を除き、本書を無断で複写・複製することを禁じます。

©2016 YNU Global-Local Education and Research Center. All Rights Reserved. Printed in Japan

